

平成21年度
包括年次財務報告書
～茅ヶ崎市の財政～

ちがさきの
“いま”を知ろう
輝ける未来のために…

平成22年10月
茅ヶ崎市

はじめに．．．（市長メッセージ）



茅ヶ崎市長 服部 信明

茅ヶ崎市の平成21年度決算は、平成20年度後半から続く経済情勢の悪化を大きく受け、単年度収支で黒字を確保したものの、厳しい状況に変わりはありません。先行きが不透明な経済状況や市税のさらなる減収が予想されるなど、今後の財政状況を考えれば、ゼロベースから事業費の見直しをおこない、さらなる効率化を図る必要があります。また、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、業務に取り組んでいかなければ、健全な行財政運営をおこなうことはできません。

平成22年度は、本市のまちづくりの指針である「茅ヶ崎市新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」の計画期間の最後の1年であり、第5次実施計画に位置づけた「安全・安心なまちづくり」をはじめとした5つの重点施策と3つの地区整備に関する取組みを中心に、特に優先度の高い事業を見極めて推進しているところです。

加えて、平成23年度は、茅ヶ崎市総合計画基本構想及び第1次実施計画初年度となっております。「海と太陽とみどりの中で ひとが輝き まちが輝く 湘南・茅ヶ崎」の都市像の実現を目指し、市民の皆さまと共にまちづくりを進めていきたいと思えます。また、地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化しつつある現状を踏まえ、民間団体や民間企業との連携・協働を通じて「新しい公共の形成」を模索し、民間的経営手法を取り入れ、市民ニーズに対応した「行政経営の展開」を図ります。

本報告書は、平成21年度決算について、連結ベースでの財務4表を作成し、本市の財政状況を明らかにした年次報告書（アニュアルレポート）となっており、茅ヶ崎市の財政を多面的に知っていただくことができる内容となっております。

市民の皆さまにおかれましては、市政についての一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年10月

茅ヶ崎市長 服部 信明

目 次

茅ヶ崎市の公会計改革への取り組みについて	1
----------------------	---

第 1 章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール	3
② 茅ヶ崎市の行政機構図（平成 22 年 3 月 31 日現在）	5
③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧	8

第 2 章 普通会計財務書類 4 表について

● 財務書類の作成モデル	9
○ 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか	11
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係	11
① 貸借対照表について	12
1 貸借対照表の構成	12
2 貸借対照表の経年比較	13
3 貸借対照表を活用した財務分析	16
● 貸借対照表の用語解説	20
● 平成 21 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	22

貸借対照表附属明細書

○（資料 1－1）有形固定資産明細表（平成 21 年度）	24
○（資料 1－2）有形固定資産の減価償却について	25
○（資料 2）売却可能資産の状況	26
○（資料 3）投資及び出資金明細表（平成 21 年度）	29
○（資料 4）貸付金明細表（平成 21 年度）	30
○（資料 5）基金等明細表（平成 21 年度）	31
○（資料 6）長期延滞債権明細表（平成 21 年度）	32
○（資料 7）未収金明細表（平成 21 年度）	32

○（資料８）国・都道府県支出金算出表（平成２１年度）	３３
○（資料９）債務負担行為明細表（平成２１年度）	３４
●平成２０年度 茅ヶ崎市貸借対照表	３６
●平成２１年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	３７
●平成２０年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	３８
② 行政コスト計算書について	３９
１ 行政コスト計算書の性質別分析	４０
２ 行政コスト計算書の目的別分析	４３
●行政コスト計算書の用語解説	４５
●平成２１年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	４６
●平成２０年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	４７
③ 純資産変動計算書について	４８
１ 純経常行政コストと財源	４９
２ 臨時損益	４９
３ 資産評価替えによる変動額	４９
●純資産変動計算書の用語解説	５０
●平成２１年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	５１
●平成２０年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	５２
④ 資金収支計算書について	５３
●平成２１年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	５５
●平成２０年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	５７

第３章 連結財務書類４表について

１ 連結の目的と必要性	５８
２ 連結の手法	５８
３ 連結の範囲	５９

○（資料１）連結の手法	60
○（資料２）連結の範囲	62
○（資料３）内部取引調査表	63
○（資料４）退職手当等引当金明細表	64
○（資料５）総務省方式改訂モデル 連結財務書類４表の関係	65
① 連結貸借対照表について	66
1 連結貸借対照表の経年比較	67
2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較	68
● 平成２１年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	70
● 平成２０年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	73
● 平成２１年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	74
● 平成２０年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	75
② 連結行政コスト計算書について	76
1 連結行政コスト計算書の経年比較	77
2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較	77
● 平成２１年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	79
● 平成２０年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	82
③ 連結純資産変動計算書について	83
● 平成２１年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	84
● 平成２０年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	87
④ 連結資金収支計算書について	88
● 平成２１年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	90
● 平成２０年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	93

第４章 施策分野別財務書類について

① 都市基盤整備	94
----------	----

② 教育文化	9 6
③ 社会福祉	9 8
④ 産業振興	100

第5章 平成21年度決算の分析

1 普通会計決算収支の総括	102
2 普通会計歳入決算の分析	102
3 普通会計歳出決算の分析	105
4 財政指標等による財政状況の分析	108
5 財政健全化法による健全化判断比率の分析	110

第6章 統計情報

○ 土地・気象	112
○ 人口	114
○ 産業	119
○ 教育	122
○ 都市環境	124
○ 生活環境	125
○ 治安・災害	126
○ 行政の状況	127

財政用語の解説（50音順）	128
---------------	-----

茅ヶ崎市の公会計改革への取り組みについて

なぜ今、公会計改革が求められているのか

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は市民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があるため、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の二つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成21年度（平成20年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められています。なお、本市は平成20年度に、平成19年度決算に基づく「総務省方式改訂モデル」の財務書類4表を、国が定めた期限を1年間前倒しする形で公表しております。

財務書類から読み取る平成21年度の茅ヶ崎市

本市の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができ、また、市のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成21年度の本市の一般会計の決算は、およそ616億円の歳出に対して、歳入がおおよそ646億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおおよそ30億円の黒字でした。

こうした情報から、平成21年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類4表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金等のストック情報や行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

平成21年度の茅ヶ崎市（普通会計）の資産総額はおよそ2,477億円で、市民一人当たりでは105万8千円の資産を所有していることになります。

負債総額はおよそ560億円で、市民一人当たりでは23万9千円の将来負担を抱えていることになりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去5年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ7億円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合は18.9%で、現在ある公共資産のうち5分の1弱は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ503億円で、市民一人当たりの行政コストは21万5千円です。

これは、全国的にみても極めて低い数値で、効率的な行政サービスの提供が行われていると考えられます。（普通会計財務書類の詳細については第2章を参照）

普通会計だけでなく、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類では、資産総額はおよそ3,349億円に増加（普通会計の1.35倍）します。

一方、負債総額はおよそ1,120億円で、市民一人当たりでは47万8千円です。

前年度からおよそ15億円減少しているものの、連結することにより病院事業会計や下水道事業特別会計での借入金加わるため、連結した際の負債の増加率（2.00倍）は資産の増加率（1.35倍）を上回り、特別会計の事業活動規模の大きさを見て取ることができます。市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の状況を見る場合には、連結財務書類を確認する必要があります。

（連結財務書類の詳細については第3章を参照）

本市は、4つの健全化判断比率の基準をすべてクリアしており、財政運営の健全性を、財政指標の面からも裏付けております（詳細については第5章を参照）が、行財政改革や地方分権の推進などにより、地方自治体を取り巻く環境は近年大きく変化しております。従来にも増して、住民のみなさまやその代表である議会によるチェックという地方自治本来の機能が強化されることにより、地方自治体の財政規律の強化を図っていくことが重要となるため、今後ともよりわかりやすい財政状況の公表に取り組んでまいります。

第 1 章

茅ヶ崎市の概要について



「チガサキ」の「チ」を
図案化した円形は、
市の融和と団結をあ
らわし、翼状平行線
は市勢の飛躍、発展
を象徴しています。



市の木「アカシア」



市の花「つつじ」



市の鳥「シジュウカラ」

第1章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール

1. 位置と地勢

神奈川県の中南部、東経139度24分、北緯35度19分に位置し、東京から西に50kmあまり、東は藤沢市、西は相模川をはさんで平塚市、南は海岸線約6kmに及ぶ相模湾、そして北は寒川町と接しています。

市域は海岸線から北部に広がっており、湘南砂丘となだらかな丘陵からなっています。

気候は四季を通じて温暖で、夏は涼しく冬は暖かく、年間の平均気温も摂氏16度程と自然に恵まれており、明治時代から戦前にかけては、湘南有数の別荘地でした。

2. 面積

面積は35.76km²、東西6.94km、南北7.60kmで、周囲は30.46kmに及んでいます。

地目別では、宅地が最も多く58.9%を占め、以下農地19.8%、雑種地14.0%、山林7.1%、原野0.2%となっています。（平成21年度固定資産概要調書より）

3. 歴史

茅ヶ崎の村々は、明治元年（1868年）に神奈川県の所管になりました。

明治22年（1889年）の市制・町村制の施行によって江戸時代の23ヵ村が茅ヶ崎村、鶴嶺村、松林村、小出村に生まれ変わり、次いで明治41年（1908年）に小出村を除く3ヵ村が合併して茅ヶ崎町となりました。

この当時の茅ヶ崎は、湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在でしたが、明治31年（1898年）の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展がはじまり、高田畊安博士により明治32年（1899年）に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年（1908年）には文豪国木田独歩が入院し、最期の容体が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となりました。

昭和に入り、町勢はますます進み、終戦直後の昭和22年（1947年）10月1日、神奈川県下では8番目の市として、単独市制を施行し、市勢発展の第一歩を踏み出しました。

また、昭和30年（1955年）4月5日には、小出村との分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されていきました。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年（1989年）12月には県下で7番目の20万都市になり、平成15年（2003年）には特例市に移行しました。

4. 人口と世帯数

昭和22年（1947年）10月1日の市制施行時に43,315人（9,055世帯）であった人口は、平成17年（2005年）10月1日の国勢調査では228,420人（87,992世帯）となり、約5.27倍（同約9.72倍）の増加を示しており、平成2年以降の人口増加数にはやや鈍化の傾向が見られるものの、現在も緩やかな増加を続けています。

また、平成17年の国勢調査での高齢人口（65歳以上）の構成比は18.3%で、平成12年の同調査時の構成比が14.8%であったことから、人口の高齢化が進行していることがうかがえます。

5. 産業

平成17年の国勢調査での産業別の就労人口の割合は、農・漁業等の第一次産業従事者が1.1%、建設業、製造業等の第二次産業従事者が25.0%、卸売・小売業、サービス業等の第三次産業従事者が71.0%、その他が2.9%となっています。

農業については、都市近郊農業の特性である少量多品目の農産物が生産され、鮮度の高い農産物を湘南・京浜地区という一大消費地へ供給しています。

野菜類は小松菜・ほうれん草・ねぎ・トマト・かぶ、花き類はスイートピー・バラ、果樹類は柿・梨・ぶどうが有名です。

水産業については、地びき網、船びき網、刺網等による沿岸漁業が主で、水揚げされる主な魚種はシラス・アジ・サバ類です。

また、漁業就業者については、全体としては高齢化が進んでいますが、後継者となる若い担い手が育ちつつあり、本市としてもこうした漁業情勢の変化を踏まえ、稚魚の放流事業や漁港背後地整備の促進により、漁業の振興と漁家経営の安定に努めています。

商工業については、市域の発展とともに大型商業施設の進出や企業立地が進んでいますが、「商店街にぎわい創出事業」をはじめ、茅ヶ崎らしさや各商店街の特徴を活かしつつ、暮らしや交流の広場として利用者が親しめる商店街づくりのための施策を実施しています。

また、茅ヶ崎らしさを感じる独自の特産品や名産品の創出を促進するとともに、地域の企業家や後継者を含めた人材の確保・育成を支援し、地場産業の振興と産業基盤の強化を図っていくことが求められています。

6. 観光

本市の最大の観光資源は、昔から「白砂青松」とうたわれた海岸であり、年間を通じて、海や砂浜を舞台にしたイベントが催されています。

「サザンビーチちがさき」と改称した海水浴場は、東に江ノ島、西に富士山を仰ぎ、沖合には「烏帽子岩」を望む絶好のロケーションであり、毎年海水浴シーズンには大勢の観光客を迎え活況を呈しています。

7月海の日には西浜海岸で「浜降祭」が、8月には「サザンビーチちがさき花火大会」が行われ、夏の風物詩として好評を博し、毎年県内外からの多くの観光客でにぎわっています。

また、季節を問わずサーフィンやウインドサーフィンを楽しむ若者の姿が見られ、地引き網や遊漁船での釣りを楽しむ家族連れや釣り客の姿を見ることができます。

一方で、北部丘陵地帯には、豊かな自然や史跡が見られ、県立茅ヶ崎里山公園や市民の森、観光農園での果樹のもぎ取りなどを楽しむことができます。

「浜降祭」、「サザンビーチちがさき花火大会」と並ぶ本市の三大イベントの一つであり、江戸時代の名奉行大岡越前守忠相公の遺徳を偲び毎年4月中・下旬に行われる「大岡越前祭」は、大岡家の菩提寺である浄見寺で行われる墓前法要をはじめとして、越前行列等、多種多様な催し物が繰り広げられ、茅ヶ崎市の春の祭典として、市内外の人々から親しまれています。

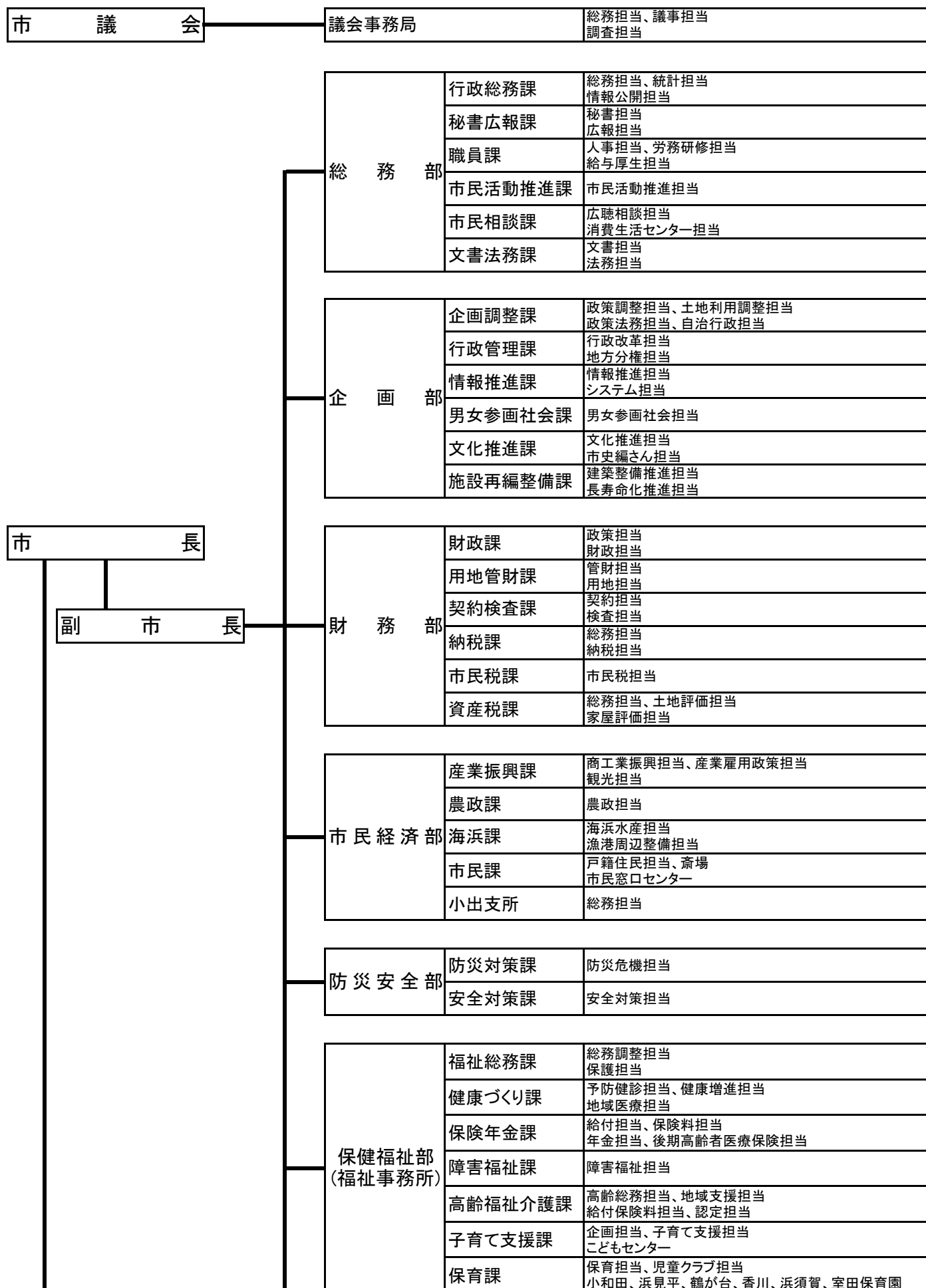
7. 交通アクセス

鉄道は、JR東海道線と相模線が走っており、東京駅まで55分、横浜駅まで27分、新宿駅まで60分（湘南新宿ライン）、小田原駅まで30分で、それぞれ連絡されています。

道路については、旧東海道に由来し東京都中央区を起点とし大阪府大阪市を終点とする国道1号が市中心部を東西を走り、海岸線には神奈川県横須賀市を起点とし同県中郡大磯町を終点とする国道134号が同じく東西に走っています。

また、藤沢～西湘バイパスを一つにつなぎ、茅ヶ崎・平塚地域の渋滞緩和を目的とする新湘南バイパスが、藤沢インターチェンジから茅ヶ崎海岸インターチェンジまで開通しています。

② 茅ヶ崎市の行政機構図(平成22年3月31日現在)



環 境 部	環境政策課	環境政策担当
	環境保全課	環境保全担当 生活環境担当
	ごみ対策課	ごみ対策担当
	環境事業センター	業務担当 管理担当

都 市 部	都市計画課	総務担当 計画担当
	都市政策課	都市政策担当 交通計画担当
	都市整備課	拠点整備担当 区画整理担当
	景観まちづくり課	景観担当
	建築指導課	指導担当、建築安全担当 審査担当
	開発審査課	審査担当 指導担当
	公園みどり課	公園みどり担当

建 設 部	建設総務課	総務担当 境界確定担当
	道路管理課	管理担当 補修担当
	道路建設課	建設担当
	建築課	住宅担当 建築担当
	国県事業対策課	国県事業担当

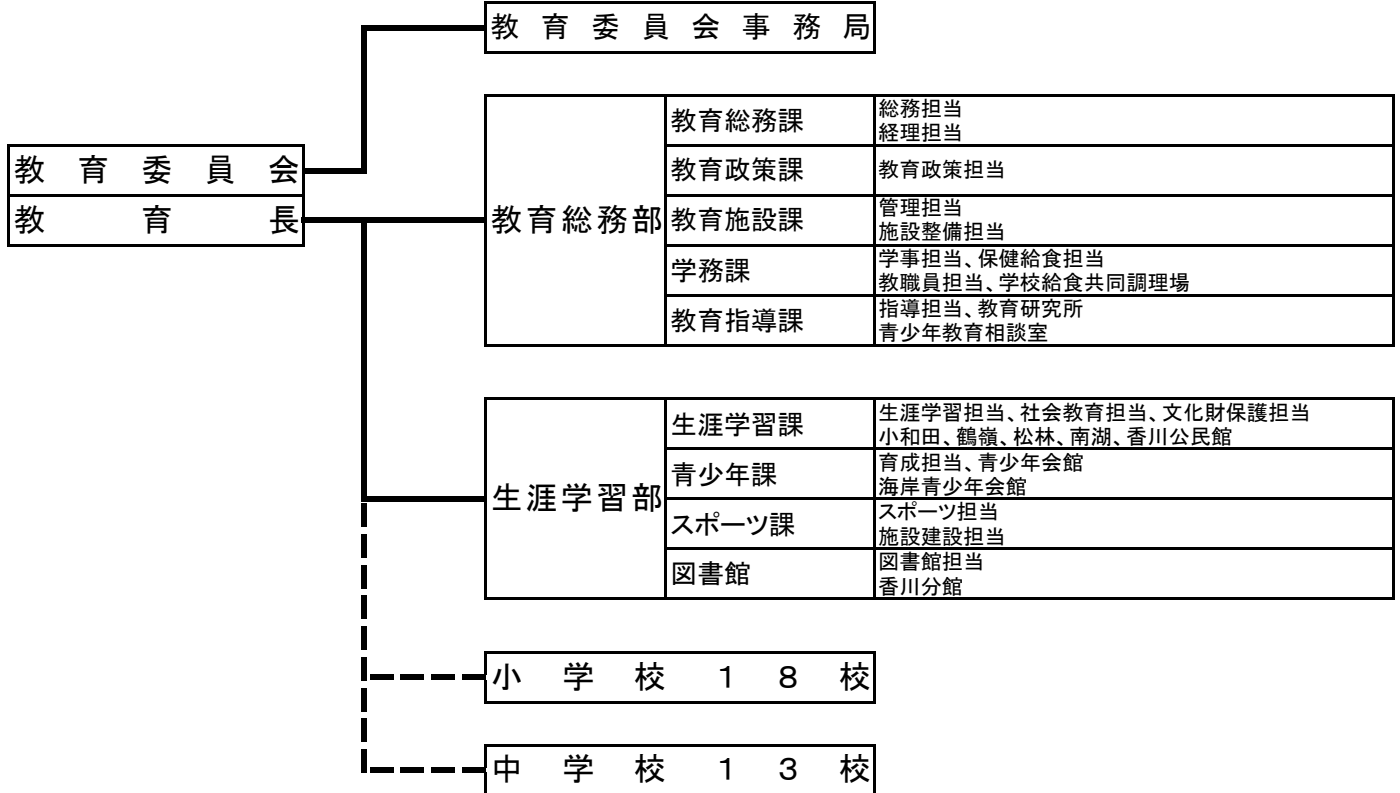
下 水 道 部	下水道総務課	総務担当
	下水道建設課	計画担当、水環境担当 建設担当
	下水道管理課	河川水路担当 排水指導担当

市 立 病 院	診療部	総合内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、代謝内 分泌内科、循環器内科、腎臓内科、小児科、外科、消化 器外科、呼吸器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、精 神神経科
	中央診療部	救急医療部、手術部、リハビリテーション科、放射線科、 臨床検査科、健康管理科、栄養科、新生児集中治療室、 内視鏡室、人工透析室、ME室
	地域医療連携室	
	医療安全管理室	
	医療情報管理室	
	診療記録管理室	
	薬局	
	看護部	
	経営推進課	経営推進担当 用度施設担当
	医事課	医事担当 経理担当

消 防 本 部	消防総務課	総務担当 企画担当
	予防課	予防担当 危険物担当
	警防課	警防担当、整備担当 指令第一・第二担当
	救命課	救急救助担当

消 防 署	指導課	管理担当 指導担当
	警備第一課	本署隊 各出張所
	警備第二課	本署隊 各出張所

会計管理者	会計課	会計担当
-------	-----	------



選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙担当
---------	------------	------

公平委員会

監査委員	監査事務局	監査担当
------	-------	------

農業委員会	農業委員会事務局	総務担当
-------	----------	------

固定資産評価審査委員会

③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧

1. 市議会議員(平成22年3月31日現在)

議 長 中 島 皓 夫
副 議 長 白 川 静 子

議席 番号	氏 名	会 派	常任委員会
1	小 泉 一 夫	日本共産党 茅ヶ崎市議員団	総 務
2	石 川 淳 子		環 境 厚 生
3	内 田 品 子		教 育 経 済
4	和 田 清	市民会議・ 市民自治市議団	環 境 厚 生
5	小 磯 妙 子		教 育 経 済
6	渡 辺 晴 治	新政 ゆめみらい・ネット	都 市 建 設
7	海 老 名 健 太 朗		総 務
8	伊 藤 素 明	湘風クラブ	都 市 建 設
9	永 田 輝 樹		教 育 経 済
10	青 木 浩		総 務
11	水 島 誠 司	茅ヶ崎クラブ	総 務
12	松 島 幹 子		教 育 経 済
13	岸 高 明		環 境 厚 生
14	岸 正 明	市民会議・ 市民自治市議団	総 務
15	中 嶋 皓 夫		都 市 建 設
16	須 田 讓		都 市 建 設
17	吉 野 伸 子	新政 ゆめみらい・ネット	環 境 厚 生
18	岩 田 は る み	湘風クラブ	総 務
19	広 瀬 忠 夫		環 境 厚 生
20	木 村 忠 雄		教 育 経 済
21	加 藤 大 嗣	会派に属さない議員	都 市 建 設
22	山 田 悦 子	会派に属さない議員	教 育 経 済
23	高 橋 輝 男	公明党議員団	総 務
24	高 森 英 雄		環 境 厚 生
25	白 川 静 子		教 育 経 済
26	中 尾 寛		環 境 厚 生
27	滝 口 友 美		都 市 建 設
28	新 倉 弘 保	新翔風会	総 務
29	金 子 孝 一		環 境 厚 生
30	桎 木 太 郎		都 市 建 設

2. 特別職及び教育長(平成22年3月31日現在)

市 長 服 部 信 明
副 市 長 竹 花 正 雄
副 市 長 小 澤 幸 夫
教 育 長 谷 井 茂 久

第 2 章

普通会計財務書類 4 表について

第2章 普通会計財務書類4表について

● 財務書類の作成モデル

平成19年度10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（1）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、公共用地を先行取得するために設けられた「公共用地先行取得事業特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

- ア 「一般会計」及び「公共用地先行取得事業特別会計」の両会計間で重複する経費
- イ 在宅介護支援センターなどの建設に要した経費を経理する「介護サービス事業勘定」の経費

（3）対象となる年度

作成の基準は平成21年度とし、平成22年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成22年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（5）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

茅ヶ崎市では、平成19年度より売却可能資産の評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

また、平成20年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んでいます。

なお、このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価しています。

○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料1－2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「 $\text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$ 」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

また、1件あたり100万円以上の高額債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。

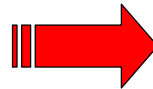
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

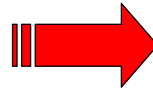
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



貸 借 対 照 表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



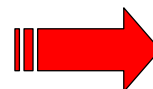
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



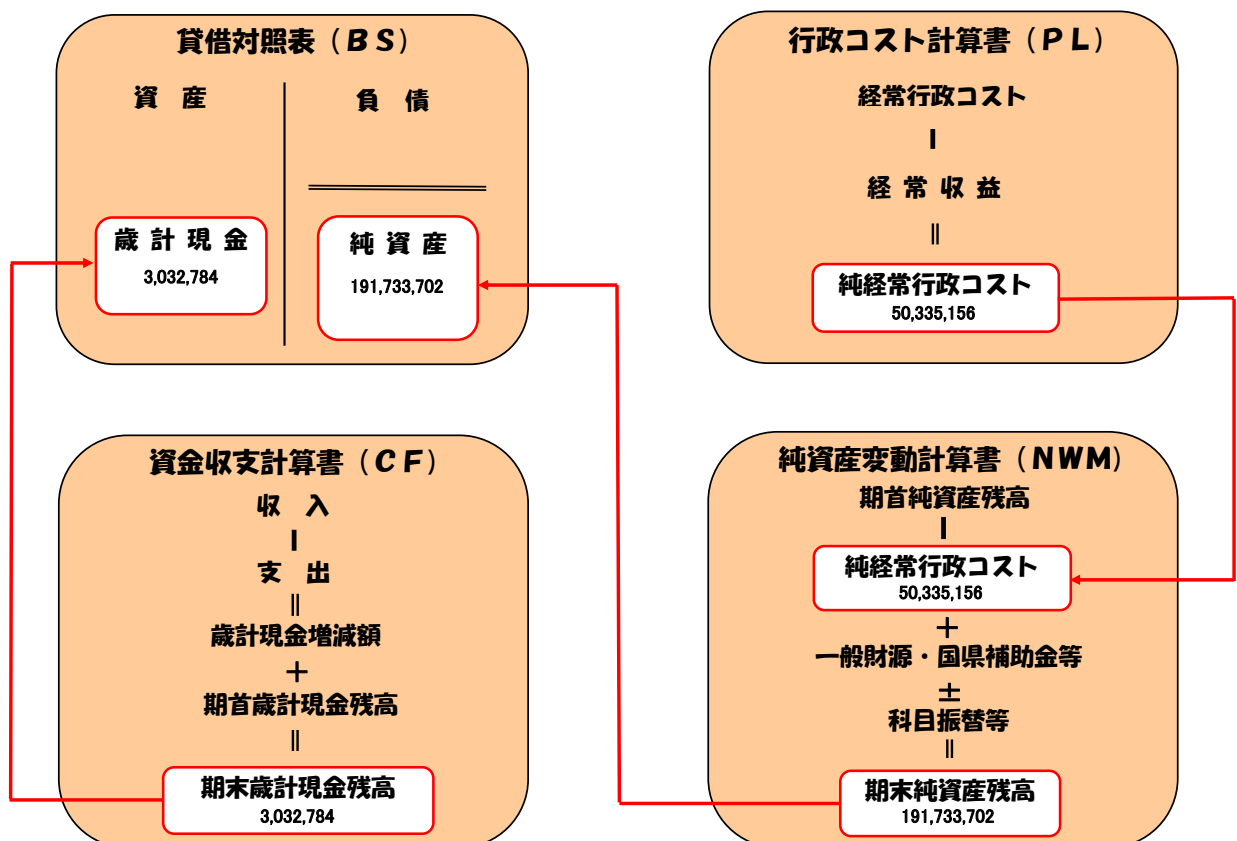
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係



① 貸借対照表について

① 貸借対照表について

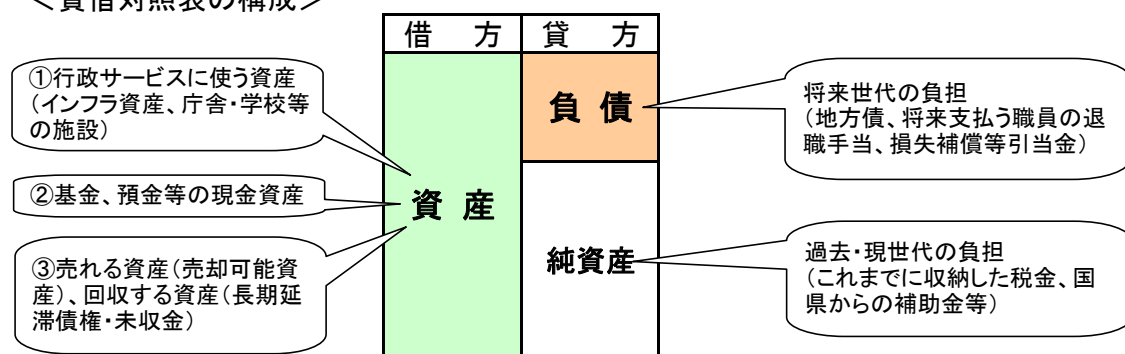
1. 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

＜貸借対照表の構成＞



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

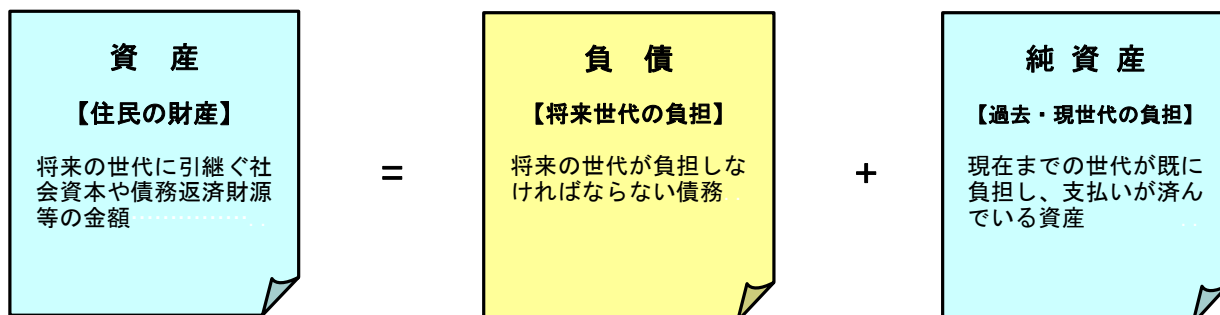
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	21年度	20年度	差 額	負債の部	21年度	20年度	差 額
1 公共資産	229,518,084	227,311,871	2,206,213	1 固定負債	49,688,034	50,175,771	△ 487,737
(1) 有形固定資産	227,205,473	224,874,625	2,330,848	(1) 地方債	38,838,055	39,305,918	△ 467,863
(2) 売却可能資産	2,312,611	2,437,246	△ 124,635	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	9,365,856	10,183,087	△ 817,231	(3) 退職手当引当金	10,844,479	10,864,353	△ 19,874
(1) 投資及び出資金	5,621,288	5,621,288	0	(4) 損失補償等引当金	5,500	5,500	0
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	6,360,286	7,106,643	△ 746,357
(3) 基金等	2,581,412	3,413,977	△ 832,565	(1) 翌年度償還予定地方債	4,621,163	4,849,615	△ 228,452
(4) 長期延滞債権	1,951,387	1,969,212	△ 17,825	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 788,231	△ 821,390	33,159	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	8,898,082	8,763,268	2,719	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,053,681	1,566,513	△ 512,832
(1) 現金預金	8,284,192	8,319,755	△ 35,563	(5) 賞与引当金	685,442	690,515	△ 5,073
(うち歳計現金)	3,032,784	2,710,037	322,747	負債合計	56,048,320	57,282,414	△ 1,234,094
(2) 未収金	622,064	585,582	36,482	純資産の部	21年度	20年度	差 額
(3) 回収不能見込額	△ 140,269	△ 142,069	1,800	純資産合計	191,733,702	188,975,812	2,625,795
資産合計	247,782,022	246,258,226	1,391,701	負債及び純資産合計	247,782,022	246,258,226	1,391,701

(1) 貸借対照表の概要

平成22年3月31日現在における普通会計の資産総額は約2,477億円で、前年度と比較して約14億円増加しています。

一方、負債は約560億円で、前年度と比較して約12億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約1,917億円で、前年度と比較して約26億円増加しています。

なお、資産に対する負債の比率は22.6%（前年度23.3%）になっており、現在ある資産のうちおよそ4分の1を将来の世代が負担していくことになります。

(2) 資産の部

公共資産は約2,295億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約2,272億円（うち土地は約1,268億円）で、資産総額の91.7%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約23億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約93億円で、市立病院事業会計、土地開発公社や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

投資等の総額は前年度と比較して約8億円減少しており、主な増減要因は、財政調整基金（約4億円の減）や公共施設再編整備基金（約8億円の減）の取崩しがある一方で、地球温暖化対策基金の新設（約6億円）などがあげられます。

なお、納期限が到来してから１年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約２０億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約８９億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。

内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約５３億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約３０億円です。

また、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約６億円を資産計上しています。

なお、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約１．４億円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

（３）負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約４９７億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約３８８億円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約１０９億円が主なものです。

また、市では土地開発公社及び学校建設公社の債務について損失補償を行っていますが、現在土地開発公社及び学校建設公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

しかし、企業会計では発生の可能性があり、発生する費用や損失を合理的に見積もることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。

計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

また、１年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約６３億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約４６億円、「翌年度支払予定退職手当」が約１０億円、「賞与引当金」が約７億円となっています。

負債総額は前年度と比較して約１２億円減少していますが、これは地方債残高が約７億円減少したのと、翌年度支払予定退職手当が５億円減少したことが主な原因です。

（４）純資産の部

純資産は約１，９１７億円で、「公共施設等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の４つに分類されます。

「公共施設等整備国県補助金等」は約２６８億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約１，８９３億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共施設等整備国県補助金等」と地方債（建設債）を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成２１年度の「その他一般財源等」は約２５６億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約２５６億円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え（例えば、退職手当目的基金）が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。（ただし、本市は、平成21年度においては、普通交付税の不交付団体です。）

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

平成21年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約2,295億円	公共資産等財源の地方債 （建設債） 約215億円	流動資産 約89億円	公共資産等財源以外の地方債 約220億円
	公共施設等整備国県補助金等 約268億円		その他の負債 約125億円
投資等 約93億円	公共資産等整備一般財源等 約1,893億円		その他一般財源等 △約256億円
	資産評価差額 約12億円		

※ 投資等から、市民活動推進基金等の公共資産の形成には充てられないものを流動資産に移動させています。

これをみると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約2,388億円に対する財源は、将来世代の負担による地方債が約215億円（9.0%）、国県補助金等が約268億円（11.2%）、資産評価差額が約12億円（0.5%）、残りの約1,893億円（79.3%）は一般財源等により既に負担済です。

一方、流動資産は約89億円で、臨時財政対策債等の公共資産等財源以外の地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄い切れれていません。

そのため、本来翌年度以降に自由に使える財源であるはずの「その他一般財源等」は約256億円のマイナスになり、将来の負担のために財源が拘束されていることを意味しています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

過去3年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公共資産合計 (A)	229,518,084	227,311,871	224,738,997
純資産合計 (B)	191,733,702	188,975,812	180,488,695
地方債残高 (C)	43,459,218	44,155,533	45,507,979
過去・現世代負担比率(B)/(A)	83.5%	83.1%	80.3%
将来世代負担比率(C)/(A)	18.9%	19.4%	20.2%

平成21年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は83.5%で、前年度に比べ、0.4ポイント増加しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は18.9%となり、前年度に比べ0.5ポイント減少しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去3年間の歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
資産合計 (A)	247,782,022	246,258,226	243,129,036
対前年度伸び率	0.62%	1.29%	2.16%
歳入総額 (B)	64,641,534	60,494,754	58,612,104
対前年度伸び率	6.85%	3.21%	△1.76%
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.833	4.071	4.148

平成21年度の歳入額対資産比率は3.833で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を上回っているため、前年度より0.238減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成21年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	123,630,907	54.4	産業振興	3,983,611	1.8
教 育	62,466,274	27.5	消 防	2,710,752	1.2
福 祉	6,229,138	2.7	総 務	12,851,471	5.7
環境衛生	15,333,320	6.7	合 計	227,205,473	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成21年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が54.4%で最も多く、有形固定資産全体の1/2以上を占め、次いで教育の27.5%、環境衛生の6.7%、総務の5.7%の順となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

過去3年間の有形固定資産の行政目的別推移

(単位：千円)

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
生活インフラ・国土保全	123,630,907	54.4%	121,723,408	54.1%	120,693,298	54.3%
教 育	62,466,274	27.5%	60,927,781	27.1%	58,139,762	26.1%
福 祉	6,229,138	2.7%	6,088,640	2.7%	5,857,170	2.6%
環 境 衛 生	15,333,320	6.7%	16,145,094	7.2%	17,083,845	7.7%
産 業 振 興	3,983,611	1.8%	4,095,041	1.8%	4,214,211	1.9%
消 防	2,710,752	1.2%	2,759,239	1.2%	2,745,851	1.2%
総 務	12,851,471	5.7%	13,135,422	5.9%	13,740,679	6.2%
合 計	227,205,473	100.0%	224,874,625	100.0%	222,474,816	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

過去3年間、茅ヶ崎市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

資産老朽化比率(%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

過去3年間の資産老朽化比率の推移

(単位：千円)

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	26,483,497	41.0%	25,213,792	40.1%	23,958,725	38.7%
教 育	20,676,758	35.9%	19,576,104	35.6%	18,502,485	34.5%
福 祉	2,227,090	51.6%	2,098,356	49.3%	1,974,745	50.0%
環 境 衛 生	20,909,012	65.3%	19,816,021	62.4%	18,723,391	59.3%
産 業 振 興	2,934,731	44.4%	2,759,763	42.2%	2,583,940	39.8%
消 防	3,625,245	67.0%	3,449,256	65.3%	3,283,045	64.4%
総 務	7,340,200	52.3%	6,952,221	47.1%	6,565,951	44.6%
合 計	84,196,533	45.6%	79,865,513	44.2%	75,592,282	42.6%

平成21年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は45.6%で、行政目的別にみると、消防(67.0%)と環境衛生(65.3%)の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成１９年度からの３年間は新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

（６）市民一人当たりの貸借対照表

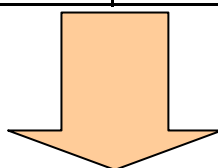
※ ３７～３８頁の茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが実感が持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成２０年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計	負債合計
	２４万５，５９４円
１０５万５，８１５円	純資産合計
	８１万０，２２１円



平成２１年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計（対前年度１，２２１円の増加）	負債合計（対前年度６，４９２円の減少）
	２３万９，１０２円
１０５万７，０３６円	純資産合計（対前年度７，７１３円の増加）
	８１万７，９３４円

平成２１年度の市民一人当たりの資産は、１０５万７，０３６円で、平成２０年度の１０５万５，８１５円から１，２２１円増加しています。

一方、負債は２３万９，１０２円で、平成２０年度の２４万５，５９４円に対して６，４９２円の減少があり、純資産の増加が７，７１３円であったことから、平成２１年度は、地方債などの負債に大きく依存しない形での資産形成が行われたと考えられます。

貸借対照表の用語解説

用 語	解 説
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本市の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	緑のまちづくり基金やごみ減量化・資源化基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	
原則として1年以内に現金化される資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの
負債の部	
固定負債	
返済期限が一年を超える債務	
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）

負債の部(続き)	
固定負債(続き)	返済期限が一年を超える債務
損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債	返済期限が一年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度(N+1年度)に返済すべきものの
翌年度支払予定退職手当	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の退職手当(N+1年度の当初予算計上額を転記)
賞与引当金	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部	
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの及び土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るもの
一般会計等の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とそのための財源(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」より転記)

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	123,630,907				38,838,055		
②教育	62,466,274						
③福祉	6,229,138						
④環境衛生	15,333,320						
⑤産業振興	3,983,611						
⑥消防	2,710,752						
⑦総務	12,851,471						
有形固定資産合計		227,205,473	※(資料1) 24頁参照				
(2) 売却可能資産		2,312,611	※(資料2) 26頁参照				
公共資産合計			229,518,084				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	5,626,288				4,621,163		
②投資損失引当金	△ 5,000				0		
投資及び出資金計		5,621,288	※(資料3) 29頁参照		0		
(2) 貸付金		0	※(資料4) 30頁参照				
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	2,581,412						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		2,581,412	※(資料5) 31頁参照				
(4) 長期延滞債権		1,951,387	※(資料6) 32頁参照				
(5) 回収不能見込額		△ 788,231					
投資等合計			9,365,856				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等			
①財政調整基金	5,251,408	※(資料5) 31頁参照			26,808,041		
②減債基金	0						
③歳計現金	3,032,784						
現金預金計		8,284,192					
(2) 未収金							
①地方税	733,321	※(資料7) 32頁参照					
②その他	20,838						
③回収不能見込額	△ 140,269						
未収金計		613,890					
流動資産合計			8,898,082				
資 産 合 計				247,782,022			
				負債・純資産合計			
				49,688,034			
				6,360,286			
				56,048,320			
				26,808,041			
				189,331,835			
				△ 25,638,110			
				1,231,936			
				191,733,702			
				247,782,022			

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,681,523	千円
②教育	3,281	千円
③福祉	1,296,564	千円
④環境衛生	772,092	千円
⑤産業振興	493,684	千円
⑥消防	7,309	千円
⑦総務	628,833	千円
計	6,883,286	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	513,737	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	6,369,549	千円
計	6,883,286	千円

※2 債務負担行為に関する情報 ※(資料9) 参照

①物件の購入等	3,352,212	千円
②債務保証又は損失補償	55,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	2,605,205	千円

※3 本市は平成20年度普通交付税不交付団体です。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

一般会計等の将来負担額	89,701,509	千円
[内訳] 一般会計等地方債残高	43,868,133	千円
債務負担行為支出予定額	3,018,850	千円
公営事業地方債負担見込額	30,910,866	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円
退職手当負担見込額	11,898,160	千円
第三セクター等債務負担見込額	5,500	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	84,095,911	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,855,190	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	24,811,017	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	50,429,704	千円
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	5,605,598	千円

うち翌年度償還 予定地方債等額
4,991,215 千円
68,222 千円

1,053,681 千円
0 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は125,718,229千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,196,533千円です。

貸借対照表附属明細書

(資料1-1)有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				売却可能資産	貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額	うち当年度償却額	帳簿価格	取得価額(土地)	A+D-E	うち資産評価差額
		B	C		D=B-C	E		
生活インフラ・国土保全	85,571,253	64,636,592	26,483,497	1,269,705	38,153,095	93,441	123,630,907	0
道路	31,623,671	24,949,221	7,701,605	495,268	17,247,616	13,263	48,858,024	
橋りょう	1,449,031	1,532,058	447,085	23,211	1,084,973	0	2,534,004	
河川	3,043,329	8,651,640	3,497,452	174,230	5,154,188	0	8,197,517	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	48,714,455	27,437,353	13,662,348	525,285	13,775,005	80,178	62,409,282	0
街路	32,702,651	12,655,851	3,832,099	260,418	8,823,752	0	41,526,403	
都市下水路	894,294	3,930,115	3,930,115	0	0	13,314	880,980	
区画整理	3,538,728	5,987,182	3,412,102	148,854	2,575,080	37,037	6,076,771	
公園	11,559,393	4,713,259	2,337,086	116,013	2,376,173	29,827	13,905,739	
その他	19,389	150,946	150,946	0	0	0	19,389	
住宅	737,658	2,025,224	1,148,123	50,574	877,101	0	1,614,759	
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,109	41,096	26,884	1,137	14,212	0	17,321	
教育	25,471,067	57,671,965	20,676,758	1,100,654	36,995,207	0	62,466,274	0
小学校	14,301,249	28,170,527	9,403,444	535,201	18,767,083	0	33,068,332	
中学校	5,866,044	18,442,714	7,168,477	362,725	11,274,237	0	17,140,281	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	112,619	18,226	2,252	94,393	0	94,393	
社会教育	1,145,899	4,241,490	1,888,748	84,196	2,352,742	0	3,498,641	
その他	4,157,875	6,704,615	2,197,863	116,280	4,506,752	0	8,664,627	
福祉	4,143,947	4,524,147	2,227,090	128,734	2,297,057	211,866	6,229,138	0
保育所	413,676	497,603	359,636	9,973	137,967	0	551,643	
その他	3,730,271	4,026,544	1,867,454	118,761	2,159,090	211,866	5,677,495	
環境衛生	4,209,087	32,033,245	20,909,012	1,092,991	11,124,233	0	15,333,320	0
清掃	2,902,285	28,559,435	18,523,959	969,123	10,035,476	0	12,937,761	0
ごみ処理	2,794,965	27,326,111	17,943,684	934,309	9,382,427	0	12,177,392	
し尿処理	13,710	366,024	365,697	122	327	0	14,037	
その他	93,610	867,300	214,578	34,692	652,722	0	746,332	
保健衛生	1,175,384	2,990,319	2,031,396	119,476	958,923	0	2,134,307	
その他	131,418	483,491	353,657	4,392	129,834	0	261,252	
産業振興	308,454	6,609,888	2,934,731	174,968	3,675,157	0	3,983,611	0
労働	0	646,565	392,530	25,832	254,035	0	254,035	
農林水産業	306,124	5,954,917	2,534,578	149,092	3,420,339	0	3,726,463	0
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	160,607	3,870,528	1,337,579	77,359	2,532,949	0	2,693,556	
農業農村整備	70,413	1,560,678	877,296	60,166	683,382	0	753,795	
海岸保全	285	145,495	35,098	4,850	110,397	0	110,682	
その他	74,819	378,216	284,605	6,717	93,611	0	168,430	
商工	2,330	8,406	7,623	44	783	0	3,113	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	
観光	2,238	6,477	6,477	0	0	0	2,238	
その他	92	1,929	1,146	44	783	0	875	
消防(警察)	927,951	5,408,046	3,625,245	175,989	1,782,801	0	2,710,752	0
庁舎	113,601	1,319,349	375,713	26,389	943,636	0	1,057,237	
その他	814,350	4,088,697	3,249,532	149,600	839,165	0	1,653,515	
総務	6,167,144	14,799,894	7,340,200	387,979	7,459,694	775,367	12,851,471	0
庁舎等	3,586,541	9,404,480	4,135,483	187,739	5,268,997	341,544	8,513,994	
その他	2,580,603	5,395,414	3,204,717	200,240	2,190,697	433,823	4,337,477	
合計	126,798,903	185,683,777	84,196,533	4,331,020	101,487,244	1,080,674	227,205,473	0

(資料 1－2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(資料2) 売却可能資産明細表 (平成21年度)

土地

No.	所在地	地番	枝番	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額	回収可能価額	差引評価差額
1	茅ヶ崎	687	5	宅地	90.35	S57	0	0	0
2	茅ヶ崎	818	11	用悪水路	11.00	S57	0	0	0
3	茅ヶ崎一丁目	3086	7	宅地	57.32	S57	0	0	0
4	茅ヶ崎三丁目	662	9	宅地	2.68	S51	0	0	0
5	茅ヶ崎三丁目	1071	5	宅地	11.58	H4	0	0	0
6	茅ヶ崎三丁目	1291	5	宅地	0.44	S51	0	0	0
7	茅ヶ崎三丁目	2767	3	宅地	13.56	S51	0	0	0
8	茅ヶ崎三丁目	2767	4	宅地	4.93	S51	0	0	0
9	元町	5601	99	宅地	166.10	H16	268,172,768	34,930,591	-233,242,177
10	幸町	6148	18	宅地	69.42	S25	0	3,958,606	3,958,606
11	新栄町	5406	15	宅地	165.58	H02	39,502,657	41,631,542	2,128,885
12	新栄町	5406	26	宅地	165.22	H02	45,959,482	49,886,998	3,927,516
13	新栄町	5406	28	宅地	161.21	H02	40,072,200	43,526,700	3,454,500
14	新栄町	5406	30	宅地	6.16	H02	342,988	372,556	29,568
15	新栄町	5433	26	宅地	990.35	S55	255,169,335	258,219,614	3,050,279
16	新栄町	5459	9	公衆用道路	3.30	H01	0	246,723	246,723
17	本村一丁目	6272	4	用悪水路	23.00	S39	0	330,280	330,280
18	本村三丁目	6716	4	宅地	37.85	H09	0	1,791,667	1,791,667
19	十間坂一丁目	5147	16	宅地	26.29	S39	0	1,377,596	1,377,596
20	共恵一丁目	5001	3	雑種地	70.00	S50	0	2,760,576	2,760,576
21	共恵一丁目	5037	3	宅地	8.67	H05	0	1,932,171	1,932,171
22	共恵一丁目	5288	2	宅地	90.18	S33	0	20,097,257	20,097,257
23	共恵一丁目	5342	5	雑種地	26.00	S54	0	1,712,256	1,712,256
24	共恵二丁目	10194	10	宅地	24.29	S55	0	1,725,746	1,725,746
25	共恵二丁目	10194	11	宅地	1.34	S55	0	94,872	94,872
26	共恵二丁目	10199	34	宅地	42.97	S23	6,919,028	7,502,561	583,533
27	中海岸一丁目	10190	44	宅地	31.82	S47	0	2,341,952	2,341,952
28	中海岸一丁目	10194	6	雑種地	1515.90	S28	0	280,995,885	280,995,885
29	中海岸一丁目	10194	15	宅地	30.44	H17	0	5,642,531	5,642,531
30	中海岸二丁目	11139	2	宅地	3.94	H06	0	191,584	191,584
31	中海岸二丁目	11148	3	公衆用道路	18.98	H04	7,478,442	0	-7,478,442
32	中海岸二丁目	11148	4	宅地	14.81	H04	5,835,391	640,271	-5,195,120
33	中海岸二丁目	11161	5	宅地	20.52	S48	0	1,363,184	1,363,184
34	中海岸二丁目	11161	6	宅地	17.84	S48	0	1,156,032	1,156,032
35	中海岸二丁目	11161	7	宅地	17.24	S48	0	842,828	842,828
36	中海岸二丁目	11161	8	宅地	21.73	S48	0	1,412,502	1,412,502
37	中海岸二丁目	11174	21	公衆用道路	11.00	H01	0	0	0
38	中海岸三丁目	11473	4	公衆用道路	77.00	S39	0	4,987,813	4,987,813
39	中海岸四丁目	12121	2	公衆用道路	38.00	S48	0	0	0
40	中海岸四丁目	12351	2	宅地	264.68	H10	0	47,914,641	47,914,641
41	中海岸四丁目	12986	128	雑種地	800.00	T05	0	155,008,000	155,008,000
42	中海岸四丁目	12986	130	雑種地	225.00	H13	0	43,596,000	43,596,000
43	中海岸四丁目	12986	136	雑種地	88.00	H13	0	17,050,880	17,050,880
44	中海岸四丁目	12986	139	雑種地	25.00	H13	0	4,844,000	4,844,000

No.	所在地	地番	枝番	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額	回収可能価額	差引評価差額
45	中海岸四丁目	12986	140	雑種地	290.00	H12	0	56,190,400	56,190,400
46	東海岸北一丁目	10821	5	宅地	14.84	S39	0	1,043,073	1,043,073
47	東海岸北一丁目	10821	8	宅地	2.96	S39	0	208,052	208,052
48	東海岸北二丁目	9475	10	宅地	14.65	S57	0	927,872	927,872
49	東海岸北二丁目	10339	25	宅地	1.40	S27	0	107,531	107,531
50	東海岸北二丁目	10339	31	宅地	0.70	S27	0	45,248	45,248
51	東海岸北二丁目	10379	6	宅地	0.01	S39	0	672	672
52	東海岸北二丁目	10387	13	宅地	1.82	S63	0	122,304	122,304
53	東海岸北三丁目	9990	9	宅地	14.94	H16	0	2,761,701	2,761,701
54	東海岸北三丁目	9990	10	宅地	46.51	H05	0	8,597,505	8,597,505
55	東海岸北三丁目	10025	6	宅地	49.84	S53	0	3,272,693	3,272,693
56	東海岸北四丁目	7426	5	用悪水路	2.38	S33	0	0	0
57	東海岸北四丁目	7426	11	用悪水路	1.10	S33	0	0	0
58	東海岸南一丁目	10925	3	宅地	61.87	S48	0	2,662,983	2,662,983
59	東海岸南一丁目	11103	2	公衆用道路	36.00	S39	0	1,660,953	1,660,953
60	東海岸南一丁目	11483	104	雑種地	154.00	S33	0	0	0
61	東海岸南二丁目	9161	2	宅地	19.10	M45	0	963,900	963,900
62	東海岸南五丁目	8362	20	宅地	60.07	S60	0	0	0
63	東海岸南五丁目	8405	2	宅地	99.15	S60	18,730,851	0	-18,730,851
64	東海岸南五丁目	8405	5	宅地	44.64	S60	11,096,228	0	-11,096,228
65	東海岸南五丁目	8416	2	宅地	138.00	S46	0	0	0
66	萩園	1821	1	原野	657.22	H19	0	26,194,911	26,194,911
67	萩園	2360	1	雑種地	1105.86	H16	0	110,895,640	110,895,640
68	西久保	1385	1	雑種地	378.02	H19	0	41,914,857	41,914,857
69	西久保	1649	1	原野	379.77	S02	0	7,040,935	7,040,935
70	円蔵	2554	4	宅地	9.88	S28	0	0	0
71	円蔵	2579	7	雑種地	17.00	H05	1,829,880	1,829,880	0
72	円蔵	2591	13	雑種地	18.00	H05	0	1,937,520	1,937,520
73	矢畑	1060	4	雑種地	99.00	—	0	11,385,000	11,385,000
74	矢畑	1111	7	宅地	140.27	S57	0	0	0
75	矢畑	1111	9	宅地	46.18	S57	0	0	0
76	浜之郷	731		原野・芝地	257.00	T10	0	21,482,262	21,482,262
77	浜之郷	990	182	宅地	197.91	S49	37,037,442	37,885,628	848,186
78	下町屋一丁目	551	8	雑種地	1.78	S45	0	0	0
79	下町屋一丁目	580	10	畑	69.00	S39	0	990,840	990,840
80	下町屋一丁目	710	5	雑種地	46.00	S49	0	0	0
81	下町屋一丁目	726	10	雑種地	104.00	S49	0	0	0
82	柳島二丁目	323	6	雑種地	625.94	S46	0	44,887,051	44,887,051
83	柳島二丁目	323	24	雑種地	470.00	H10	32,959,757	33,704,371	744,614
84	香川三丁目	620		宅地	36.00	S52	0	5,708,571	5,708,571
85	香川三丁目	621		宅地	383.06	S52	0	60,742,371	60,742,371
86	赤羽根	780		雑種地	76.00	S61	0	2,821,337	2,821,337
87	赤羽根	1428		雑種地	62.00	T10	0	6,376,080	6,376,080
88	赤羽根	2442		田	171.00	S61	21,717,000	23,865,981	2,148,981
89	赤羽根	2443	2	田	355.00	S61	45,085,000	49,546,335	4,461,335
90	赤羽根	2444	3	田	126.00	S61	16,380,000	17,585,460	1,205,460

No.	所在地	地番	枝番	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額	回収可能価額	差引評価差額
91	赤羽根	2444	4	田	65.00	S61	0	9,071,864	9,071,864
92	赤羽根	2533	4	畑	16.00	S50	0	0	0
93	赤羽根	2858	3	公衆用道路	94.00	S46	0	951,280	951,280
94	赤羽根	3825	5	宅地	146.92	H10	0	1,033,141	1,033,141
95	赤羽根	3827	3	宅地	54.74	H10	0	577,397	577,397
96	高田一丁目	31	5	宅地	0.24	S51	0	0	0
97	室田一丁目	27	3	宅地	90.57	S51	0	3,814,083	3,814,083
98	室田二丁目	411	32	宅地	310.34	S56	0	43,741,978	43,741,978
99	松風台	782	13	宅地	156.73	S51	0	25,103,667	25,103,667
100	松風台	1648	87	宅地	5.34	S51	0	855,314	855,314
101	小和田一丁目	1480	5	宅地	0.12	S46	0	4,857	4,857
102	小和田一丁目	1488	2	宅地	24.19	S46	0	979,211	979,211
103	本宿町	3258	2	雑種地	57.00	S42	0	2,793,000	2,793,000
104	本宿町	3264	2	雑種地	59.00	S42	0	3,209,600	3,209,600
105	本宿町	3328	2	宅地	61.79	H03	0	3,408,731	3,408,731
106	ひばりが丘	1840	10	宅地	9.65	S57	441,630	459,065	17,435
107	美住町	5369	2	宅地	22.34	S51	0	1,127,705	1,127,705
108	緑が浜	5776	8	宅地	75.05	S49	0	3,370,195	3,370,195
109	浜竹一丁目	2992	5	田	56.00	S44	0	12,720,000	12,720,000
110	浜竹一丁目	2993	3	畑	185.00	S44	0	42,021,428	42,021,428
111	浜竹一丁目	2994	3	畑	86.00	S44	0	19,534,285	19,534,285
112	浜竹二丁目	3363	9	宅地	38.94	S63	0	2,566,924	2,566,924
113	浜竹四丁目	4333	7	宅地	262.15	S56	0	62,916,000	62,916,000
114	浜竹四丁目	4333	18	宅地	12.65	H13	0	3,036,000	3,036,000
115	松浪一丁目	4492	14	宅地	7.30	S63	302,745	323,769	21,024
116	松浪一丁目	4492	18	宅地	59.46	S63	3,286,472	3,542,864	256,392
117	松浪一丁目	4492	19	宅地	8.39	H01	483,465	522,139	38,674
118	松が丘二丁目	2400	8	宅地	195.99	S53	0	43,725,368	43,725,368
119	芹沢	92	2	宅地	151.53	H04	0	10,049,468	10,049,468
120	芹沢	92	4	雑種地	40.00	H04	0	2,652,800	2,652,800
121	芹沢	1300		宅地	112.39	S63	0	7,057,448	7,057,448
122	芹沢	1301	1	宅地	200.89	S63	0	12,614,742	12,614,742
123	芹沢	1302	2	宅地	80.65	S63	0	5,064,358	5,064,358
124	芹沢	1721	8	雑種地	256.00	H05	0	16,492,617	16,492,617
125	芹沢	2470	1	宅地	154.79	H04	10,006,067	9,300,888	-705,179
126	芹沢	2984	3	宅地	181.83	H02	0	10,286,382	10,286,382
127	芹沢	4213	3	雑種地	71.00	H03	0	549,540	549,540
128	堤	98	2	宅地	230.95	S56	0	36,952,000	36,952,000
129	堤	160		雑種地	588.00	S60	0	97,156,080	97,156,080
130	堤	169		雑種地	695.00	S60	0	0	0
131	堤	185		雑種地	443.16	S60	0	0	0
132	堤	2979	5	宅地	5.60	S56	0	0	0
133	下寺尾	1134		溜池	102.00	S04	0	0	0
134	寒川町岡田	3451		宅地	3616.52	S61	211,866,074	187,578,558	-24,287,516
	合計			—	21468.77	—	1,080,674,902	2,312,611,078	1,231,936,176

注) 平成21年度末現在における普通財産の内訳を表したものです。また、本市の普通財産は、基本的に売却可能な財産ですが、この明細表には今後行政財産へ所管替えを予定しているもの等も含んでいます。

(資料3) 投資及び出資金明細表 (平成21年度)

(時価のあるもの)

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)テレビ神奈川株券	33,820	500	16,910	0	16,910
(株)ジェイコム湘南株券	1,244	50,000	62,200	0	62,200
合 計	—	—	79,110	0	—

(時価のないもの)

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
茅ヶ崎市土地開発公社	5,000	100%	△ 1,389,165	0	5,000	5,000
(財)茅ヶ崎市学校建設公社	5,000	100%	9,270	9,270	0	5,000
(財)茅ヶ崎市都市施設公社	8,000	100%	54,013	54,013	0	8,000
(財)茅ヶ崎市文化振興財団	300,000	100%	365,064	365,064	0	300,000
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	3,000	100%	90,422	90,422	0	3,000
茅ヶ崎市立病院	5,118,472	100%	4,124,259	4,124,259	0	—
連結対象団体 小計(A)	5,439,472	—	—	4,643,028	5,000	—
神奈川県農業信用基金協会	1,200	0.02%	8,503,714	1,701	0	1,200
(社)神奈川県農業公社	700	0.58%	430,674	2,498	0	700
(財)神奈川県労働者信用基金協会	2,094	0.20%	2,990,867	5,982	0	2,094
神奈川県信用保証協会	52,065	0.24%	48,898,177	117,356	0	52,065
(財)神奈川県下水道公社	4,370	3.97%	131,539	5,222	0	4,370
(財)神奈川県国際交流協会	1,505	0.04%	4,498,350	1,799	0	1,505
(財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.44%	759,831	3,343	0	3,270
神奈川県漁業信用基金協会	100	0.01%	1,201,843	120	0	100
(財)かながわ健康財団	1,404	0.79%	820,917	6,485	0	1,404
(財)かながわ海岸美化財団	25,998	1.46%	1,828,890	26,702	0	25,998
(財)神奈川県暴力追放推進センター	5,000	1.00%	504,574	5,046	0	5,000
地方公営企業等金融機構	10,000	0.06%	60,613,000	36,368	0	10,000
連結対象団体以外 小計(B)	107,706	—	—	212,621	0	—
合 計 (A) + (B)	5,547,178	—	—	4,855,649	5,000	—

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

(資料４) 貸付金明細表 (平成 2 1 年度)

(単位：千円)

相手先名	貸付金決算額	うち長期延滞債 権への振替額	うち未収金への 振替額	(差引) 貸付金への計上額	回収不能見込額
地方公営事業	該当なし				
一部事務組合・広域連合	該当なし				
地方独立行政法人	該当なし				
地方三公社	該当なし				
第三セクター等	該当なし				
その他の貸付金	該当なし				
合 計	0	0	0	0	0

(資料5) 基金等明細表 (平成21年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
緑のまちづくり基金	411,069				411,069	411,069
ごみ減量化・資源化基金	587,404				587,404	587,404
文化振興基金	70,352				70,352	70,352
市民活動推進基金	13,804				13,804	13,804
公共施設等再編整備基金	1,434,365				1,434,365	1,434,365
ふるさと基金	5,878				5,878	5,860
地球温暖化対策基金	58,540				58,540	58,540
小 計	2,581,412	0	0	0	2,581,412	—
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	5,251,408				5,251,408	5,251,409
小 計	5,251,408	0	0	0	5,251,408	—

(資料6) 長期延滞債権明細表(平成21年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	1,883,144	754,894
その他の未収金		
保育費自己負担金	49,707	24,997
市営住宅使用料	6,371	678
清掃手数料	2,200	776
生活保護費返還金	9,636	6,886
その他の未収金	329	0
【未収金】 計	1,951,387	788,231

(資料7) 未収金明細表(平成21年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	733,321	132,095
その他の未収金		
保育費自己負担金	12,656	6,365
市営住宅使用料	3,965	422
生活保護費返還金	2,757	1,031
清掃手数料	1,067	356
その他の未収金	393	0
【未収金】 計	754,159	140,269

注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上し、1件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。(※生活保護費返還金は、すべて個別に回収可能性を判断して計上しています。)

(資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成21年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	33,405	217,780	41,498	0	74,903	217,780
庁舎	21,317	134,297	41,498	0	62,815	134,297
その他	12,088	83,483	0	0	12,088	83,483
民生費	176,899	170,420	0	0	176,899	170,420
保育所	10,482	5,241	0	0	10,482	5,241
その他	166,417	165,179	0	0	166,417	165,179
衛生費	1,540,939	58,344	13,856	0	1,554,795	58,344
清掃費	1,537,475	48,366	0	0	1,537,475	48,366
ごみ処理	1,529,866	37,200	0	0	1,529,866	37,200
し尿処理	5	5	0	0	5	5
その他	7,604	11,161	0	0	7,604	11,161
環境衛生費	310	307	0	0	310	307
その他	3,154	9,671	13,856	0	17,010	9,671
労働費	0	13,965	0	0	0	13,965
農林水産業費	202,220	1,622,948	90,496	12,899	292,716	1,635,847
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	186,400	1,478,058	90,496	0	276,896	1,478,058
農業農村整備	15,820	95,431	0	3,659	15,820	99,090
海岸保全	0	46,206	0	0	0	46,206
その他	0	3,253	0	9,240	0	12,493
商工費	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
土木費	1,817,931	1,135,375	9,461,833	170,038	11,279,764	1,305,413
道路	424,861	434,459	2,112,135	105,708	2,536,996	540,167
橋りょう	99,898	370,940	57,781	24,477	157,679	395,417
河川	281,769	77,125	348,320	0	630,089	77,125
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	814,157	252,805	6,943,597	39,853	7,757,754	292,658
街路	566,263	21,074	4,942,550	39,853	5,508,813	60,927
都市下水道	0	0	95,123	0	95,123	0
区画整理	91,047	6,506	238,863	0	329,910	6,506
公園	156,847	225,225	1,664,474	0	1,821,321	225,225
その他	0	0	2,587	0	2,587	0
住宅	197,246	0	0	0	197,246	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	46	0	0	0	46
消防費	117,097	248,099	53,829	0	170,926	248,099
庁舎	46,666	29,938	0	0	46,666	29,938
その他	70,431	218,161	53,829	0	124,260	218,161
教育費	7,174,764	283,529	2,091,336	0	9,266,100	283,529
小学校	4,050,619	31,288	1,608,508	0	5,659,127	31,288
中学校	2,507,218	13,465	459,697	0	2,966,915	13,465
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	206,633	118,968	0	0	206,633	118,968
その他	410,294	119,808	23,131	0	433,425	119,808
その他	0	0	1	0	1	0
合計	11,063,255	3,750,460	11,752,849	182,937	22,816,104	3,933,397

(資料 9) 債務負担行為明細表 (平成 21 年度)

(単位: 千円)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人	該当なし			
地方三公社				
茅ヶ崎市土地開発公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)	2,972,016		5,300,000 (2,663,000)	
第三セクター等				
(財)茅ヶ崎市学校建設公社 (うち対象損失補償のとなる債務残高)			58,000 (55,000)	
共同発行地方債	該当なし			
その他の内容				
戸籍の電算化経費	45,302			
用途地域敷地面積最低限度指定事業委託経費	4,042			
(仮称) 中海岸・共恵地区地域集会施設設計業務委託	19,572			
茅ヶ崎市民文化会館耐震補強及び改修設計委託経費	96,410			
土地評価調書作成業務委託経費	26,639			
国民投票人名簿調製システム構築業務委託経費	7,823			
旧図書館跡地保育園施設設計業務委託経費	15,055			
環境基本計画改定業務委託経費	7,100			
道路情報管理システムデータ整備業務委託経費	53,000			
特別景観まちづくり地区指定業務委託経費	5,000			
用途地域見直し業務委託経費	4,500			
(仮称) 浜見平地区まちづくり図書作成業務委託経費	6,220			
市街地・市街化調整区域見直し業務委託経費	4,500			
道路整備プログラム策定業務委託経費	12,000			
(仮称) 緑が浜第二小学校校舎棟建設工事監理業務委託経費	28,000			
スポーツ振興基本計画策定業務委託経費	2,400			
子ども手当事務経費	42,633			
社会福祉法人湘南広域社会福祉協会負担金(借入金償還分)				6,740
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成14年度設定分)				59,326
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成20年度設定分)				15,157
共恵自転車駐車場賃借料				19,125
本宿自転車駐車場賃借料				137,625

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料				13,182
茅ヶ崎市茶室・書院松籟庵指定管理料				11,258
茅ヶ崎市立緑が浜小学校プレハブ仮設校舎賃借料				5,225
浜須賀会館指定管理料				21,173
海岸地区コミュニティセンター指定管理料				19,515
小和田地区コミュニティセンター指定管理料				25,674
小出地区コミュニティセンター指定管理料				40,521
コミュニティセンター湘南指定管理料				28,929
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料				35,041
南湖会館指定管理料				21,084
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料				30,910
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料				54,338
茅ヶ崎市老人憩の家浜須賀会館指定管理料				15,919
茅ヶ崎市老人憩の家萩園いこいの里指定管理料				31,674
茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理料				20,298
(仮称) 茅ヶ崎市円蔵児童クラブ施設整備事業				25,970
子どもの家銀河指定管理料				7,929
子どもの家わいわいハウス指定管理料				9,138
子どもの家わくわくらんど指定管理料				9,033
子どもの家茅っ子指定管理料				9,195
子どもの家さんぽみち指定管理料				8,826
茅ヶ崎市小和田児童クラブ施設賃借料				2,869
茅ヶ崎市立浜須賀小学校プレハブ仮設校舎賃借料				45,000
茅ヶ崎市立柳島小学校プレハブ仮設校舎賃借料				70,000
茅ヶ崎市美術館指定管理料(H22～H23分)				118,192
茅ヶ崎市勤労市民会館指定管理料(H22～H23分)				108,750
茅ヶ崎市福祉会館指定管理料(H22～H23分)				37,736
茅ヶ崎市中心身障害児通園施設つつじ学園指定管理料(H22～H23分)				301,674
茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム指定管理料(H22～H23分)				252,783
茅ヶ崎市老人憩の家しおさい南湖指定管理料(H22～H24分)				30,384
茅ヶ崎市営体育施設指定管理料(H22～H23分)				149,505
茅ヶ崎市体育館指定管理料(H22～H23分)				244,299
茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理料(H22～H23分)				198,968
ゆかりのまち市民等交流関係経費				200
市役所仮設庁舎賃借料				362,040
合 計	3,352,212	0	55,000	2,605,205

注 1) 貸借対照表に計上されているものも含みます。

注 2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	39,305,918
①生活インフラ・国土保全	121,723,408		(2) 長期未払金	
②教育	60,927,781		①物件の購入等	0
③福祉	6,088,640		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,145,094		③その他	0
⑤産業振興	4,095,041		長期未払金計	0
⑥消防	2,759,239		(3) 退職手当引当金	10,864,353
⑦総務	13,135,422		(4) 損失補償等引当金	5,500
有形固定資産合計		224,874,625	固定負債合計	50,175,771
(2) 売却可能資産		2,437,246		
公共資産合計		227,311,871	2 流動負債	
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	4,849,615
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	5,626,288		(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 5,000		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,566,513
投資及び出資金計		5,621,288	(5) 賞与引当金	690,515
(2) 貸付金		0	流動負債合計	7,106,643
(3) 基金等			負債合計	57,282,414
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	3,413,977		[純資産の部]	
③土地開発基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	25,990,984
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等	187,061,120
⑤退職手当組合積立金	0		3 その他一般財源等	△ 25,428,214
基金等計		3,413,977	4 資産評価差額	1,351,922
(4) 長期延滞債権		1,969,212	純資産合計	188,975,812
(5) 回収不能見込額		△ 821,390		
投資等合計		10,183,087		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	5,609,718			
②減債基金	0			
③歳計現金	2,710,037			
現金預金計		8,319,755		
(2) 未収金				
①地方税	561,550			
②その他	24,032			
③回収不能見込額	△ 142,069			
未収金計		443,513		
流動資産合計		8,763,268		
資 産 合 計		246,258,226	負 債 ・ 純 資 産 合 計	246,258,226

(平成22年3月31日現在)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		165,683
①生活インフラ・国土保全	527,409		(2) 長期未払金		
②教育	266,481		①物件の購入等	0	
③福祉	26,573		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	65,412		③その他	0	
⑤産業振興	16,994		長期未払金計		0
⑥消防	11,564		(3) 退職手当引当金		46,263
⑦総務	54,824		(4) 損失補償等引当金		23
有形固定資産合計		969,257	固定負債合計		211,969
(2) 売却可能資産		<u>9,865</u>			
公共資産合計		979,122	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債		19,714
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
①投資及び出資金	24,002		(3) 未払金		0
②投資損失引当金	△ 21		(4) 翌年度支払予定退職手当		4,495
投資及び出資金計		23,981	(5) 賞与引当金		2,924
(2) 貸付金		<u>0</u>	流動負債合計		27,133
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		負 債 合 計		<u>239,102</u>
②其他特定目的基金	11,012				
③土地開発基金	0				
④其他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		11,012			
(4) 長期延滞債権		<u>8,325</u>	[純資産の部]		
(5) 回収不能見込額		△ 3,363	1 公共資産等整備国庫補助金等		114,363
投資等合計		<u>39,955</u>	2 公共資産等整備一般財源等		807,688
3 流動資産			3 その他一般財源等		<u>△ 109,372</u>
(1) 現金預金			4 資産評価差額		5,255
①財政調整基金	22,402		純 資 産 合 計		<u>817,934</u>
②減債基金	0				
③歳計現金	12,938				
現金預金計		35,340			
(2) 未収金					
①地方税	3,128				
②その他	89				
③回収不能見込額	△ 598				
未収金計		2,619			
流動資産合計		<u>37,959</u>			
資 産 合 計		<u>1,057,036</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計		<u>1,057,036</u>

* 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成21年3月末統計人口(234,412人)で除したものです。

(平成21年3月31日現在)

借		方		資		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	521, 880				168, 521		
②教育	261, 224						
③福祉	26, 105						
④環境衛生	69, 221						
⑤産業振興	17, 557						
⑥消防	11, 830						
⑦総務	56, 317						
有形固定資産合計		964, 134					
(2) 売却可能資産		10, 450					
公共資産合計			974, 584				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	24, 122				20, 792		
②投資損失引当金	△ 21				0		
投資及び出資金計		24, 101			0		
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				(4) 翌年度支払予定退職手当			
①退職手当目的基金	0				6, 716		
②その他特定目的基金	14, 637				2, 961		
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		14, 637					
(4) 長期延滞債権		8, 443					
(5) 回収不能見込額		△ 3, 522					
投資等合計			43, 659				
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 現金預金							
①財政調整基金	24, 051						
②減債基金	0						
③歳計現金	11, 619						
現金預金計		35, 670					
(2) 未収金				負債合計			
①地方税	2, 408						245, 594
②その他	103						
③回収不能見込額	△ 609						
未収金計		1, 902					
流動資産合計			37, 572				
資 産 合 計				純 資 産 合 計			
			1, 055, 815				810, 221
				〔純資産の部〕			
				1 公共資産等整備国庫補助金等			
				111, 435			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				802, 012			
				3 その他一般財源等			
				△ 109, 022			
				4 資産評価差額			
				5, 796			
				負債・純資産合計			
				1, 055, 815			

※「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成21年3月末統計人口(233,240人)で除したものです。

② 行政コスト計算書について

② 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

	21年度		20年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	52,290,553	100.0%	45,576,432	100.0%	△ 15,785,879
※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)	223,071		195,406		27,665
(1)人にかかるコスト	12,866,285	24.6%	13,031,646	28.6%	△ 165,361
(2)物にかかるコスト	13,546,014	25.9%	12,559,639	27.6%	986,375
(3)移転支出的なコスト	2,570,449	48.0%	19,086,952	41.9%	△ 16,516,503
(4)その他のコスト	807,805	1.5%	898,195	1.9%	△ 90,390
経常収益 B	1,955,397	100.0%	1,805,681	100.0%	149,716
純経常行政コスト (A－B)	50,335,156		43,770,751		6,564,405
受益者負担比率 (B／A)	3.7%		4.0%		0.2

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(21年度：234,412人、20年度：233,240人)でそれぞれ除したものです。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない１年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみならずは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない１年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

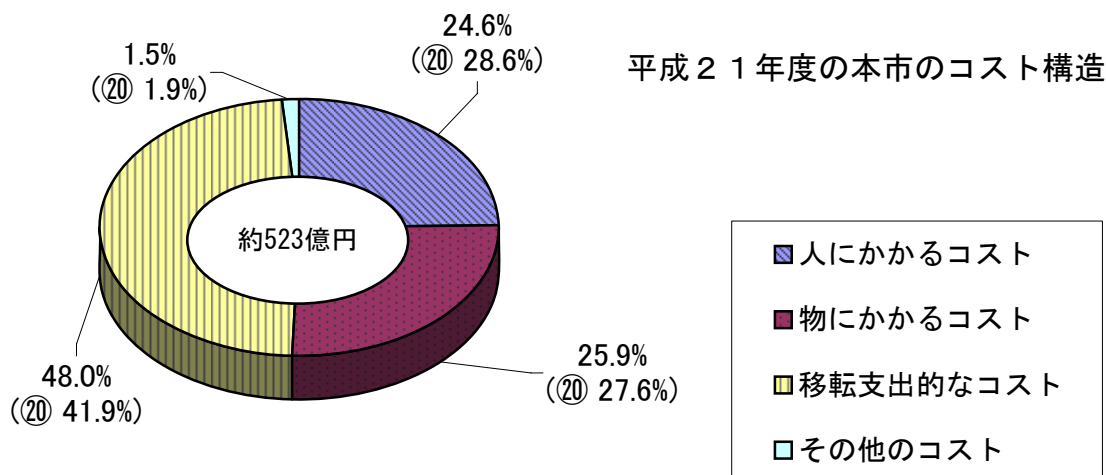
平成２１年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約６７億円増額の約５２３億円、経常収益は前年度に比べ約１．５億円増加の約２０億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約６５億円増額の約５０３億円となりました。

そして、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して１年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成２１年度末の茅ヶ崎市の統計人口は、２３４，４１２人でしたので、平成２１年度の市民一人当たりの経常行政コストは２２３，０７１円となり、前年度と比較して２７，６６５円増額しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが２４．６％、物にかかるコストが２５．９％、移転支出的なコストが４８．０％、その他のコストが１．５％となっています。

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

● 人にかかるコスト

人にかかるコストは約 129 億円で、前年度と比較して約 2 億円減少しており、約 2 億円の人件費の増と約 4 億円の退職手当引当金繰入等の減によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、 $\text{＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞}$ の計算式で算定を行い、平成 21 年度は約 9 億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を $\text{＜翌年度 6 月支払予定賞与額} \div 6 \text{ ヶ月} \times 4 \text{ ヶ月＞}$ の計算式で算定を行い、平成 21 年度は約 7 億円を計上しています。

● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約１３５億円で、前年度と比較して約１０億円増額していますが、これは主に物件費の増によるものです。

また、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の８．３％を占めています。

● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約２５１億円で、前年度と比較して約６０億円増加しており、その内訳は社会保障給付の増が約１２億円、補助金等の増が約３６億円、他会計等への支出額の増が約１０億円、他団体への公共資産整備補助金等の増が約２億円となっています。

補助金等が大幅に増額した理由は、国の施策でもある「定額給付金」の支出が約３５億円あったため、平成２１年度の行政コスト全体を押し上げている大きな要因でもあります。

● その他のコスト

その他のコストは約８億円で、前年度に比べ約１億円減少しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約０．５億円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、０．３ポイント増加し、３．７％でした。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの９６．３％（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成21年度		平成20年度		前年度比
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	52,290,553	100.0%	45,576,432	100.0%	14.7% 増
生活インフラ・国土保全	5,776,933	11.0%	5,490,449	11.9%	5.2% 増
教 育	6,029,339	11.5%	5,513,807	11.9%	9.3% 増
福 祉	18,186,057	34.8%	16,208,670	34.2%	12.2% 増
環 境 衛 生	7,207,403	13.8%	7,008,754	15.9%	2.8% 増
産 業 振 興	889,217	1.7%	770,508	1.8%	15.4% 増
消 防	2,535,040	4.9%	2,633,609	6.1%	3.7% 減
総 務	10,498,683	20.1%	6,668,264	15.1%	57.4% 増
議 会	360,076	0.7%	384,176	0.8%	6.3% 減
支 払 利 息	736,841	1.4%	791,030	1.9%	6.9% 減
回収不能見込計上額	70,964	0.1%	107,165	0.4%	33.8% 減
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	0	0.0%	-

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の34.8%を占め、次いで総務にかかるコストが20.1%、環境衛生にかかるコストが13.8%、教育にかかるコストが11.5%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが11.0%となっています。

福祉にかかるコストは約182億円で、前年度比12.2%（約20億円）の伸びを示しています。その主な内訳は、社会保障給付が約100億円（55.1%）、他会計等への支出額が約52億円（28.6%）となっています。

環境衛生にかかるコストは約70億円で、前年度と比較して2.8%上昇しています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約24億円（32.2%）、人件費が約14億円（21.6%）となっています。また、本市は、ごみ処理施設や最終処分場を自前で建設しているため、減価償却費の構成比率が15.6%（約11億円）と高く、減価償却費全体のうち25.2%を占めています。

総務にかかるコストは約105億円で、前年度と比較して57.4%上昇しています。これは、定額給付金による支出約35億円が大きな影響を与え、増額要因の91.7%を占めています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約58億円で、前年度と比較して5.2%の増加でした。コストの内訳は、下水道事業特別会計への繰出金が約19億円（32.9%）、道路や橋りょう、公園などの資産減耗による減価償却費が約13億円（22.0%）となっています。

教育にかかるコストは約 60 億円で、前年度と比較して 9.3%増加しています。コストの内訳は、人件費が約 18 億円（30.5%）、学校や公民館などの施設の管理運営の物件費が約 21 億円（34.3%）、次いで学校や公民館などの施設の減価償却費が約 11 億円（18.3%）となっています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成 21 年度

（単位：千円）

	行政コスト計算書 （目的別経常行政コスト）		貸借対照表 （有形固定資産）		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,776,933	11.0%	123,630,907	54.4%	4.7%
教 育	6,029,339	11.5%	62,466,274	27.5%	9.7%
福 祉	18,186,057	34.8%	6,229,138	2.7%	292.0%
環 境 衛 生	7,207,403	13.8%	15,333,320	6.7%	47.0%
産 業 振 興	889,217	1.7%	3,983,611	1.8%	22.3%
消 防	2,535,040	4.9%	2,710,752	1.2%	93.5%
総 務 ・ 議 会	10,858,759	20.8%	12,851,471	5.7%	84.5%
支 払 利 息	736,841	1.4%	—	—	—
回収不能見込計上額	70,964	0.1%	—	—	—
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	—	—	—
合 計	52,290,553	100.0%	227,205,473	100.0%	23.0%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では 10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用（23.0%）されていると考えられます。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

平成21年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	11,244,608	21.5%	906,904	1,841,050	1,173,263	1,412,080	266,073	1,751,450	3,595,360	298,428			0
	(2)退職手当引当金繰入等	936,235	1.8%	94,121	161,068	113,294	149,386	24,310	170,651	213,956	9,449			0
	(3)賞与引当金繰入額	685,442	1.3%	54,984	112,385	71,459	86,553	16,054	106,905	218,809	18,293			0
	小 計	12,866,285	24.6%	1,056,009	2,114,503	1,358,016	1,648,019	306,437	2,029,006	4,028,125	326,170			0
2	(1)物件費	8,746,224	16.7%	862,563	2,067,518	725,428	2,413,924	162,352	256,535	2,239,581	18,323			0
	(2)維持補修費	468,770	0.9%	138,202	139,464	20,322	77,268	23,032	26,149	44,333	0			0
	(3)減価償却費	4,331,020	8.3%	1,269,705	1,100,654	128,734	1,092,991	174,968	175,989	387,979				0
	小 計	13,546,014	25.9%	2,270,470	3,307,636	874,484	3,584,183	360,352	458,673	2,671,893	18,323			0
3	(1)社会保障給付	10,388,853	19.9%		172,476	10,012,522	203,855							0
	(2)補助金等	5,696,839	10.9%	245,121	434,724	720,318	216,732	219,269	46,427	3,798,665	15,583			0
	(3)他会計等への支出額	8,645,364	16.5%	1,901,024	0	5,204,076	1,540,264	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	339,393	0.6%	304,309	0	16,641	14,350	3,159	934	0				0
	小 計	25,070,449	47.9%	2,450,454	607,200	15,953,557	1,975,201	222,428	47,361	3,798,665	15,583			0
4	(1)支払利息	736,841	1.4%									736,841		0
	(2)回収不能見込計上額	70,964	0.2%										70,964	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	807,805	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	736,841	70,964	0
経 常 行 政 コ ス ト a		52,290,553		5,776,933	6,029,339	18,186,057	7,207,403	889,217	2,535,040	10,498,683	360,076	736,841	70,964	0
(構 成 比 率)				11.0%	11.5%	34.8%	13.8%	1.7%	4.9%	20.1%	0.7%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,019,820		105,924	7,154	179,960	430,434	65	1,471	79,967	0	0		0	214,845
2 分担金・負担金・寄附金 c	935,577		24,450	0	542,567	360,840	0	0	6,589	0	0		0	1,131
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,955,397		130,374	7,154	722,527	791,274	65	1,471	86,556	0	0		0	215,976
d/a	3.7%		2.3%	0.1%	4.0%	11.0%	0.0%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	50,335,156		5,646,559	6,022,185	17,463,530	6,416,129	889,152	2,533,569	10,412,127	360,076	736,841	70,964	0	△ 215,976

平成20年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	11,033,205	24.2%	890,817	1,839,414	1,126,390	1,510,772	209,801	1,743,888	3,392,980	319,143			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,307,926	2.9%	132,419	236,540	159,926	207,594	35,532	243,837	279,496	12,582			0
	(3)賞与引当金繰入額	690,515	1.5%	55,363	114,957	70,456	94,339	13,350	109,180	212,911	19,959			0
	小 計	13,031,646	28.6%	1,078,599	2,190,911	1,356,772	1,812,705	258,683	2,096,905	3,885,387	351,684			0
2	(1)物件費	7,695,013	16.9%	812,973	1,588,692	610,392	2,259,696	97,220	306,257	2,002,314	17,469			0
	(2)維持補修費	591,395	1.3%	333,529	101,860	20,645	76,257	5,235	20,220	33,649	0			0
	(3)減価償却費	4,273,231	9.4%	1,255,067	1,073,619	123,611	1,092,630	175,823	166,211	386,270				0
	小 計	12,559,639	27.6%	2,401,569	2,764,171	754,648	3,428,583	278,278	492,688	2,422,233	17,469			0
3	(1)社会保障給付	9,194,979	20.2%		142,679	8,960,594	91,706							0
	(2)補助金等	2,129,922	4.7%	164,979	416,046	723,804	200,739	209,946	38,741	360,644	15,023			0
	(3)他会計等への支出額	7,619,946	16.7%	1,747,999	0	4,412,852	1,459,095	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	142,105	0.3%	97,303	0	0	15,926	23,601	5,275	0				0
	小 計	19,086,952	41.9%	2,010,281	558,725	14,097,250	1,767,466	233,547	44,016	360,644	15,023			0
4	(1)支払利息	791,030	1.7%									791,030		0
	(2)回収不能見込計上額	107,165	0.2%										107,165	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	898,195	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	791,030	107,165	0
経 常 行 政 コ ス ト a		45,576,432		5,490,449	5,513,807	16,208,670	7,008,754	770,508	2,633,609	6,668,264	384,176	791,030	107,165	0
(構 成 比 率)				12.1%	12.1%	35.6%	15.4%	1.7%	5.8%	14.6%	0.8%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	971,474		112,236	7,123	167,242	388,907	3,962	1,975	92,543	0	0		0	197,486
2 分担金・負担金・寄附金 c	913,940		17,656	0	504,739	388,558	0	0	1,591	0	0		0	1,396
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,885,414		129,892	7,123	671,981	777,465	3,962	1,975	94,134	0	0		0	198,882
d/a	4.1%		2.4%	0.1%	4.1%	11.1%	0.5%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	43,691,018		5,360,557	5,506,684	15,536,689	6,231,289	766,546	2,631,634	6,574,130	384,176	791,030	107,165	0	△ 198,882

③ 純資産変動計算書について

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	21年度	20年度	差 額
期首純資産残高	188,975,812	180,488,695	8,487,117
純経常行政コスト	△ 50,335,156	△ 43,691,018	△ 6,644,138
財源調達			
一般財源			
地方税	35,437,241	36,700,550	△ 1,263,309
地方交付税	132,184	100,544	31,640
その他行政コスト充当財源	4,108,249	4,148,475	△ 40,226
経常国県補助金等受入	12,016,485	6,956,589	5,059,896
建設国県補助金等受入	1,496,864	738,133	758,731
臨時損益	22,009	3,618,925	△ 3,596,916
資産評価替えによる変動額	△ 119,986	△ 85,081	△ 34,905
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	191,733,702	188,975,812	2,757,890

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため、平成21年度の純経常行政コストは約503億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成21年度は、純経常行政コスト約503億円に対して、地方税等の経常的な収入が約517億円収入されているため、純経常行政コストに対し必要な財源が充分確保できていることがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税が13億円減額しており、景気低迷の影響が顕著にあらわれています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約58億円増額しています。これは、定額給付金をはじめとした国の経済対策等による増と考えられます。

平成21年度の純経常行政コストは前年度と比較して増え、一般財源である地方税等の収入が減っておりますが、国県補助金等受入の増によって補われ、その結果、純資産の増加額は約28億円となり、期末純資産残高は約1,917億円となっています。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成21年度は、災害復旧事業費として280万円（マイナス要因）と公共資産除売却益が2,481万円（プラス要因）で約2,200万円を計上しています。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成21年度は、約1億円の減少分を計上しています。

純資産変動書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税（本市は普通交付税不交付団体）
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成21年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	188,975,812	25,990,984	187,061,120	△ 25,428,214	1,351,922
純経常行政コスト	△ 50,335,156			△ 50,335,156	
一般財源					
地方税	35,437,241			35,437,241	
地方交付税	132,184			132,184	
その他行政コスト充当財源	4,108,249			4,108,249	
国県補助金等受入	13,513,349	1,496,864		12,016,485	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,803			△ 2,803	
公共資産除売却損益	24,812			24,812	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,565,594	△ 3,565,594	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,571,019	△ 1,571,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,446,931	2,446,931	
減価償却による財源増		△ 679,807	△ 3,651,213	4,331,020	
地方債償還に伴う財源振替			3,232,246	△ 3,232,246	
資産評価替えによる変動額	△ 119,986				△ 119,986
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	191,733,702	26,808,041	189,331,835	△ 25,638,110	1,231,936

平成20年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	180,488,695	25,927,855	181,899,974	△ 28,779,131	1,439,997
純経常行政コスト	△ 43,691,018			△ 43,691,018	
一般財源					
地方税	36,700,550			36,700,550	
地方交付税	100,544			100,544	
その他行政コスト充当財源	4,148,475			4,148,475	
国県補助金等受入	7,694,722	738,133		6,956,589	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	25,806			25,806	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	3,598,119			3,598,119	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,929,348	△ 3,929,348	
公共資産処分による財源増		0	0	2,994	△ 2,994
貸付金・出資金等への財源投入			4,071,413	△ 4,071,413	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,042,550	3,042,550	
減価償却による財源増		△ 675,004	△ 3,598,227	4,273,231	
地方債償還に伴う財源振替			3,801,162	△ 3,801,162	
資産評価替えによる変動額	△ 85,081				△ 85,081
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	188,975,812	25,990,984	187,061,120	△ 25,428,214	1,351,922

④ 資金収支計算書について

④ 資金収支計算書について

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③ 歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位：千円）

	21年度	20年度	差 額
1 経常的収支	10,568,873	11,258,945	△ 690,072
経常的支出 A	46,045,228	39,650,084	6,395,144
経常的収入 B	56,614,101	50,909,029	5,705,072
2 公共資産整備収支	△ 3,916,802	△ 4,307,607	390,805
公共資産整備支出 C	7,556,734	7,422,152	134,582
公共資産整備収入 D	3,639,932	3,114,545	525,387
3 投資・財務的収支	△ 6,329,324	△ 7,476,067	1,146,743
投資・財務的支出 E	8,006,788	10,712,481	△ 2,705,693
投資・財務的収入 F	1,677,464	3,236,414	△ 1,558,950
当期収支 H - G = I	322,747	△ 524,729	847,476
支出合計 A + C + E = G	61,608,750	57,784,717	3,824,033
収入合計 B + D + F = H	61,931,497	57,259,988	4,671,509
期首資金残高（前年度繰越金） J	2,710,037	3,234,766	△ 524,729
期末資金残高（I + J）	3,032,784	2,710,037	322,747

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

経常的収支は約１０６億円の黒字であり、前年度と比較すると、黒字額が約７億円減少しています。

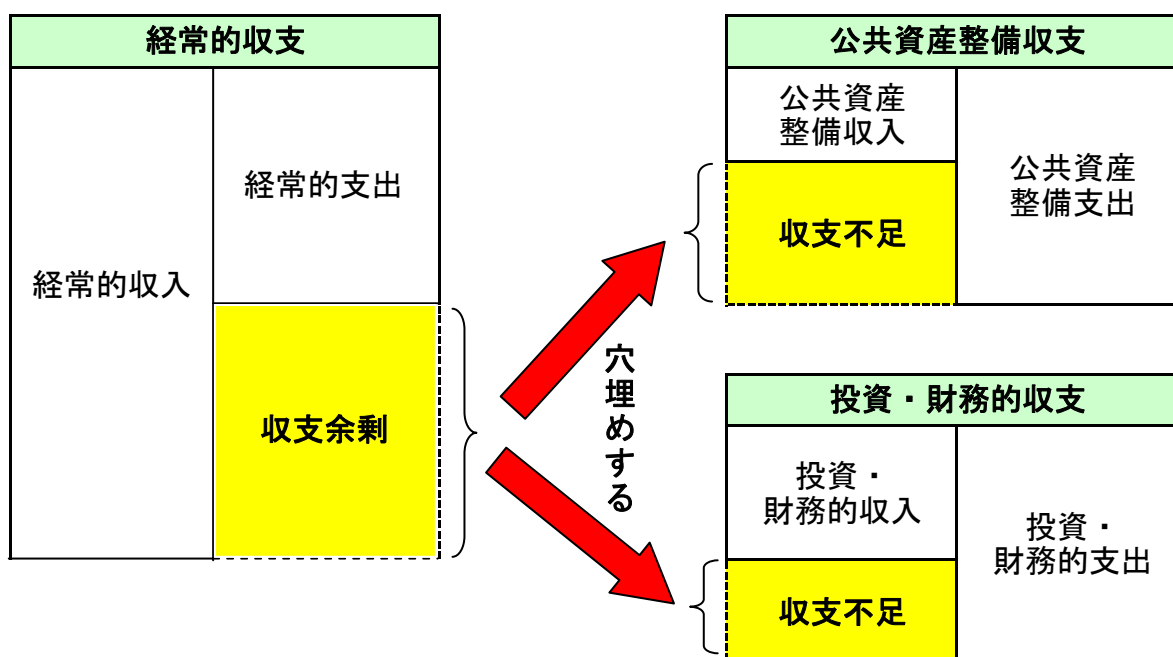
内訳を見ると、経常的支出は、物件費が約１１億円増、社会保障費が約１２億円増、補助金が３５億円増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約８億円増等の要因により、前年度と比較して約６４億円増加しています。

一方、経常的収入は、地方税が約１３億円減、国県補助金等が約５０億円増、地方債発行額が９億円増、基金の取崩しが約９億円等の要因により、前年度と比較して５７億円の増額でした。

また、経常的収入に占める地方税等の自主財源の割合は６８．４％（前年度７６．３％）であり、前年度より７．９％低くなっていますが、その要因は定額給付金の影響と考えられ、この特別な要因を除けば、７３．０％となり、財政的自立度が高いことを示しています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成２１年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計（Ｈ）が約６１９億円であるのに対し、支出の合計（Ｇ）が約６１６億円であったため、当期収支は約３億円の増額でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約２７億円と当期収支で増額の３億円を合わせた約３０億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成21年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,398,769
物件費	8,746,224
社会保障給付	10,388,853
補助金等	5,696,848
支払利息	736,841
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,606,120
その他支出	471,573
支 出 合 計	46,045,228
地方税	35,195,245
地方交付税	132,184
国県補助金等	11,976,621
使用料・手数料	1,018,423
分担金・負担金・寄附金	902,031
諸収入	698,966
地方債発行額	2,500,000
基金取崩額	893,933
その他収入	3,296,698
収 入 合 計	56,614,101
経 常 的 収 支 額	10,568,873

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,662,513
公共資産整備補助金等支出	339,393
他会計等への建設費充当財源繰出支出	554,828
支 出 合 計	7,556,734
国県補助金等	1,478,188
地方債発行額	1,653,300
基金取崩額	479,574
その他収入	28,870
収 入 合 計	3,639,932
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,916,802

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,490,133
基金積立額	182,633
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,484,407
地方債償還額	4,849,615
支 出 合 計	8,006,788
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	1,490,741
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,812
その他収入	103,371
収 入 合 計	1,677,464
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,329,324

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	322,747
期首歳計現金残高	2,710,037
期末歳計現金残高	3,032,784

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,658千円です。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		61,931,497 千円
地方債発行額	△	4,153,300 千円
財政調整基金等取崩額	△	383,550 千円
支出総額	△	61,608,750 千円
地方債元利償還額		5,581,798 千円
財政調整基金等積立額		25,241 千円
基礎的財政収支		1,392,936 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成21年度の本市は約14億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成20年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,428,661
物件費	7,695,013
社会保障給付	9,194,979
補助金等	2,129,922
支払利息	791,030
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,819,084
その他支出	591,395
支 出 合 計	39,650,084
地方税	36,486,907
地方交付税	100,544
国県補助金等	6,936,080
使用料・手数料	880,521
分担金・負担金・寄附金	904,911
諸収入	585,576
地方債発行額	1,600,000
基金取崩額	939
その他収入	3,413,551
収 入 合 計	50,909,029
経 常 的 収 支 額	11,258,945

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,944,528
公共資産整備補助金等支出	142,105
他会計等への建設費充当財源繰出支出	335,519
支 出 合 計	7,422,152
国県補助金等	758,642
地方債発行額	2,266,700
基金取崩額	0
その他収入	89,203
収 入 合 計	3,114,545
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,307,607

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	1,319,862
基金積立額	2,688,775
定額運用基金への繰出支出	9,355
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,465,343
地方債償還額	5,219,146
支 出 合 計	10,712,481
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,319,592
基金取崩額	1,739,785
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,800
その他収入	148,237
収 入 合 計	3,236,414
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,476,067

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 524,729
期首歳計現金残高	3,234,766
期末歳計現金残高	2,710,037

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,082千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	57,259,988	千円
地方債発行額	△ 3,866,700	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 57,784,717	千円
地方債元利償還額	6,007,094	千円
財政調整基金等積立額	45,430	千円

基礎的財政収支 1,661,095 千円

第 3 章

連結財務書類 4 表について

第3章 連結財務書類4表について

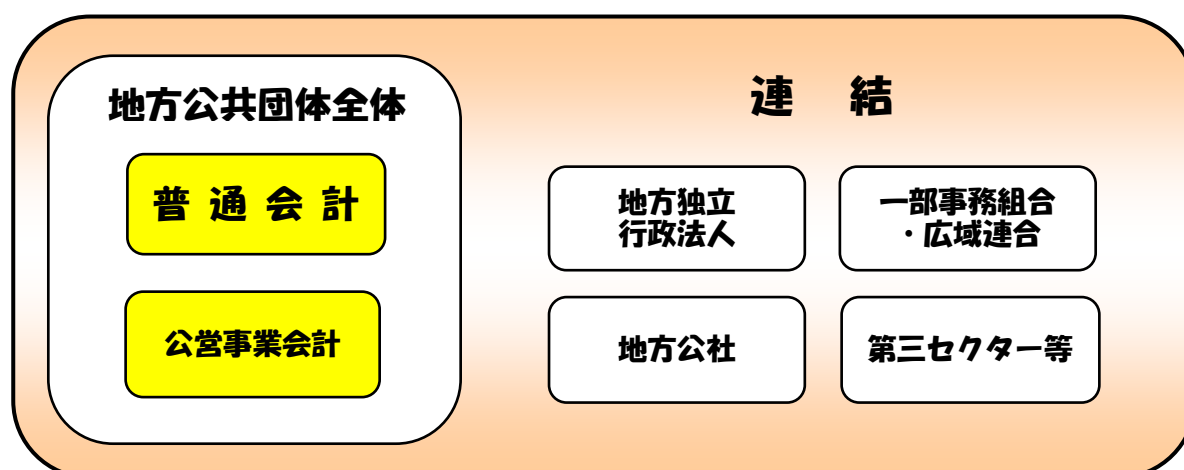
1 連結の目的と必要性

市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業など、市民のみなさまと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



＜連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ＞

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といます。

法定決算書類は、地方公営企業法の財務規定、土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準等の所定の会計基準に基づく作成が求められています。

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。（連結の手法の詳細については60～61頁の資料1を参照）

その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目に揃えるため、原則として普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

- ・ 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ・ 普通会計から関係団体への出資金と、関係団体の基本金
- ・ 普通会計から関係団体への貸付金と、関係団体の借入金
※ 本市の場合、年度内に返済しているため、現金の動きはありません。
- ・ 普通会計から関係団体への補助金の支給と、関係団体の補助金の受入
- ・ 連結対象会計間のサービス提供（売上）と、サービス供給（仕入）

※ 相殺消去の内訳については、63頁の資料3を参照

3 連結の範囲

真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計（企業会計である病院事業会計や、下水道事業や国民健康保険事業等の特別会計）は、すべて連結の対象となります。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定より、茅ヶ崎市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、その経営に影響力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体を連結の対象としています。

これらのことから、本市における連結の対象は、普通会計、公営企業会計（1会計）、特別会計（5会計）、広域連合（1団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（4法人）としています。

※ 連結範囲については62頁の資料2を参照

(資料1) 連結の手法

1. 対象範囲	普通会計、公営企業会計(1会計)、特別会計(5会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1団体)、第三セクター等(4団体) ※(資料2)を参照
2. 対象年度	平成21年度(基準日:平成22年3月31日)
3. 会計基準	地方公共団体及び連結対象法人においては、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、原則として各々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。 ただし、各法人の会計基準において作成されていない財務書類は、普通会計に準じて作成をします。 また、回収不能見込額や賞与引当金等、各法人の会計基準において求められていない会計処理は、普通会計に準じて評価・計上を行います。 ① 普通会計・特別会計・広域連合 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。 ② 公営企業会計 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した財務書類を活用します。 ③ 地方公社及び第三セクター等 公益法人会計基準、土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の財務書類を活用します。
4. 減価償却方法	① 普通会計及び特別会計 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された有形固定資産耐用年数表に基づき、当該区分ごとの定額法により算出します。 ② 公営企業会計 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法によります(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。 ③ 地方公社及び第三セクター等 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によります。

5. 退職手当引当金	① 普通会計、公営企業会計、特別会計 会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。 ② 地方公社及び第三セクター等 それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上します。 ※（資料4）を参照
6. 相殺消去	連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等を一つの行政サービス実施体とみなして作成します。 そのため、連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等の取引は、単にお金の置き場所が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去しています。 ただし、下水道料金や施設使用料等、条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いています。 また、普通会計の財務書類において、「損失補償等引当金」等として計上されている連結対象法人に係る負債などは、連結財務書類では相手方の財務書類に既に計上されているため、重複を避けるため連結財務書類内訳表の普通会計では計上を行いません。 そのため、「普通会計の財務書類」と「連結財務書類内訳表の普通会計」は数値が異なる場合があります。 ※（資料3）を参照
7. 出納整理期間中の調整	普通会計・特別会計・広域連合においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を財務書類に計上しておりますが、その他の連結対象には出納整理期間はありません。 そのため、連結に際して、「出納整理期間が設けられている会計及び法人等」と「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」との間で出納整理期間中に現金の受払い等がなされている場合には、「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」においても、出納整理期間に相当する期間の現金の受払い等が当該年度内になされたものとして調整を行っています。 ※（資料3）を参照
8. その他	普通会計以外の会計及び法人等の収益については、国県補助金等を除き、行政コスト計算書に計上しています。 連結財務書類4表の作成に際しては、平成21年6月に国（総務省）が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の『総務省方式改訂モデル編』を参考としています。 連結財務書類4表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

(資料2) 連結の範囲

1. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている会計の範囲について、財政比較などをするために統一的に用いられている会計区分です。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計

2. 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

病院事業会計

3. 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

4. 地方独立行政法人

地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から必要な事務事業ではあるが、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には実施されないおそれがあると認められる事務事業を実施するために、地方独立行政法人法の定めるところにより地方公共団体が設立する法人のことです。(本市には該当する法人はありません。)

該当なし

5. 一部事務組合及び広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結財務書類4表では、各組合等に対する負担割合で按分した金額を計上しています。

神奈川県後期高齢者医療広域連合

6. 地方公社及び第三セクター等

連結財務書類4表の対象とした関係団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、市議会への報告がなされている5法人です。

茅ヶ崎市土地開発公社、(財)茅ヶ崎市学校建設公社、(財)茅ヶ崎市都市施設公社、(財)茅ヶ崎市文化振興財団、(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団

(資料3) 内部取引調査表

(単位:千円)

取引の内訳 相手先	普通会計	公営事業会計							広域連合	地方三公社	第三セクター等					小 計
		地方公営企業	下水道事業	国民健康 保険事業	老人保健 医療事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業		神奈川県 後期高齢者 医療	茅ヶ崎市 土地開発公社	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社)茅ヶ崎市 社会福祉事業団		
		病院事業					保健事業勘定	介護サービス 事業勘定								
平成21年度末の残高																
投資/出資金	5,439,472														5,439,472	
資本金/正味財産		5,118,472								5,000	5,000	8,000	300,000	3,000	5,439,472	
貸付金															0	
借入金															0	
未収金	96,615	529,636										38	13	133	529,820	
うち出納整理期間中の精算	96,615	529,636										38	13	133	529,820	
未払金	528,999						821					88,306	8,309		96,615	
うち出納整理期間中の精算	528,999						821					88,306	8,309		96,615	
平成21年度中の取引の内容																
資金の貸付け	555,000														555,000	
資金の回収	555,000														555,000	
資金の借入れ										500,000	55,000				555,000	
資金の返済										500,000	55,000				555,000	
貸付利息の受取り															0	
借入利息の支払い															0	
他会計への売上/サービス提供		46,327								419,837		205,017	269,310	272,935	1,213,426	
他会計からの仕入/サービス供給	1,200,261		9,230				3,935								1,213,426	
他会計への繰出し	6,070,286														6,070,286	
他会計からの繰入れ			1,901,024	2,094,767	3,770	343,180	1,681,265	46,280							6,070,286	
補助金等の支出	2,628,724					1,813,461			15,578						4,457,763	
補助金等の受入れ	6,715	1,540,264				8,863			2,853,485				48,436		4,457,763	
市税の収納	7,999														7,999	
市税の納付										6,754		612	506	127	7,999	
その他の取引の内容																
指定管理者納付金の受取り	88,306														88,306	
指定管理者納付金の納付												88,306			88,306	

※特別会計の財務書類については、決算統計の集計値を基に作成しているため、繰入れの金額が一部決算書の金額と異なります。

※連結財務書類4表の作成に用いている神奈川県後期高齢者医療広域連合の財務書類は、広域連合全体の金額を負担割合で按分して集計したものであるため、内部取引の計上金額が、一部実際の金額とは異なります。

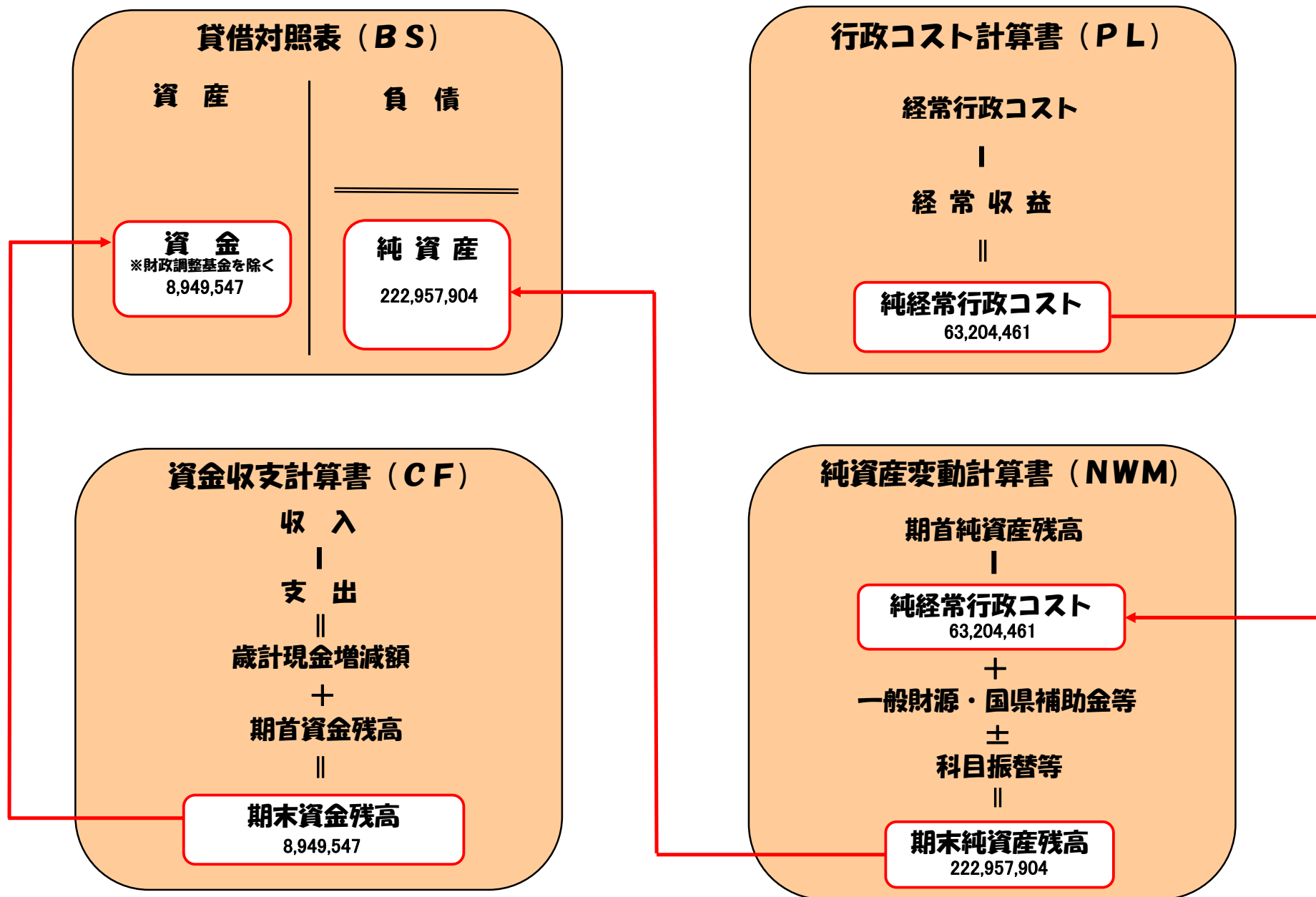
(資料4) 退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	うち翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度 支給額 (千円)	(参考) 当年度 支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	10,844,479	1,053,681	1,391	1,468,941	80	病院事業会計を除く公営事業会計については、普通会計から支出する。 (予算・決算に準拠)
公営事業会計	病院事業会計	1,522,608	245,000	374	267,911	49	普通会計から支出する
	下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	
	国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	-	
	老人保健医療事業特別会計	-	-	-	-	-	
	後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-	
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	-	-	-	-	-	
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	-	-	-	-	-	
一部事務組合・ 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	職員は市町村からの派遣
地方独立行政法人	該当なし						
地方三公社	茅ヶ崎市土地開発公社	-	-	-	-	-	職員は市からの派遣
第三セクター等	(財)茅ヶ崎市学校建設公社	-	-	-	-	-	職員は市からの派遣
	(財)茅ヶ崎市都市施設公社	4,080	1,626	26	2,547	5	当年度支給額は、発生主義による
	(財)茅ヶ崎市文化振興財団	17,338	-	10	0	0	当年度支給額は、発生主義による
	(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	9,870	-	25	628	2	
合 計		12,398,375	1,300,307	1,826	1,740,027	136	

注1) 普通会計の退職手当等引当金は、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」で算出した将来負担額を転記しています。

注2) 病院事業会計の退職手当等引当金は、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」使用し、普通会計に準じて算出した額を計上しています。

(資料5) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係



① 連結貸借対照表について

① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、茅ヶ崎市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等については、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で規定されている「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である市立病院事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

※ 内部取引の相殺消去については、63頁の資料3を参照

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	21年度	20年度	差 額	負債の部	21年度	20年度	差 額
1 公共資産	311,542,675	308,624,290	2,918,385	1 固定負債	99,221,568	99,501,144	△ 279,576
(1)有形固定資産	308,328,227	305,310,744	3,017,483	(1) 地方債	86,820,994	87,034,375	△ 213,381
(2)売却可能資産	3,214,448	3,313,546	△ 99,098	(2) 関係団体長期借入金等	0	0	0
2 投資等	6,468,105	7,148,931	△ 680,826	(3) 長期未払金	2,199	2,199	0
(1) 投資及び出資金	681,646	681,646	0	(4) 退職手当引当金	12,398,375	12,464,570	△ 66,195
(2) 貸付金	1,155	735	420	(5) その他	0	0	0
(3) 基金等	4,312,334	5,052,020	△ 739,686	2 流動負債	12,726,266	13,950,304	△ 1,224,038
(4) 長期延滞債権	2,781,247	2,730,704	50,543	(1) 翌年度償還予定地方債	7,149,281	7,326,075	△ 176,794
(5) その他	8,507	8,473	34	(2) 短期借入金	2,718,000	3,118,000	△ 400,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,316,784	△ 1,324,647	7,863	(3) 未払金	555,598	683,650	△ 128,052
3 流動資産	16,411,503	15,474,363	937,140	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,300,307	1,823,755	△ 523,448
(1) 資金	14,200,955	13,572,544	628,411	(5) 賞与引当金	953,054	956,602	△ 3,548
(うち歳計現金等)	8,949,546	7,962,826	986,720	(6) その他	50,026	42,222	7,804
(2) 未収金	2,755,618	2,408,206	347,412	負債合計	111,947,834	113,451,448	△ 1,503,614
(3) 販売用不動産	0	0	0	純資産の部	21年度	20年度	差 額
(4) その他	64,356	70,777	△ 6,421	純資産合計	222,957,904	218,322,238	4,635,666
(5) 回収不能見込額	△ 609,426	△ 577,164	△ 32,262	負債及び純資産合計	334,905,738	331,773,686	3,132,052
4 繰延勘定	483,455	526,102	△ 42,647				
資産合計	334,905,738	331,773,686	3,132,052				

1. 連結貸借対照表の経年比較

資産の総額は約3,349億円で、前年度と比較して約31億円増加しています。

公共資産の総額は約3,115億円で、普通会計の約22億円増、病院事業の約7億円減、下水道事業の約18億円増、土地開発公社の約3億円減が主な要因として挙げられ、前年度と比較して約29億円増加しています。

投資等の総額は約65億円で、前年度と比較して約7億円減少しており、その主な要因は普通会計の基金等を取り崩したためです。

流動資産の総額は約164億円で、病院事業の約3億円の増、下水道事業の約1.5億円の増、神奈川県後期高齢者医療広域連合の2億円の増等の要因により、前年度と比較して約9億円増額しています。

負債の総額は約1,120億円で、前年度と比較して約15億円減少しています。

内訳では、固定負債が普通会計の約5億円減、病院事業の約6億円減、下水道事業の地方債の約9億円増等の要因により、約2億円減少しました。

流動負債は、普通会計の翌年度償還額の約2億円減、土地開発公社の短期借入金の約4億円減、普通会計の翌年度支払予定退職手当5億円の減等の要因により、約12億円減少しています。

純資産の総額は約2,229億円となり、前年度と比較して約46億円増加しています。

会計別にみると、普通会計（約28億円の増）、下水道事業（約10億円の増）などが挙げられます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

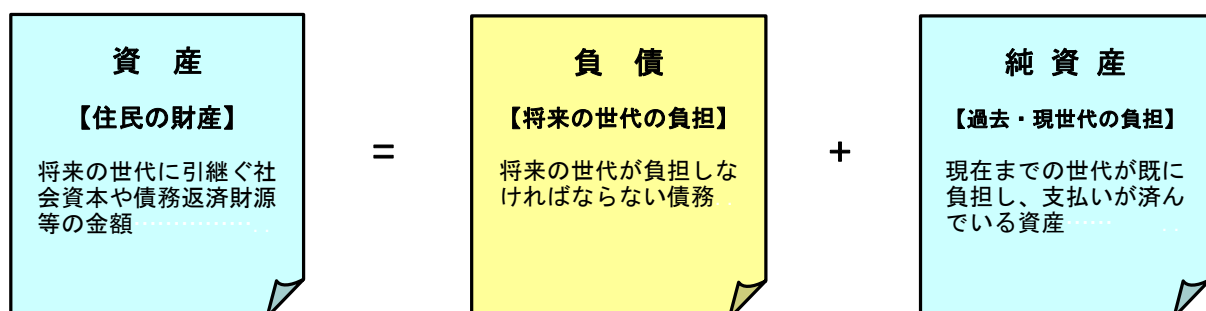
(単位：千円)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減 (A) - (B)
公共資産合計	311,542,675	308,624,290	2,918,385
純資産合計	222,957,904	218,322,238	4,635,666
過去・現世代負担比率	71.6%	70.7%	0.9%

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

これまで茅ヶ崎市は、約3,115億円の公共資産を形成していますが、そのうちの71.6%にあたる約2,230億円については、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの28.4%については、将来の世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

平成21年度の過去・現世代負担比率は71.6%で、債務の返済が進んだため、前年度と比較して0.9ポイント増加しています。



2. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※ 連単倍率 (倍)
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	311,542,675	93.0%	229,518,084	92.6%	1.36
投資等	6,468,105	1.9%	9,365,856	3.8%	0.69
流動資産	16,411,503	4.9%	8,898,082	3.6%	1.84
繰延勘定	483,455	0.2%	0	0.0%	—
資 産 合 計	334,905,738	100.0%	247,782,022	100.0%	1.35
地方債	86,820,994	77.5%	38,838,055	69.3%	2.24
翌年度償還予定地方債	7,149,281	6.4%	4,621,163	8.3%	1.55
退職手当引当金	12,398,375	11.1%	10,844,479	19.3%	1.14
翌年度支払予定退職手当	1,300,307	1.2%	1,053,681	1.9%	1.23
その他の負債	4,278,877	3.8%	690,942	1.2%	6.19
負 債 合 計	111,947,834	100.0%	56,048,320	100.0%	2.00
純資産	222,957,904	71.6%	191,733,702	83.5%	1.16
負債・純資産合計	334,905,738	100.0%	247,782,022	100.0%	1.35

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

※ 純資産の行の比率は、過去・現世代負担比率を掲載しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約3,349億円に対し、普通会計ベースでは約2,477億円で、連単倍率は1.35倍です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの約3,115億円に対し、普通会計ベースでは約2,295億円で、連単倍率は1.36倍です。

これは連結ベースでは、病院事業における有形固定資産約134億円及び下水道事業における有形固定資産約673億円が計上されているためです。

有形固定資産は、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、病院、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの約94億円に対し、連結ベースでは約65億円で、連単倍率も0.69と、1を下回っています。

これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上されていた病院事業への出資金（約51億円）や文化振興財団への出捐金（3億円）等の連結対象会計・法人等への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

流動資産は、普通会計ベースの約89億円に対し、連結ベースでは病院事業の流動資産（資金約37億円、未収金約17億円等）などの計上により約164億円で、連単倍率は1.84倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの約1,120億円に対し、普通会計ベースでは約560億円で、連単倍率は2.00倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

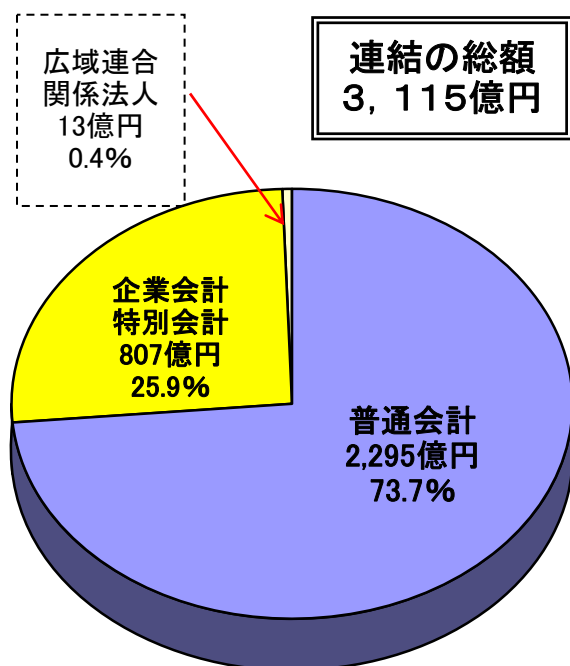
所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合は、普通会計ベースが83.5%であるのと比較すると、連結ベースでは71.6%と低くなっている一方で、負債は、連結ベースの方が高くなっており、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

また、グラフ1及び2からも、連結ベースの場合、公共資産に占める企業会計及び特別会計の割合が25.9%であるのに対して、負債に占める割合は47.3%にも及んでいることがわかります。

これは、下水道事業での社会資産整備には多額の資金が必要ですが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いこと、市立病院事業で新病院建設の資金として公営企業債を活用したことなどが原因としてあげられます。

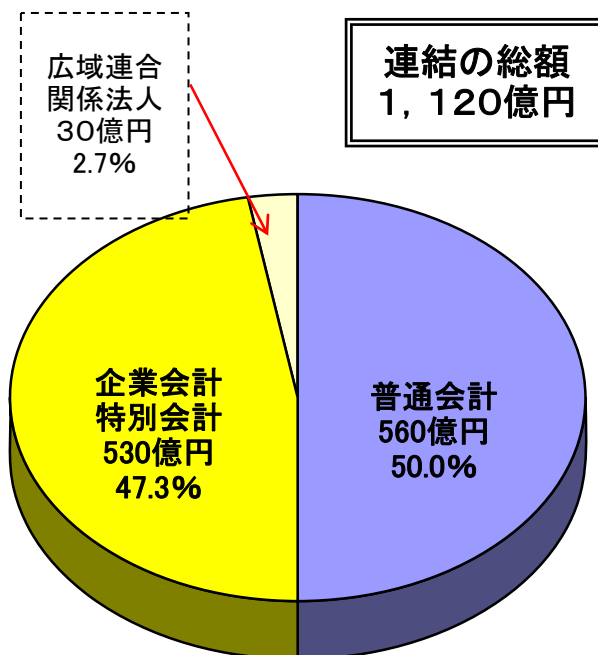
グラフ 1

公共資産の会計別割合



グラフ 2

負債の会計別割合



※ 普通会計とその他の会計及び法人等で重複する負債は、普通会計から除いています。

平成21年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	191,195,639	①普通会計地方債	38,838,055
②教育	62,522,730	②公営事業地方債	47,982,939
③福祉	6,372,863	地方公共団体計	86,820,994
④環境衛生	28,400,826	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,983,611	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,710,752	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,852,217	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	289,589	(3) 長期未払金	2,199
有形固定資産合計	308,328,227	(4) 引当金	12,398,375
(2) 売却可能資産	3,214,448	(うち退職手当等引当金)	12,398,375
公共資産合計	311,542,675	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	99,221,568
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	681,646	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	1,155	①地方公共団体	7,149,281
(3) 基金等	4,312,334	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,781,247	翌年度償還予定額計	7,149,281
(5) その他	8,507	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,718,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,316,784	(3) 未払金	555,598
投資等合計	6,468,105	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,300,307
		(5) 賞与引当金	953,054
3 流動資産		(6) その他	50,026
(1) 資金	14,200,955	流動負債合計	12,726,266
(うち財政調整基金)	5,251,408		
(うち歳計現金等)	8,949,547	負 債 合 計	111,947,834
(2) 未収金	2,755,618		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	64,356	1 公共資産等整備国県補助金等	40,826,981
(5) 回収不能見込額	△ 609,426	2 公共資産等整備一般財源等	208,495,850
流動資産合計	16,411,503	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 25,843,706
4 繰延勘定	483,455	5 資産評価差額	△ 521,221
		純資産 合計	222,957,904
資 産 合 計	334,905,738	負債及び純資産合計	334,905,738

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	380,196 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,333,008 千円

※2 本市は平成21年度普通交付税不交付団体です。

※3 有形固定資産のうち、土地は 128,911,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は128,036,016千円です。

※4 この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成 2 1 年度 連結貸借対照表内訳表（その 1）

	地方公共団体										(合計) A+B+C
	普通会計 A	公営事業会計									
		公営企業会計 B	その他						(小計) C		
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険 保険事業勘定 介護サービス事業勘定			
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	123,630,907	0	67,340,818	0	0	0	0	0	67,340,818	190,971,725	
②教育	62,466,274	0	0	0	0	0	0	0	0	62,466,274	
③福祉	6,229,138	0	0	0	0	0	0	0	0	6,229,138	
④環境衛生	15,333,320	13,067,506	0	0	0	0	0	0	0	28,400,826	
⑤産業振興	3,983,611	0	0	0	0	0	0	0	0	3,983,611	
⑥消防	2,710,752	0	0	0	0	0	0	0	0	2,710,752	
⑦総務	12,851,471	0	0	0	0	0	0	0	0	12,851,471	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	289,514	0	0	0	0	0	0	0	289,514	
地方公共団体計	227,205,473	13,357,020	67,340,818	0	0	0	0	0	67,340,818	307,903,311	
(2) 売却可能資産	2,312,611	4,064	0	0	0	0	0	0	0	2,316,675	
公共資産合計	229,518,084	13,361,084	67,340,818	0	0	0	0	0	67,340,818	310,219,986	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	5,626,288	494,830	0	0	0	0	0	0	0	6,121,118	
(2) 貸付金	0	1,155	0	0	0	0	0	0	0	1,155	
(3) 基金等	2,581,412	0	0	1,968	0	0	1,170,546	0	1,172,514	3,753,926	
(うち 退職手当目的基金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 長期延滞債権	1,951,387	150,479	23,048	614,501	0	10,956	30,787	0	679,292	2,781,158	
(5) その他	0	8,507	0	0	0	0	0	0	0	8,507	
(6) 回収不能見込額	△ 788,231	△ 111,884	△ 8,188	△ 383,482	0	0	△ 24,999	0	△ 416,669	△ 1,316,784	
投資等合計	9,370,856	543,087	14,860	232,987	0	10,956	1,176,334	0	1,435,137	11,349,080	
3. 流動資産	(5,251,408)										
(1) 資金	8,284,192	3,670,165	444,659	264,760	8,101	154,384	99,243	0	971,147	12,925,504	
(2) 未収金	754,159	1,748,054	24,669	698,911	0	17,558	30,587	0	771,725	3,273,938	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	64,015	0	0	0	0	0	0	0	64,015	
(5) 回収不能見込額	△ 140,269	0	△ 8,163	△ 436,158	0	0	△ 24,836	0	△ 469,157	△ 609,426	
流動資産合計	8,898,082	5,482,234	461,165	527,513	8,101	171,942	104,994	0	1,273,715	15,654,031	
4. 繰延勘定	0	483,455	0	0	0	0	0	0	0	483,455	
資 産 合 計	247,787,022	19,869,860	67,816,843	760,500	8,101	182,898	1,281,328	0	70,049,670	337,706,552	
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	38,838,055							0		38,838,055	
②公営事業地方債		12,697,862	34,915,025	0	0	0	0	370,052	35,285,077	47,982,939	
地方公共団体計	38,838,055	12,697,862	34,915,025	0	0	0	0	370,052	35,285,077	86,820,994	
(2) 関係団体			0								
①一部事務組合・広域連合地方債									0	0	
②地方三公社長期借入金									0	0	
③第三セクター等長期借入金									0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	10,844,479	1,522,608	0	0	0	0	0	0	0	12,367,087	
(うち 退職手当等引当金)	10,844,479	1,522,608	0	0	0	0	0	0	0	12,367,087	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	49,682,534	14,220,470	34,915,025	0	0	0	0	370,052	35,285,077	99,188,081	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定地方債											
①地方公共団体	4,621,163	584,525	1,904,730	0	0	0	0	38,863	1,943,593	7,149,281	
②関係団体									0	0	
翌年度償還予定額計	4,621,163	584,525	1,904,730	0	0	0	0	38,863	1,943,593	7,149,281	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	454,681	0	0	0	0	0	0	0	454,681	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,053,681	245,000	0	0	0	0	0	0	0	1,298,681	
(5) 賞与引当金	685,442	203,807	16,709	11,376	0	3,967	14,579	0	46,631	935,880	
(6) その他	0	37,118	0	0	0	0	0	0	0	37,118	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	6,360,286	1,525,131	1,921,439	11,376	0	3,967	14,579	38,863	1,990,224	9,875,641	
負 債 合 計	56,042,820	15,745,601	36,836,464	11,376	0	3,967	14,579	408,915	37,275,301	109,063,722	
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国県補助金等	26,808,041	0	14,018,940	0	0	0	0	0	14,018,940	40,826,981	
2. 公共資産等整備一般財源等	189,331,835	621,784	20,750,920	231,019	0	10,956	5,788	△ 408,915	20,589,768	210,543,387	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	△ 25,627,610	3,502,475	△ 3,789,481	518,105	8,101	167,975	1,260,961	0	△ 1,834,339	△ 23,959,474	
5. 資産評価差額	1,231,936	0	0	0	0	0	0	0	0	1,231,936	
純資産合計	191,744,202	4,124,259	30,980,379	749,124	8,101	178,931	1,266,749	△ 408,915	32,774,369	228,642,830	
負債及び純資産合計	247,787,022	19,869,860	67,816,843	760,500	8,101	182,898	1,281,328	0	70,049,670	337,706,552	

* 病院事業会計の有形固定資産の一部については、みなし償却を行い、計上しています。

平成21年度 連結貸借対照表内訳表（その2）

（単位：千円）

(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
		神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
0	190,971,725	0	223,914	0	0	0	0	0	191,195,639	0	191,195,639
0	62,466,274	0	0	56,456	0	0	0	56,456	62,522,730	0	62,522,730
0	6,229,138	0	137,266	0	2,533	0	3,926	6,459	6,372,863	0	6,372,863
0	28,400,826	0	0	0	0	0	0	0	28,400,826	0	28,400,826
0	3,983,611	0	0	0	0	0	0	0	3,983,611	0	3,983,611
0	2,710,752	0	0	0	0	0	0	0	2,710,752	0	2,710,752
0	12,851,471	0	0	0	0	746	0	746	12,852,217	0	12,852,217
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	289,514	0	0	0	0	75	0	75	289,589	0	289,589
0	307,903,311	0	361,180	56,456	2,533	821	3,926	63,736	308,328,227	0	308,328,227
0	2,316,675	0	897,773	0	0	0	0	0	3,214,448	0	3,214,448
0	310,219,986	0	1,258,953	56,456	2,533	821	3,926	63,736	311,542,675	0	311,542,675
△ 5,118,472	1,002,646	0	0	0	0	0	0	0	1,002,646	△ 321,000	681,646
0	1,155	0	0	0	0	0	0	0	1,155	0	1,155
0	3,753,926	204,494	5,000	5,000	13,706	317,338	12,870	348,914	4,312,334	0	4,312,334
0	0	0	0	0	5,706	17,338	9,870	32,914	32,914	0	32,914
0	2,781,158	0	0	0	0	89	0	89	2,781,247	0	2,781,247
0	8,507	0	0	0	0	0	0	0	8,507	0	8,507
0	△ 1,316,784	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,316,784	0	△ 1,316,784
△ 5,118,472	6,230,608	204,494	5,000	5,000	13,706	317,427	12,870	349,003	6,789,105	△ 321,000	6,468,105
529,636	13,455,140	420,448	10,723	2,814	182,089	113,811	112,361	411,075	14,297,386	△ 96,431	14,200,955
△ 529,636	2,744,302	0	0	0	2,097	7,008	2,395	11,500	2,755,802	△ 184	2,755,618
0	0							0	0	0	0
0	64,015	0	0	0	0	0	341	341	64,356	0	64,356
0	△ 609,426	0	0	0	0	0	0	0	△ 609,426	0	△ 609,426
0	15,654,031	420,448	10,723	2,814	184,186	120,819	115,097	422,916	16,508,118	△ 96,615	16,411,503
0	483,455	0	0	0	0	0	0	0	483,455		483,455
△ 5,118,472	332,588,080	624,942	1,274,676	64,270	200,425	439,067	131,893	835,655	335,323,353	△ 417,615	334,905,738
0	38,838,055							0	38,838,055	0	38,838,055
0	47,982,939							0	47,982,939	0	47,982,939
0	86,820,994	0	0	0	0	0	0	0	86,820,994	0	86,820,994
0	0							0	0	0	0
0	0							0	0	0	0
0	0							0	0	0	0
0	0							0	0	0	0
0	0							0	0	0	0
0	0							0	0	0	0
0	0							0	0	0	0
0	12,367,087	0	0	0	4,080	17,338	9,870	31,288	12,398,375	0	12,398,375
0	12,367,087	0	0	0	4,080	17,338	9,870	31,288	12,398,375	0	12,398,375
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	99,188,081	0	0	0	4,080	19,537	9,870	33,487	99,221,568	0	99,221,568
0	7,149,281							0	7,149,281	0	7,149,281
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	7,149,281	0	0	0	0	0	0	0	7,149,281	0	7,149,281
0	0	0	2,663,000	55,000	0	0	0	55,000	2,718,000	0	2,718,000
0	454,681	0	30	0	134,692	40,753	22,057	197,502	652,213	△ 96,615	555,598
0	1,298,681	0	0	0	1,626	0	0	1,626	1,300,307	0	1,300,307
0	935,880	0	0	0	5,173	3,854	8,147	17,174	953,054	0	953,054
0	37,118	0	811	0	841	9,859	1,397	12,097	50,026	0	50,026
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,875,641	0	2,663,841	55,000	142,332	54,466	31,601	283,399	12,822,881	△ 96,615	12,726,266
0	109,063,722	0	2,663,841	55,000	146,412	74,003	41,471	316,886	112,044,449	△ 96,615	111,947,834
0	40,826,981	0	0	0	0	0	0	0	40,826,981	0	40,826,981
△ 5,118,472	205,424,915	0	3,012,110	61,456	10,533	300,910	6,926	379,825	208,816,850	△ 321,000	208,495,850
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 23,959,474	624,942	△ 2,648,118	△ 52,186	43,480	64,154	83,496	138,944	△ 25,843,706	0	△ 25,843,706
0	1,231,936	0	△ 1,753,157	0	0	0	0	0	△ 521,221	0	△ 521,221
△ 5,118,472	223,524,358	624,942	△ 1,389,165	9,270	54,013	365,064	90,422	518,769	223,278,904	△ 321,000	222,957,904
△ 5,118,472	332,588,080	624,942	1,274,676	64,270	200,425	439,067	131,893	835,655	335,323,353	△ 417,615	334,905,738

平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	187,713,505	①普通会計地方債	39,305,918
②教育	60,984,113	②公営事業地方債	47,728,457
③福祉	6,402,326	地方公共団体計	87,034,375
④環境衛生	29,834,736	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,095,041	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,759,239	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,136,291	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	385,493	(3) 長期未払金	2,199
有形固定資産合計	305,310,744	(4) 引当金	12,464,570
(2) 売却可能資産	3,313,546	(うち退職手当等引当金)	12,464,570
公共資産合計	308,624,290	(うちその他の引当金)	0
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	681,646	固定負債合計	99,501,144
(2) 貸付金	735	2 流動負債	
(3) 基金等	5,052,020	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	2,730,704	①地方公共団体	7,326,075
(5) その他	8,473	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,324,647	翌年度償還予定額計	7,326,075
投資等合計	7,148,931	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,118,000
3 流動資産		(3) 未払金	683,650
(1) 資金	13,572,544	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,823,755
(うち財政調整基金)	5,609,718	(5) 賞与引当金	956,602
(うち歳計現金等)	7,962,826	(6) その他	42,222
(2) 未収金	2,408,206	流動負債合計	13,950,304
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	
(4) その他	70,777	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 577,164	1 公共資産等整備国県補助金等	39,194,224
流動資産合計	15,474,363	2 公共資産等整備一般財源等	206,301,491
4 繰延勘定		3 他団体及び民間出資分	0
	526,102	4 その他一般財源等	△ 26,749,081
資 産 合 計	331,773,686	5 資産評価差額	△ 424,396
		純資産 合計	218,322,238
		負債及び純資産合計	331,773,686

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	134,265 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,066,202 千円

※2 本市は平成20年度普通交付税不交付団体です。

※3 有形固定資産のうち、土地は126,673,608千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,769,871千円です。

※4 この連結貸借対照表は、市と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が市に帰属するものではありません。

平成21年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	815,639	①普通会計地方債	165,683
②教育	266,722	②公営事業地方債	204,695
③福祉	27,187	地方公共団体計	370,378
④環境衛生	121,158	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,994	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,564	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	54,827	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	1,235	(3) 長期末払金	9
有形固定資産合計	1,315,326	(4) 引当金	52,892
(2) 売却可能資産	13,713	(うち退職手当等引当金)	52,892
公共資産合計	1,329,039	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	423,279
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,908	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	5	①地方公共団体	30,499
(3) 基金等	18,396	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	11,865	翌年度償還予定額計	30,499
(5) その他	36	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,595
(6) 回収不能見込額	△ 5,617	(3) 未払金	2,370
投資等合計	27,593	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,547
		(5) 賞与引当金	4,066
3 流動資産		(6) その他	213
(1) 資金	60,581	流動負債合計	54,290
(うち財政調整基金)	22,402		
(うち歳計現金等)	38,179	負 債 合 計	477,569
(2) 未収金	11,755		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	275	1 公共資産等整備国県補助金等	174,168
(5) 回収不能見込額	△ 2,600	2 公共資産等整備一般財源等	889,442
流動資産合計	70,011	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 110,249
4 繰延勘定	2,063	5 資産評価差額	△ 2,224
		純資産 合計	951,137
資 産 合 計	1,428,706	負債及び純資産合計	1,428,706

平成22年3月末統計人口
234,412 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成22年3月末統計人口(234,412人)で除したものです。

平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	804,808	①普通会計地方債	168,521
②教育	261,465	②公営事業地方債	204,633
③福祉	27,450	地方公共団体計	373,154
④環境衛生	127,914	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,557	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,830	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	56,321	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	1,653	(3) 長期未払金	9
有形固定資産合計	1,308,998	(4) 引当金	53,441
(2) 売却可能資産	14,207	(うち退職手当等引当金)	53,441
公共資産合計	1,323,205	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	426,604
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,922	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3	①地方公共団体	31,410
(3) 基金等	21,660	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	11,708	翌年度償還予定額計	31,410
(5) その他	36	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,368
(6) 回収不能見込額	△ 5,679	(3) 未払金	2,931
投資等合計	30,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,819
		(5) 賞与引当金	4,102
3 流動資産		(6) その他	181
(1) 資金	58,191	流動負債合計	59,811
(うち財政調整基金)	24,051		
(うち歳計現金等)	34,140	負債合計	486,415
(2) 未収金	10,325		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	304	1 公共資産等整備国県補助金等	168,043
(5) 回収不能見込額	△ 2,475	2 公共資産等整備一般財源等	884,503
流動資産合計	66,345	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 114,685
4 繰延勘定	2,256	5 資産評価差額	△ 1,820
		純資産合計	936,041
資産合計	1,422,456	負債及び純資産合計	1,422,456

平成21年3月末統計人口

233,240 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成21年3月末統計人口(233,240人)で除したものです。

② 連結行政コスト計算書について

② 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。

この考え方を連結対象にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

行政コスト計算書を作成していない連結対象のものについては、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	21年度		20年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	102,733,759	100.0%	96,780,152	100.0%	5,953,607
(1)人にかかるコスト	17,746,973	17.3%	18,253,591	18.9%	△ 506,618
(2)物にかかるコスト	21,777,513	21.2%	20,977,380	21.7%	800,133
(3)移転支出的なコスト	59,428,314	57.8%	54,103,689	55.9%	5,324,625
(4)その他のコスト	3,780,959	3.7%	3,445,492	3.5%	335,467
経常収益 B	39,529,298	100.0%	40,430,689	100.0%	△ 901,391
(1)使用料・手数料	1,019,820	2.6%	971,474	2.4%	48,346
(2)分担金・負担金・寄附金	16,814,217	42.4%	18,483,485	45.7%	△ 1,669,268
(3)保険料	9,986,146	25.3%	9,863,667	24.4%	122,479
(4)事業収益	11,485,270	29.1%	10,836,760	26.8%	648,510
(5)その他特定行政サービス収入	223,845	0.6%	275,303	0.7%	△ 51,458
純経常行政コスト (A－B)	63,204,461		56,349,463		6,854,998
受益者負担率 (B／A)	38.5%		41.8%		△3.3%

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

1. 連結行政コスト計算書の経年比較

平成21年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約60億円増加の約1,027億円、経常収益は前年度に比べ約9億円減少の約395億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約69億円増加の約632億円となりました。

(単位：千円)

	21年度		20年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常収益	39,529,298	100.0%	40,430,689	100.0%	△ 901,391
(1)使用料・手数料	1,019,820	2.6%	971,474	2.4%	48,346
(2)分担金・負担金・寄附金	16,814,217	42.4%	18,483,485	45.7%	△ 1,669,268
(3)保険料	9,986,146	25.3%	9,863,667	24.4%	122,479
(4)事業収益	11,485,270	29.1%	10,836,760	26.8%	648,510
(5)その他特定行政サービス収入	223,845	0.6%	275,303	0.7%	△ 51,458

なお、国民健康保険料や介護保険料など、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除き、行政コスト計算書における経常収益として計上しています。

また、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、38.5%で前年度より3.3%低下しました。

2. 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率 (倍)
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	102,733,759	100.0%	52,290,544	100.0%	1.96
(1)人にかかるコスト	17,746,973	17.3%	12,866,285	24.6%	1.38
(2)物にかかるコスト	21,777,513	21.2%	13,546,014	25.9%	1.61
(3)移転支出的なコスト	59,428,314	58.0%	25,070,440	47.9%	2.37
(4)その他のコスト	3,780,959	3.7%	807,805	1.6%	4.68
経常収益 B	39,529,298	100.0%	1,955,397	100.0%	20.22
純経常行政コスト (A－B)	63,204,461		50,335,147		1.26
受益者負担率 (B／A)	38.5%		3.7%		10.41

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約523億円に対し、連結ベースでは約1,027億円で、経常行政コスト全体の連単倍率は1.96倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率1.38倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.61倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.37倍）とその他のコスト（連単倍率4.68倍）の連単倍率が大きくなっています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合において多額のコストが計上されており、福祉目的事業において、これらが大きな比重を占めていることがわかります。

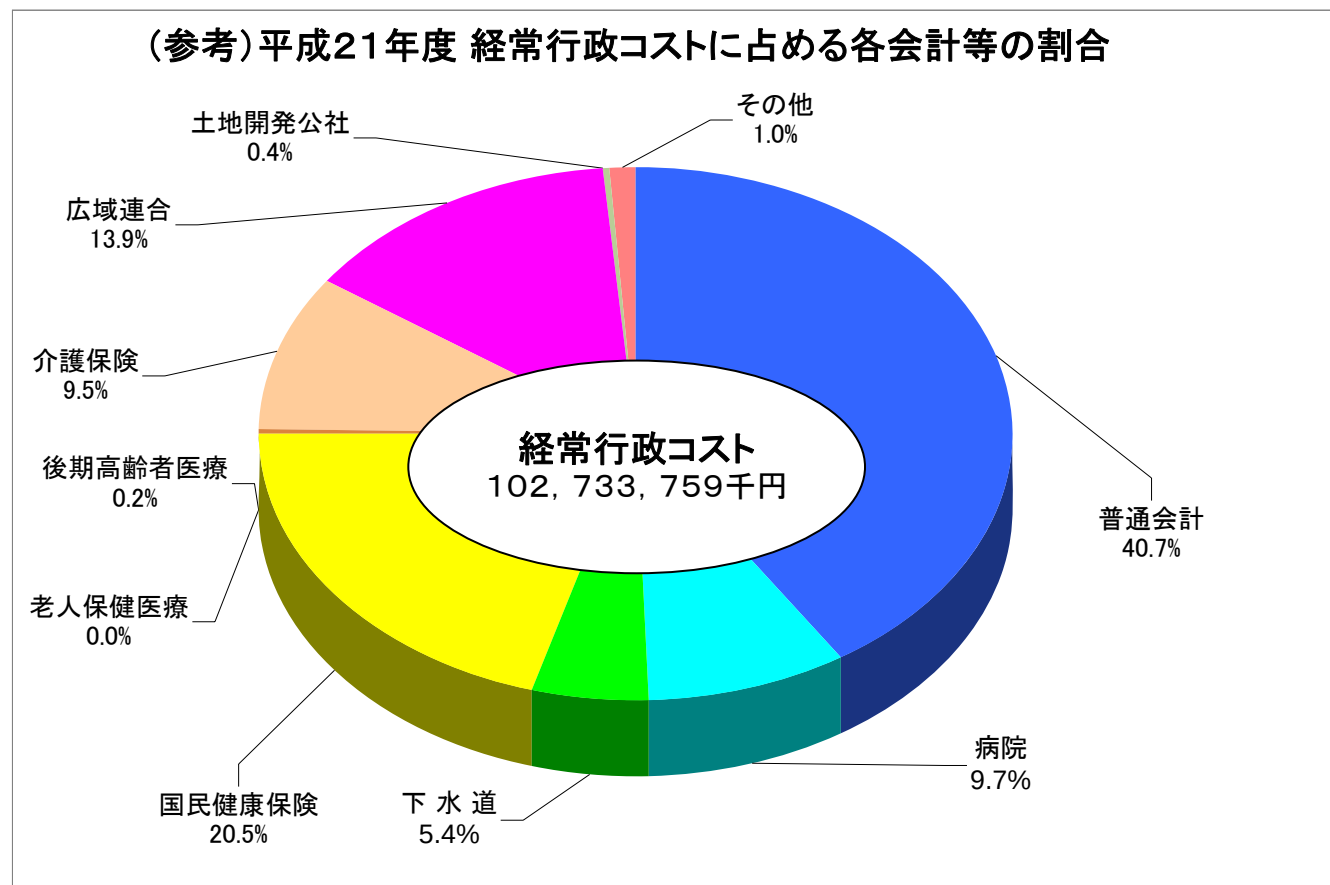
その他のコストの連単倍率は4.68倍と最も大きいですが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは病院事業会計と下水道事業特別会計の公営事業地方債の支払利息が計上されていることが、大きな要因のひとつとなっています。

一方、経常収益は、普通会計ベースが約20億円であるのに対し、連結ベースでは約395億円（連単倍率20.22倍）となっています。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率をみても、普通会計ベースの3.7%に対して、連結ベースは38.5%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースでみた場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、普通会計以外の事業活動規模の大きさもよくわかります。



平成21年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	15,633,536	15.3%	1,028,826	1,841,050	1,842,394	4,947,702	266,073	1,751,450	3,657,613	298,428			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,160,383	1.1%	94,121	161,068	124,692	360,114	24,310	170,650	215,979	9,449			0
	(3)賞与引当金繰入額	953,054	0.9%	71,693	112,385	114,701	290,360	16,054	106,905	222,663	18,293			0
	小 計	17,746,973	17.3%	1,194,640	2,114,503	2,081,787	5,598,176	306,437	2,029,005	4,096,255	326,170			0
2	(1)物件費	13,651,833	13.3%	1,317,588	2,067,522	1,446,343	6,111,537	162,352	256,535	2,271,633	18,323			0
	(2)維持補修費	690,149	0.7%	278,305	139,464	32,215	144,615	23,032	26,149	46,369	0			
	(3)減価償却費	7,435,531	7.2%	3,526,889	1,100,654	130,225	1,938,562	174,968	175,989	388,244				
	小 計	21,777,513	21.2%	5,122,782	3,307,640	1,608,783	8,194,714	360,352	458,673	2,706,246	18,323	0		0
3	(1)社会保障給付	47,526,378	46.3%		172,476	47,150,517	203,385							
	(2)補助金等	11,449,163	11.1%	1,079,605	434,724	5,629,057	266,261	219,269	46,427	3,758,237	15,583			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	452,773	0.4%	417,689	0	16,641	14,350	3,159	934	0				0
	小 計	59,428,314	57.8%	1,497,294	607,200	52,796,215	483,996	222,428	47,361	3,758,237	15,583			0
4	(1)支払利息	2,044,052	2.0%									2,044,052		
	(2)回収不能見込計上額	509,156	0.5%										509,156	
	(3)その他行政コスト	1,227,751	1.2%	386,596	0	599,711	234,114	0	0	7,330	0			0
	小 計	3,780,959	3.7%	386,596	0	599,711	234,114	0	0	7,330	0	2,044,052	509,156	
経 常 行 政 コ ス ト a		102,733,759		8,201,312	6,029,343	57,086,496	14,511,000	889,217	2,535,039	10,568,068	360,076	2,044,052	509,156	0
(構 成 比 率)				8.0%	5.9%	55.5%	14.1%	0.8%	2.5%	10.3%	0.4%	2.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,019,820		105,924	7,154	179,960	430,434	65	1,471	79,967	0	0		0	214,845
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	16,814,217		50,299	0	16,395,358	360,840	0	0	6,589	0	0		0	1,131
3 保 險 料	9,986,146		0		9,986,146									
4 事 業 収 益	11,485,270		3,187,409	0	367,480	7,837,364	0	0	93,017	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	223,845		34,252	19	81,817	101,625	0	0	6,132	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	39,529,298		3,377,884	7,173	27,010,761	8,730,263	65	1,471	185,705	0	0		0	215,976
b/a	38.5%		41.2%	0.1%	47.3%	60.2%	0.0%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	63,204,461		4,823,428	6,022,170	30,075,735	5,780,737	889,152	2,533,568	10,382,363	360,076	2,044,052	509,156	0	△ 215,976

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体と連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

平成 21 年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その 1）

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計								(合 計) A+B+C	
		公営企業会計 B	その他								
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険			(小計) C
								保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
経常行政コスト											
人件費	11,244,608	3,535,622	121,922	180,102	530	53,909	221,504	0	577,967	15,358,197	
退職手当引当金繰入等	936,235	210,728	0	0	0	0	0	0	0	1,146,963	
賞与引当金繰入等	685,442	203,807	16,709	11,376	0	3,967	14,579	0	46,631	935,880	
物件費	8,746,224	3,721,002	481,336	255,449	2,174	33,108	387,901	0	1,159,968	13,627,194	
維持補修費	468,770	67,347	140,103	0	0	0	0	0	140,103	676,220	
減価償却費	4,331,020	845,571	2,257,184	0	0	0	0	0	2,257,184	7,433,775	
社会保障給付	10,388,853	0	0	14,180,422	2,761	0	8,910,833	0	23,094,016	33,482,869	
補助金等	5,696,839	49,557	827,692	5,906,240	0	1,813,461	0	0	8,547,393	14,293,789	
他会計等への支出額	8,645,364	0	0	0	0	0	0	0	0	8,645,364	
他団体への公共資産整備補助金等	339,393	0	113,380	0	0	0	0	0	113,380	452,773	
支払利息	736,841	219,428	1,079,323	0	0	0	0	8,137	1,087,460	2,043,729	
回収不能見込計上額	70,964	△ 20,335	5,077	426,516	0	0	26,934	0	458,527	509,156	
その他行政コスト	0	234,114	0	130,058	17,255	88,262	212,651	0	448,226	682,340	
経常行政コスト合計	52,290,553	9,066,841	5,042,726	21,090,163	22,720	1,992,707	9,774,402	8,137	37,930,855	99,288,249	
経常収益											
使用料・手数料	1,019,820	0	0	0	0	0	0	0	0	1,019,820	
分担金・負担金・寄附金	935,577	389,537	25,849	7,846,416	1,111	0	2,697,395	0	10,570,771	11,895,885	
保険料				6,153,092		1,755,871	2,077,183		9,986,146	9,986,146	
事業収益	0	7,865,090	2,789,543	0	0	0	0	0	2,789,543	10,654,633	
その他特定行政サービス収入	0	101,625	34,233	29,600	10,380	28,172	8,620	0	111,005	212,630	
他会計補助金等	0	1,150,727	1,901,024	2,094,767	3,770	343,180	1,681,265	46,280	6,070,286	7,221,013	
経常収益 合計	1,955,397	9,506,979	4,750,649	16,123,875	15,261	2,127,223	6,464,463	46,280	29,527,751	40,990,127	
(差引) 純経常行政コスト	50,335,156	△ 440,138	292,077	4,966,288	7,459	△ 134,516	3,309,939	△ 38,143	8,403,104	58,298,122	

* 病院事業会計の減価償却費の一部については、みなし償却を行い、計上しています。

平成 21 年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その 2）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純 計 (E+F+G+H+I+J) K
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合 計) H			
	15,358,197	30	0	0	98,319	62,253	121,452	282,024	15,640,251	△ 6,715	15,633,536
	1,146,963	0	0	0	2,150	2,022	9,248	13,420	1,160,383		1,160,383
	935,880	0	0	0	5,173	3,854	8,147	17,174	953,054		953,054
△ 27,228	13,599,966	96,963	456	4	304,645	301,362	122,466	728,477	14,425,862	△ 774,029	13,651,833
	676,220	0	0	0	10,947	2,036	946	13,929	690,149		690,149
	7,433,775	0	0	0	618	265	873	1,756	7,435,531		7,435,531
△ 470	33,482,399	14,043,979	0	0	0	0	0	0	47,526,378		47,526,378
△ 28	14,293,761	32,849	6,792	0	17,519	8,008	1,018	26,545	14,359,947	△ 2,910,784	11,449,163
△ 7,610,550	1,034,814	0	0	0	0	0	0	0	1,034,814	△ 1,034,814	0
	452,773	0	0	0	0	0	0	0	452,773		452,773
	2,043,729	0	323	0	0	0	0	0	2,044,052		2,044,052
	509,156	0	0	0	0	0	0	0	509,156		509,156
	682,340	145,102	393,350	0	94,486	7,836	942	103,264	1,324,056	△ 96,305	1,227,751
△ 7,638,276	91,649,973	14,318,923	400,921	4	533,857	387,636	265,092	1,186,589	107,556,406	△ 4,822,647	102,733,759
	1,019,820	0						0	1,019,820		1,019,820
△ 389,537	11,506,348	7,398,285	0	0	0	0	0	0	18,904,633	△ 2,090,416	16,814,217
	9,986,146	1,813,461					0	0	11,799,607	△ 1,813,461	9,986,146
△ 27,726	10,626,907	0	433,863	0	553,068	353,097	292,364	1,198,529	12,259,299	△ 774,029	11,485,270
	212,630	0	19	19	192	6,132	4,853	11,196	223,845		223,845
△ 7,221,013	0	0	0	0	0	48,436	0	48,436	48,436	△ 48,436	0
△ 7,638,276	33,351,851	9,211,746	433,882	19	553,260	407,665	297,217	1,258,161	44,255,640	△ 4,726,342	39,529,298
0	58,298,122	5,107,177	△ 32,961	△ 15	△ 19,403	△ 20,029	△ 32,125	△ 71,572	63,300,766	△ 96,305	63,204,461

平成20年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	15,612,693	16.2%	1,190,386	1,839,414	1,799,154	5,057,880	209,801	1,743,888	3,453,027	319,143			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,684,296	1.7%	132,419	236,540	164,320	577,684	35,532	243,837	281,382	12,582			0
	(3)賞与引当金繰入額	956,602	1.0%	73,233	114,957	110,225	299,106	13,350	109,180	216,592	19,959			0
	小 計	18,253,591	18.9%	1,396,038	2,190,911	2,073,699	5,934,670	258,683	2,096,905	3,951,001	351,684			0
2	(1)物件費	12,758,543	13.2%	1,222,044	1,588,696	1,486,675	5,967,389	97,220	306,257	2,072,793	17,469			0
	(2)維持補修費	840,213	0.9%	509,708	101,860	28,937	139,600	5,235	20,220	34,653	0			
	(3)減価償却費	7,378,624	7.6%	3,446,733	1,073,619	125,136	2,004,461	175,823	166,211	386,641	0			
	小 計	20,977,380	21.7%	5,178,485	2,764,175	1,640,748	8,111,450	278,278	492,688	2,494,087	17,469	0		0
3	(1)社会保障給付	44,813,314	46.3%		142,679	44,579,101	91,534							
	(2)補助金等	9,029,899	9.3%	1,074,056	416,046	6,725,626	233,886	209,946	38,741	316,575	15,023			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	260,476	0.3%	215,674	0	0	15,926	23,601	5,275	0	0			0
	小 計	54,103,689	55.9%	1,289,730	558,725	51,304,727	341,346	233,547	44,016	316,575	15,023			0
4	(1)支払利息	2,135,875	2.2%									2,135,875		
	(2)回収不能見込計上額	589,243	0.6%										589,243	
	(3)その他行政コスト	720,374	0.7%	0	0	439,844	280,530	0	0	0	0			0
	小 計	3,445,492	3.5%	0	0	439,844	280,530	0	0	0	0	2,135,875	589,243	
経 常 行 政 コ ス ト a		96,780,152		7,864,253	5,513,811	55,459,018	14,667,996	770,508	2,633,609	6,761,663	384,176	2,135,875	589,243	0
(構 成 比 率)				8.1%	5.7%	57.3%	15.2%	0.8%	2.7%	7.0%	0.4%	2.2%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	971,474		112,236	7,123	167,242	388,907	3,962	1,975	92,543	0	0		0	197,486
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	18,483,485		50,932	0	18,041,008	388,558	0	0	1,591	0	0		0	1,396
3 保 險 料	9,863,667				9,863,667									
4 事 業 収 益	10,836,760		2,838,639	0	373,945	7,525,600	0	0	98,576	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	275,303		96,603	44	81,153	91,067	0	0	6,436	0			0	
経 常 収 益 b	40,430,689		3,098,410	7,167	28,527,015	8,394,132	3,962	1,975	199,146	0	0		0	198,882
b/a	41.8%		39.4%	0.1%	51.4%	57.2%	0.5%	0.1%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	56,349,463		4,765,843	5,506,644	26,932,003	6,273,864	766,546	2,631,634	6,562,517	384,176	2,135,875	589,243	0	△ 198,882

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

③ 連結純資産変動計算書について

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは【連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	21年度	20年度	差 額
期首純資産残高	218,322,238	212,187,117	6,135,121
純経常行政コスト	△ 63,204,461	△ 56,349,463	△ 6,854,998
財源調達			
一般財源	39,592,783	40,837,583	△ 1,244,800
国県補助金等受入	28,323,915	21,429,705	6,894,210
臨時損益	16,114	21,857	△ 5,743
資産評価替えによる変動額	△ 96,825	195,552	△ 292,377
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	4,140	△ 113	4,253
期末純資産残高	222,957,904	218,322,238	4,635,666

地方税等は、連結行政コスト計算書ではなく連結純資産変動計算書に一般財源として計上されています。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国民健康保険料・事業収益等）のみを計上しているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や国県補助金等の財源調達のため、期末純資産残高は前年度末より約46億円増加し、約2,229億円となりました。

平成21年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	218,322,238	39,194,224	206,301,491	0	△ 26,749,081	△ 424,396
純経常行政コスト	△ 63,204,461				△ 63,204,461	
一般財源						
地方税	35,429,242				35,429,242	
地方交付税	132,184				132,184	
その他行政コスト充当財源	4,031,357				4,031,357	
国県補助金等受入	28,325,405	2,789,721			25,535,684	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,803				△ 2,803	
公共資産除売却損益	18,917				18,917	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,372,303		△ 4,372,303	
公共資産処分による財源増			△ 419,791		419,791	
貸付金・出資金等への財源投入			1,639,841		△ 1,639,841	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,472,227		2,472,227	
減価償却による財源増		△ 1,156,964	△ 6,278,567		7,435,531	
地方債償還に伴う財源振替			5,352,800		△ 5,352,800	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 96,825					△ 96,825
無償受贈資産受入	0					0
その他	2,650	0	0	0	2,650	
期末純資産残高	222,957,904	40,826,981	208,495,850	0	△ 25,843,706	△ 521,221

平成 2 1 年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計 B	その他									
			下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C			
							保険事業勘定	介護サービス事業勘定				
期首純資産残高	188,986,312	3,656,496	29,979,599	731,756	3,185	44,415	1,358,848	△ 447,058	31,670,745	224,313,553	△ 5,118,472	219,195,081
純経常行政コスト	△ 50,335,156	440,138	△ 292,077	△ 4,966,288	△ 7,459	134,516	△ 3,309,939	38,143	△ 8,403,104	△ 58,298,122		△ 58,298,122
一般財源												
地方税	35,437,241	0	0	0	0	0	0	0	0	35,437,241		35,437,241
地方交付税	132,184	0	0	0	0	0	0	0	0	132,184		132,184
その他行政コスト充当財源	4,108,249	0	0	0	0	0	0	0	0	4,108,249		4,108,249
国県補助金等受入	13,513,349	30,870	1,292,857	4,983,656	12,375	0	3,217,840	0	9,506,728	23,050,947		23,050,947
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 2,803	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,803		△ 2,803
公共資産除売却損益	24,812	△ 5,895	0	0	0	0	0	0	0	18,917		18,917
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
：												
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 119,986	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 119,986		△ 119,986
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	2,650	0	0	0	0	0	0	0	2,650		2,650
期末純資産残高	191,744,202	4,124,259	30,980,379	749,124	8,101	178,931	1,266,749	△ 408,915	32,774,369	228,642,830	△ 5,118,472	223,524,358

平成２１年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
期首純資産残高	447,737	△ 1,445,287	9,255	34,610	345,035	56,807	445,707	218,643,238	△ 321,000	218,322,238
純経常行政コスト	△ 5,107,177	32,961	15	19,403	20,029	32,125	71,572	△ 63,300,766	96,305	△ 63,204,461
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	35,437,241	△ 7,999	35,429,242
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	132,184		132,184
その他行政コスト充当財源	11,414	0	0	0	0	0	0	4,119,663	△ 88,306	4,031,357
国県補助金等受入	5,272,968	0	0	0	0	1,490	1,490	28,325,405		28,325,405
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,803		△ 2,803
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	18,917		18,917
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0		0
：										
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額		23,161					0	△ 96,825		△ 96,825
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	2,650		2,650
期末純資産残高	624,942	△ 1,389,165	9,270	54,013	365,064	90,422	518,769	223,278,904	△ 321,000	222,957,904

平成20年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	212,187,117	39,687,661	201,418,970	0	△ 28,302,560	△ 616,954
純経常行政コスト	△ 56,349,463				△ 56,349,463	
一般財源						
地方税	36,683,351				36,683,351	
地方交付税	100,544				100,544	
その他行政コスト充当財源	4,053,688				4,053,688	
国県補助金等受入	21,429,705	1,514,894			19,914,811	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	21,857				21,857	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,897,990		△ 4,897,990	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,423,165		1,426,159	△ 2,994
貸付金・出資金等への財源投入			4,040,166		△ 4,040,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 40,142	△ 3,083,606		3,123,748	
減価償却による財源増		△ 1,133,423	△ 6,245,201		7,378,624	
地方債償還に伴う財源振替			5,861,571		△ 5,861,571	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	195,552					195,552
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 113	△ 834,766	834,766	0	△ 113	
期末純資産残高	218,322,238	39,194,224	206,301,491	0	△ 26,749,081	△ 424,396

④ 連結資金収支計算書について

④ 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）、収入（歳入）を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つに区分して表示した資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における資金（現金資産）の残高を表すため、４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【連結貸借対照表の３流動資産（１）資金の（うち歳計現金等）】と一致します。

そのため、普通会計や特別会計等のように、もともと現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容を組替えれば問題はありませんが、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等のように発生主義を採用している会計及び法人の法定決算書類を活用して作成をする場合は、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

具体的には、未収金や未払金等について、会計年度内に実際に取引が完了し、収入・支出が行われた現金の額への組替えを行っています。

「経常的収支」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されます。

「公共資産整備収支」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が計上されます。

「投資・財務的収支」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支、基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

平成２１年度と平成２０年度を比較すると、「経常的収支」の黒字額は約１３億円の減少でした。

本市の連結資金収支計算書の場合、「経常的収支」は黒字ですが、黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

「公共資産整備収支」は赤字（△）ですが、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分を充てています。

平成２１年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入の合計（Ｉ）が約１，１６８億円であるのに対し、支出の合計（Ｈ）が約１，１５８億円であったため、当期収支は約１０億円の黒字でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約８０億円から、当期収支を増額した金額（約９０億円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成 21 年度連結資金収支計算書

(単位：千円)

	21年度	20年度	差 額
1 経常的収支	12,080,465	13,397,972	△ 1,317,507
経常的支出 A	95,795,267	88,732,411	7,062,856
経常的収入 B	107,875,732	102,130,383	5,745,349
2 公共資産整備収支	△ 3,726,164	△ 3,461,580	△ 264,584
公共資産整備支出 C	10,779,483	8,731,786	2,047,697
公共資産整備収入 D	7,053,319	5,270,206	1,783,113
3 投資・財務的収支	△ 7,367,580	△ 9,981,158	2,613,578
投資・財務的支出 E	9,260,904	13,249,718	△ 3,988,814
投資・財務的収入 F	1,893,324	3,268,560	△ 1,375,236
翌年度繰上充用金増減額 G	0	△ 268,665	268,665
当 期 収 支 I - H = J	986,721	△ 313,431	1,300,152
支出合計 A + C + E = H	115,835,654	110,713,915	5,121,739
収入合計 B + D + F + G = I	116,822,375	110,400,484	6,421,891
期首資金残高（前年度繰越金） K	7,962,826	8,276,270	△ 313,444
経費負担割合変更に伴う差額 L	0	△ 13	13
期末資金残高 (J + K + L)	8,949,547	7,962,826	986,721

平成21年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	18,607,653
物件費	13,645,958
社会保障給付	47,526,378
補助金等	12,490,385
支払利息	2,044,052
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,480,841
支 出 合 計	95,795,267
地方税	35,187,246
地方交付税	132,184
国県補助金等	25,486,810
使用料・手数料	1,018,423
分担金・負担金・寄附金	17,825,190
保険料	9,462,956
事業収入	11,023,089
諸収入	680,421
地方債発行額	2,610,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,014,050
他会計繰入金等	0
その他収入	3,435,363
収 入 合 計	107,875,732
経 常 的 収 支 額	12,080,465

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,295,279
公共資産整備補助金等支出	452,773
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	26,831
第三セクター等公共資産整備支出	4,600
支 出 合 計	10,779,483
国県補助金等	2,778,975
地方債発行額	3,765,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	479,574
他会計負担金等	0
その他収入	28,870
収 入 合 計	7,053,319
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,726,164

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,078
貸付金	935,133
基金積立額	596,618
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,326,075
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	400,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,260,904
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	935,741
基金取崩額	210,860
地方債発行額	560,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	128,183
収 入 合 計	1,893,324
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,367,580

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	986,721
期首資金残高	7,962,826
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,949,547

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

平成 2 1 年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その 1）

	地方公共団体									(合計)
	普通会計	公営事業会計								
		公営企業会計	その他							
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険		
A	B						保険事業勘定	介護サービス事業勘定	(小計) C	A+B+C
[経常的収支の部]										
人件費	13,398,769	4,115,930	309,358	190,498	530	57,401	234,620	0	792,407	18,307,106
物件費	8,746,224	3,743,050	458,317	255,449	2,174	33,108	387,901	0	1,136,949	13,626,223
社会保障給付	10,388,853	0	0	14,180,422	2,761	0	8,910,833	0	23,094,016	33,482,869
補助金等	5,696,848	46,637	850,711	5,906,240	0	1,813,461	0	0	8,570,412	14,313,897
支払利息	736,841	219,427	1,079,323	0	0	0	0	8,137	1,087,460	2,043,728
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,606,120	0	0	0	0	0	0	0	0	6,606,120
その他支出	471,573	244,041	140,103	130,058	17,255	88,262	212,651	0	588,329	1,303,943
支出合計	46,045,228	8,369,085	2,837,812	20,662,667	22,720	1,992,232	9,746,005	8,137	35,269,573	89,683,886
地方税	35,195,245	0	0	0	0	0	0	0	0	35,195,245
地方交付税	132,184	0	0	0	0	0	0	0	0	132,184
国県補助金等	11,976,621	22,350	0	4,983,656	12,375	0	3,217,840	0	8,213,871	20,212,842
使用料・手数料	1,018,423	0	0	0	0	0	0	0	0	1,018,423
分担金・負担金・寄附金	902,031	0	25,081	7,846,416	1,111	0	2,697,395	0	10,570,003	11,472,034
保険料	0	0	0	5,668,328	0	1,743,008	2,051,620	0	9,462,956	9,462,956
事業収入	0	7,755,838	2,813,761	0	0	0	0	0	2,813,761	10,569,599
諸収入	698,966	5,501	0	29,600	10,380	28,172	8,620	0	76,772	781,239
地方債発行額	2,500,000	0	110,000	0	0	0	0	0	110,000	2,610,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	893,933	0	0	0	0	0	120,117	0	120,117	1,014,050
他会計繰入金等	0	1,134,808	1,249,605	2,094,767	3,770	343,180	1,681,265	0	5,372,587	6,507,395
その他収入	3,296,698	86,923	34,233	0	0	0	0	0	34,233	3,417,854
収入合計	56,614,101	9,005,420	4,232,680	20,622,767	27,636	2,114,360	9,776,857	0	36,774,300	102,393,821
経常的収支額	10,568,873	636,335	1,394,868	△ 39,900	4,916	122,128	30,852	△ 8,137	1,504,727	12,709,935
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	6,662,513	171,837	3,872,600	0	0	0	0	0	3,872,600	10,706,950
公共資産整備補助金等支出	339,393	0	113,380	0	0	0	0	0	113,380	452,773
他会計への建設費充当財源繰出支出	554,828	0	0	0	0	0	0	0	0	554,828
地方独立行政法人公共資産整備支出									0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									0	0
地方三公社公共資産整備支出									0	0
第三セクター等公共資産整備支出									0	0
支出合計	7,556,734	171,837	3,985,980	0	0	0	0	0	3,985,980	11,714,551
国県補助金等	1,478,188	6,440	1,292,857	0	0	0	0	0	1,292,857	2,777,485
地方債発行額	1,653,300	0	2,112,600	0	0	0	0	0	2,112,600	3,765,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	479,574	0	0	0	0	0	0	0	0	479,574
他会計負担金等	0	0	545,665	0	0	0	0	0	545,665	545,665
その他収入	28,870	0	0	0	0	0	0	0	0	28,870
収入合計	3,639,932	6,440	3,951,122	0	0	0	0	0	3,951,122	7,597,494
公共資産整備収支額	△ 3,916,802	△ 165,397	△ 34,858	0	0	0	0	0	△ 34,858	△ 4,117,057
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	3,078	0	0	0	0	0	0	0	3,078
貸付金	1,490,133	0	0	0	0	0	0	0	0	1,490,133
基金積立額	182,633	0	0	11	0	0	230,021	0	230,032	412,665
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,484,407	0	0	0	0	0	0	0	0	1,484,407
地方債償還額	4,849,615	575,632	1,862,685	0	0	0	0	38,143	1,900,828	7,326,075
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8,006,788	578,710	1,862,685	11	0	0	230,021	38,143	2,130,860	10,716,358
国県補助金等	58,540	0	0	0	0	0	0	0	0	58,540
貸付金回収額	1,490,741	0	0	0	0	0	0	0	0	1,490,741
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	560,000	0	0	0	0	0	560,000	560,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	380,827	105,754	0	0	0	0	46,280	152,034	532,861
その他収入	128,183	18,601	0	0	0	0	0	0	0	146,784
収入合計	1,677,464	399,428	665,754	0	0	0	0	46,280	712,034	2,788,926
投資・財務的収支額	△ 6,329,324	△ 179,282	△ 1,196,931	△ 11	0	0	△ 230,021	8,137	△ 1,418,826	△ 7,927,432
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	322,747	291,656	163,079	△ 39,911	4,916	122,128	△ 199,169	0	51,043	665,446
期首資金残高	2,710,037	3,378,509	281,580	304,671	3,185	32,256	298,412	0	920,104	7,008,650
経費負担割合変更に伴う差額									0	0
期末資金残高	3,032,784	3,670,165	444,659	264,760	8,101	154,384	99,243	0	971,147	7,674,096

※新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に則り、関係団体の列で昨年度人件費として計上していた臨時雇用者資金等を、一部物件費として計上しています。

また、諸収入欄に計上していた「雑収入」の計上面所をその他収入欄に計上する等の変更を行っています。

平成 2 1 年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その 2）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純 計 (E+F+G+H+I) J
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
	18,307,106	30	0	0	105,764	65,534	129,249	300,547	18,607,683	△ 30	18,607,653
△ 27,228	13,598,995	96,963	495	4	303,111	300,148	120,271	723,534	14,419,987	△ 774,029	13,645,958
△ 470	33,482,399	14,043,979	0	0	0	0	0	0	47,526,378		47,526,378
△ 28	14,313,869	32,849	6,792	0	18,336	7,502	1,721	27,559	14,381,069	△ 1,890,684	12,490,385
	2,043,728	0	324	0	0	0	0	0	2,044,052		2,044,052
△ 5,571,306	1,034,814	0	0	0	0	0	0	0	1,034,814	△ 1,034,814	0
	1,303,943	145,102	279	0	114,057	3,970	1,796	119,823	1,569,147	△ 88,306	1,480,841
△ 5,599,032	84,084,854	14,318,923	7,890	4	541,268	377,154	253,037	1,171,463	99,583,130	△ 3,787,863	95,795,267
	35,195,245	0	0	0	0	0	0	0	35,195,245	△ 7,999	35,187,246
	132,184	0	0	0	0	0	0	0	132,184		132,184
	20,212,842	5,272,968	0	0	0	0	1,000	1,000	25,486,810		25,486,810
	1,018,423	0	0	0	0	0	0	0	1,018,423		1,018,423
	11,472,034	7,393,075	0	0	0	0	135	135	18,865,244	△ 1,040,054	17,825,190
	9,462,956	1,813,461	0	0	0	0	0	0	11,276,417	△ 1,813,461	9,462,956
△ 24,898	10,544,701	0	434,661	0	552,225	359,099	291,911	1,203,235	12,182,597	△ 1,159,508	11,023,089
	781,239	0	20	19	20	2,978	29	3,046	784,305	△ 103,884	680,421
	2,610,000	0	0	0	0	0	0	0	2,610,000		2,610,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	1,014,050	0	0	0	0	0	0	0	1,014,050		1,014,050
△ 6,507,395	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	3,417,854	16,624	0	0	172	50,608	3,701	54,481	3,488,959	△ 53,596	3,435,363
△ 6,532,293	95,861,528	14,496,128	434,681	19	552,417	412,685	296,776	1,261,897	112,054,234	△ 4,178,502	107,875,732
△ 933,261	11,776,674	177,205	426,791	15	11,149	35,531	43,739	90,434	12,471,104	△ 390,639	12,080,465
△ 18,601	10,688,349							0	10,688,349	△ 393,070	10,295,279
	452,773							0	452,773		452,773
△ 554,828	0							0	0		0
	0							0	0		0
	0							0	0		0
	0							0	0		0
	0		26,831					0	26,831		26,831
	0			124	1,448	142	2,886	4,600	4,600		4,600
△ 573,429	11,141,122	0	26,831	124	1,448	142	2,886	4,600	11,172,553	△ 393,070	10,779,483
	2,777,485	0	0	0	0	0	1,490	1,490	2,778,975		2,778,975
	3,765,900	0	0	0	0	0	0	0	3,765,900		3,765,900
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	479,574	0	0	0	0	0	0	0	479,574		479,574
△ 545,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	28,870	0	0	0	0	0	0	0	28,870		28,870
△ 545,665	7,051,829	0	0	0	0	0	1,490	1,490	7,053,319	0	7,053,319
27,764	△ 4,089,293	0	△ 26,831	△ 124	△ 1,448	△ 142	△ 1,396	△ 3,110	△ 4,119,234	393,070	△ 3,726,164
	3,078	0	0	0	0	0	0	0	3,078		3,078
	1,490,133	0	0	0	0	0	0	0	1,490,133	△ 555,000	935,133
	412,665	181,429	0	0	502	2,022	0	2,524	596,618		596,618
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,484,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	7,326,075	0	0	0	0	0	0	0	7,326,075		7,326,075
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000		400,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,484,407	9,231,951	181,429	400,000	0	502	2,022	0	2,524	9,815,904	△ 555,000	9,260,904
	58,540	0	0	0	0	0	0	0	58,540		58,540
	1,490,741	0	0	0	0	0	0	0	1,490,741	△ 555,000	935,741
	0	208,712	0	0	898	0	1,250	2,148	210,860		210,860
	560,000	0	0	0	0	0	0	0	560,000		560,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 532,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 18,601	128,183	0	0	0	0	0	0	0	128,183		128,183
△ 551,462	2,237,464	208,712	0	0	898	0	1,250	2,148	2,448,324	△ 555,000	1,893,324
932,945	△ 6,994,487	27,283	△ 400,000	0	396	△ 2,022	1,250	△ 376	△ 7,367,580	0	△ 7,367,580
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
27,448	692,894	204,488	△ 40	△ 109	10,097	33,367	43,593	86,948	984,290	2,431	986,721
502,188	7,510,838	215,960	10,763	2,923	171,992	80,444	68,768	324,127	8,061,688	△ 98,862	7,962,826
	0							0	0		0
529,636	8,203,732	420,448	10,723	2,814	182,089	113,811	112,361	411,075	9,045,978	△ 96,431	8,949,547

平成20年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	18,512,693
物件費	12,739,230
社会保障給付	44,813,314
補助金等	9,002,615
支払利息	2,135,875
その他支出	1,528,684
支 出 合 計	88,732,411
地方税	36,469,708
地方交付税	100,544
国県補助金等	19,887,436
使用料・手数料	880,521
分担金・負担金・寄附金	18,474,188
保険料	9,405,251
事業収入	11,014,700
諸収入	656,375
地方債発行額	1,714,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	939
その他収入	3,526,421
収 入 合 計	102,130,383
経 常 的 収 支 額 (あ)	13,397,972

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,428,635
公共資産整備補助金等支出	260,476
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	32,542
第三セクター等公共資産整備支出	10,133
支 出 合 計	8,731,786
国県補助金等	1,535,403
地方債発行額	3,645,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	89,203
収 入 合 計	5,270,206
公 共 資 産 整 備 収 支 額 (い)	△ 3,461,580

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	13,208
貸付金	764,862
基金積立額	3,396,909
定額運用基金への繰出支出	9,355
地方債償還額	7,643,384
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,422,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	13,249,718
国県補助金等	0
貸付金回収額	764,592
基金取崩額	1,756,931
地方債発行額	570,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	177,037
収 入 合 計	3,268,560
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 (う)	△ 9,981,158

翌年度繰上充用金増減額 (え)	△ 268,665
当年度資金増減額 (あ)+(い)+(う)+(え)	△ 313,431
期首資金残高	8,276,270
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13
期末資金残高	7,962,826

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

第 4 章

施策分野別財務書類について

第4章 施策分野別財務書類について

第2章及び第3章での財務書類の分析は、普通会計及び連結会計によるマクロ的な分析です。

これにより全体的な傾向を把握することができますが、課題への具体的対応を行うためには、より細分化した分析が可能な施策分野別の行政コスト計算書を活用することになります。

※ 施策別行政コスト計算書は、基本的に決算統計における事業費区分に基づき作成しております。

① 都市基盤整備

平成21年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道路・橋りょう	河 川	街 路	公 園	下水道	区画整理等	市 営 住 宅
1	(1)人件費	906,904	15.7%	273,253	108,338	75,914	0	102,182	0	321,120	26,097
	(2)退職手当引当金繰入等	94,121	1.6%	32,949	13,399	6,748	0	9,862	0	28,860	2,303
	(3)賞与引当金繰入額	54,984	1.0%	16,619	6,340	4,618	0	6,369	0	19,470	1,568
	小 計	1,056,009	18.3%	322,821	128,077	87,280	0	118,413	0	369,450	29,968
2	(1)物件費	862,563	14.9%	196,039	119,478	118,281	33,130	154,131	0	168,406	73,098
	(2)維持補修費	138,202	2.4%	0	85,981	18,758	99	21,864	0	0	11,500
	(3)減価償却費	1,269,705	22.0%	0	519,616	174,230	260,418	116,013	0	148,854	50,574
	小 計	2,270,470	39.3%	196,039	725,075	311,269	293,647	292,008	0	317,260	135,172
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	245,121	4.2%	33,516	4,065	19,830	373	33,452	0	153,626	259
	(3)他会計等への支出額	1,901,024	32.9%	0	0	0	0	0	1,901,024	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	304,309	5.3%	0	7,112	0	0	0	0	258,555	38,642
	小 計	2,450,454	42.4%	33,516	11,177	19,830	373	33,452	1,901,024	412,181	38,901
4	(1)支払利息	0	0.0%								
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,776,933		552,376	864,329	418,379	294,020	443,873	1,901,024	1,098,891	204,041
(構 成 比 率)				9.6%	15.0%	7.2%	5.1%	7.7%	32.9%	19.0%	3.5%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	105,924		13,759	0	225	0	5,227	0	2,437	84,276
2 分担金・負担金・寄附金 c	24,450		636	23,796	18	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	130,374		14,395	23,796	243	0	5,227	0	2,437	84,276
d/a	2.3%		2.6%	2.8%	0.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.2%	41.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,646,559		537,981	840,533	418,136	294,020	438,646	1,901,024	1,096,454	119,765

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.2億円の減、物にかかるコストが約1.3億円の減、移転支出的なコストが約4.4億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの他会計等への支出額(下水道事業への繰出金)で、前年度の約17.5億円に対して約億1.5円増加し、約19億円でした。

都市基盤整備分野の純経常行政コストを目的別に見ると、土木管理、下水道、区画整理等の増を主な要因として、約2.9億円増加しています。

① 都市基盤整備

平成20年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道路・橋りょう	河 川	街 路	公 園	都市下水路	区画整理等	市 営 住 宅
1	(1)人件費	890,817	16.2%	257,748	125,626	70,771	0	139,811	0	277,870	18,991
	(2)退職手当引当金繰入等	132,419	2.4%	48,618	17,686	9,180	0	18,439	0	36,064	2,432
	(3)賞与引当金繰入額	55,363	1.0%	15,997	7,306	4,455	0	8,660	0	17,747	1,198
	小 計	1,078,599	19.6%	322,363	150,618	84,406	0	166,910	0	331,681	22,621
2	(1)物件費	812,973	14.8%	80,561	113,576	191,599	84,767	128,705	0	161,637	52,128
	(2)維持補修費	333,529	6.1%	0	239,092	23,031	315	19,338	0	0	51,753
	(3)減価償却費	1,255,067	22.9%	0	505,525	171,309	260,935	114,809	5,666	147,593	49,230
	小 計	2,401,569	43.8%	80,561	858,193	385,939	346,017	262,852	5,666	309,230	153,111
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	164,979	3.0%	16,280	3,903	758	40	30,130	0	113,672	196
	(3)他会計等への支出額	1,747,999	31.8%	0	0	0	0	0	1,747,999	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,303	1.8%	0	0	0	0	0	0	97,303	0
	小 計	2,010,281	36.6%	16,280	3,903	758	40	30,130	1,747,999	210,975	196
4	(1)支払利息	0	0.0%								
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,490,449		419,204	1,012,714	471,103	346,057	459,892	1,753,665	851,886	175,928
(構 成 比 率)				7.6%	18.5%	8.6%	6.3%	8.4%	31.9%	15.5%	3.2%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	112,236		11,919	0	0	0	4,589	0	9,585	86,143
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,656		525	17,106	25	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	129,892		12,444	17,106	25	0	4,589	0	9,585	86,143
d/a	2.4%		3.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.1%	49.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,360,557		406,760	995,608	471,078	346,057	455,303	1,753,665	842,301	89,785

② 教育文化

平成21年度 行政コスト計算書（教育文化）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社 会 教 育	体育施設等	学 校 給 食
1									
(1)人件費	1,841,050	30.5%	636,146	162,251	194,207	0	440,004	23,093	385,349
(2)退職手当引当金繰入等	161,068	2.7%	44,680	21,401	16,927	0	37,398	5,941	34,721
(3)賞与引当金繰入額	112,385	1.8%	38,833	9,904	11,855	0	26,860	1,410	23,523
小 計	2,114,503	35.0%	719,659	193,556	222,989	0	504,262	30,444	443,593
2									
(1)物件費	2,067,518	34.3%	74,268	988,973	374,320	0	259,017	274,082	96,858
(2)維持補修費	139,464	2.3%	0	51,082	31,171	0	30,063	12,223	14,925
(3)減価償却費	1,100,654	18.3%	0	535,201	362,725	0	84,196	106,114	12,418
小 計	3,307,636	54.9%	74,268	1,575,256	768,216	0	373,276	392,419	124,201
3									
(1)社会保障給付	172,476	2.9%	0	43,141	48,014	0	0	0	81,321
(2)補助金等	434,724	7.2%	367,249	18,295	9,312	0	34,281	5,550	37
(3)他会計等への支出額	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
小 計	607,200	10.1%	367,249	61,436	57,326	0	34,281	5,550	81,358
4									
(1)支払利息	0	0.0%							
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,029,339		1,161,176	1,830,248	1,048,531	0	911,819	428,413	649,152
(構 成 比 率)			19.3%	30.4%	17.4%	0.0%	15.1%	7.0%	10.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,154		0	40	4	0	6,024	1,086	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,154		0	40	4	0	6,024	1,086	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	6,022,185		1,161,176	1,830,208	1,048,527	0	905,795	427,327	649,152
------------------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.8億円の減、物にかかるコストが約5.4億円の増、移転支出的なコストが約0.5億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの物件費で、前年度の約15.9億円に対して約4.8億円増加し、20.7億円でした。これは、市内小学校での改修工事に伴う増が大きな要因です。

教育文化分野の純経常行政コストを目的別に見ると、教育事務、小学校、社会教育の増を要因として、約5.1億円増加しています。

② 教育文化

平成20年度 行政コスト計算書（教育文化）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社 会 教 育	体育施設等	学 校 給 食
1									
(1)人件費	1,839,414	33.4%	568,514	251,602	195,502	0	366,907	70,992	385,897
(2)退職手当引当金繰入等	236,540	4.3%	62,946	31,562	24,024	0	57,566	8,630	51,812
(3)賞与引当金繰入額	114,957	2.1%	35,049	15,868	12,343	0	23,005	4,434	24,258
小 計	2,190,911	39.7%	666,509	299,032	231,869	0	447,478	84,056	461,967
2									
(1)物件費	1,588,692	28.8%	71,059	591,668	318,783	0	256,306	251,966	98,910
(2)維持補修費	101,860	1.8%	0	45,989	29,927	0	9,092	731	16,121
(3)減価償却費	1,073,619	19.5%	0	521,446	356,621	0	82,756	100,220	12,576
小 計	2,764,171	50.1%	71,059	1,159,103	705,331	0	348,154	352,917	127,607
3									
(1)社会保障給付	142,679	2.6%	0	35,503	39,705	0	0	0	67,471
(2)補助金等	416,046	7.5%	113,183	18,181	9,365	237,837	32,906	4,502	72
(3)他会計等への支出額	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
小 計	558,725	10.1%	113,183	53,684	49,070	237,837	32,906	4,502	67,543
4									
(1)支払利息	0	0.0%							
(2)回収不能見込上額	0	0.0%							
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,513,807		850,751	1,511,819	986,270	237,837	828,538	441,475	657,117
(構 成 比 率)			15.5%	27.4%	17.9%	4.3%	15.0%	8.0%	11.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	7,123		0	40	6	0	6,039	1,038	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,123		0	40	6	0	6,039	1,038	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	5,506,684		850,751	1,511,779	986,264	237,837	822,499	440,437	657,117
------------------	-----------	--	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------

③ 社会福祉

平成21年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
1	(1)人件費	1,173,263	6.5%	248,283	69,278	744,440	111,262
	(2)退職手当引当金繰入等	113,294	0.6%	22,345	5,930	75,068	9,951
	(3)賞与引当金繰入額	71,459	0.4%	15,293	4,048	45,341	6,777
	小 計	1,358,016	7.5%	285,921	79,256	864,849	127,990
2	(1)物件費	725,428	4.0%	116,974	101,836	487,874	18,744
	(2)維持補修費	20,322	0.1%	494	3,302	16,526	0
	(3)減価償却費	128,734	0.7%	67,332	35,241	26,161	0
	小 計	874,484	4.8%	184,800	140,379	530,561	18,744
3	(1)社会保障給付	10,012,522	55.0%	2,731,737	103,996	4,198,351	2,978,438
	(2)補助金等	720,318	4.0%	192,916	37,918	479,014	10,470
	(3)他会計等への支出額	5,204,076	28.6%	2,094,767	3,109,309	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	16,641	0.1%	16,641	0	0	0
	小 計	15,953,557	87.7%	5,036,061	3,251,223	4,677,365	2,988,908
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,186,057		5,506,782	3,470,858	6,072,775	3,135,642
(構 成 比 率)				30.3%	19.1%	33.4%	17.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	179,960		0	0	179,960	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	542,567		75,286	17,597	449,684	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	722,527		75,286	17,597	629,644	0
d/a	4.0%		1.4%	0.5%	10.4%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	17,463,530		5,431,496	3,453,261	5,443,131	3,135,642
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストがほぼ横ばい、物にかかるコストが約01. 2億円の増、移転支出的なコストが約19億円の増となっています。
各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの社会保障給付で、前年度の約89. 6億円に対して約10. 5億円増加し、約100. 1億円でした。
社会福祉分野の純経常行政コストを目的別に見ると、すべての分野で増額していますが、特に老人福祉が約8. 5億円、生活保護が約6. 5億円増加しています。

③ 社会福祉

平成20年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
1	(1)人件費	1,126,390	6.9%	250,636	58,697	777,855	39,202
	(2)退職手当引当金繰入等	159,926	1.0%	35,758	9,402	102,937	11,829
	(3)賞与引当金繰入額	70,456	0.4%	15,536	3,552	48,691	2,677
	小 計	1,356,772	8.3%	301,930	71,651	929,483	53,708
2	(1)物件費	610,392	3.8%	112,791	104,022	379,093	14,486
	(2)維持補修費	20,645	0.1%	8,531	3,845	8,269	0
	(3)減価償却費	123,611	0.8%	65,889	32,695	25,027	0
	小 計	754,648	4.7%	187,211	140,562	412,389	14,486
3	(1)社会保障給付	8,960,594	55.3%	2,430,283	108,339	4,002,279	2,419,693
	(2)補助金等	723,804	4.5%	222,414	42,138	459,252	0
	(3)他会計等への支出額	4,412,852	27.2%	1,479,954	2,932,898	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	14,097,250	87.0%	4,132,651	3,083,375	4,461,531	2,419,693
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,208,670		4,621,792	3,295,588	5,803,403	2,487,887
(構 成 比 率)				28.5%	20.3%	35.8%	15.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	167,242		0	0	167,242	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	504,739		44,519	22,051	438,169	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	671,981		44,519	22,051	605,411	0
d/a	4.1%		1.0%	0.7%	10.4%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	15,536,689		4,577,273	3,273,537	5,197,992	2,487,887
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------

④ 産業振興

平成21年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働
1	(1)人件費	266,073	29.9%	116,182	0	32,079	84,296	33,516
	(2)退職手当引当金繰入等	24,310	2.8%	9,204	0	2,752	9,354	3,000
	(3)賞与引当金繰入額	16,054	1.8%	7,010	0	1,936	5,086	2,022
	小 計	306,437	34.5%	132,396	0	36,767	98,736	38,538
2	(1)物件費	162,352	18.2%	22,538	617	9,243	35,360	94,594
	(2)維持補修費	23,032	2.6%	2,535	0	13,474	31	6,992
	(3)減価償却費	174,968	19.7%	56,181	2,934	89,977	44	25,832
	小 計	360,352	40.5%	81,254	3,551	112,694	35,435	127,418
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	219,269	24.7%	34,939	2,315	1,147	125,368	55,500
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,159	0.3%	3,159	0	0	0	0
	小 計	222,428	25.0%	38,098	2,315	1,147	125,368	55,500
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		889,217		251,748	5,866	150,608	259,539	221,456
(構 成 比 率)				28.3%	0.6%	16.9%	29.2%	25.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	65		65	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	65		65	0	0	0	0
d/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	889,152		251,683	5,866	150,608	259,539	221,456
------------------	---------	--	---------	-------	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.5億円の増、物にかかるコストが約0.8億円の増、移転支的コストが約0.1億円の減となっています。

各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの物件費で、前年度の約1億円に対して約0.6億円増加し、約1.6億円でした。

産業振興分野の純経常行政コストを目的別に見ると、農業、雇用・労働の増を主な要因として、約1.2億円増額しています。

④ 産業振興

平成20年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働
1	(1)人件費	209,801	27.3%	57,803	0	32,935	78,283	40,780
	(2)退職手当引当金繰入等	35,532	4.6%	11,222	0	4,684	13,368	6,258
	(3)賞与引当金繰入額	13,350	1.7%	3,836	0	1,980	4,923	2,611
	小 計	258,683	33.6%	72,861	0	39,599	96,574	49,649
2	(1)物件費	97,220	12.6%	24,780	506	6,688	33,185	32,061
	(2)維持補修費	5,235	0.7%	468	0	0	564	4,203
	(3)減価償却費	175,823	22.8%	56,030	2,978	90,939	44	25,832
	小 計	278,278	36.1%	81,278	3,484	97,627	33,793	62,096
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	209,946	27.2%	32,981	8,986	989	106,145	60,845
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,601	3.1%	23,601	0	0	0	0
	小 計	233,547	30.3%	56,582	8,986	989	106,145	60,845
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		770,508		210,721	12,470	138,215	236,512	172,590
(構 成 比 率)				27.3%	1.6%	17.9%	30.7%	22.5%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,962		69	0	0	0	3,893
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,962		69	0	0	0	3,893
d/a	0.5%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	766,546		210,652	12,470	138,215	236,512	168,697

第 5 章

平成 2 1 年度決算の分析

第5章 平成21年度決算の分析

1. 普通会計決算収支の総括

平成21年度の普通会計の決算額は、歳入が約646億円（前年度比6.9%増）、歳出が約616億円（前年度比6.6%増）で、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約30億円の黒字でした。

また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は約21億円の黒字でした。

一方、平成21年度のための収支を示す単年度収支は1.2億円の黒字となりましたが、実質単年度収支（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）は、約2.4億円の赤字となりました。

（単位：千円、％）

区分	21年度	20年度	19年度	対前年度増減比	
				H21／H20	H20／H19
(A) 歳入総額	64,641,534	60,494,754	58,612,104	6.9	3.2
(B) 歳出総額	61,608,750	57,784,717	55,377,338	6.6	4.3
(C) 形式収支 (A)－(B)	3,032,784	2,710,037	3,234,766	11.9	△ 16.2
(D) 翌年度繰越財源	956,275	752,853	635,253	27.0	18.5
(E) 実質収支 (C)－(D)	2,076,509	1,957,184	2,599,513	6.1	△ 24.7
(F) 単年度収支 (E：N年度)－(E：N－1年度)	119,325	△ 642,329	2,599,507	118.6	△ 124.7
(G) 実質単年度収支	△ 238,984	△ 596,899	△ 695,278	60.0	14.1

2. 普通会計歳入決算の分析

歳入決算額は、約646億円で、前年度に比べ約41億円増加しました。

その要因としては、市税をはじめ各種交付金等が減収する一方で、定額給付金や地域活性化・経済対策臨時交付金などの国の経済対策による国庫支出金が増収になったためです。

財源別では、行政活動の自主性と安定性を確保していく上で、重要な要素となる市税等の自主財源（※1）が歳入全体の67.4%を占め、国・県支出金や市債などの依存財源（※2）は32.6%となっています。

歳入の基幹となる市税収入の割合は、54.4%で、政令指定都市を除く神奈川県内の17市の平均は51.6%であるため、本市は平均を上回っています。

※1 自主財源とは...

市が自主的に収入できる財源です。自由に使い道を定めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

※2 依存財源とは...

依存財源には、国や県の基準により用途や金額が定められている国庫支出金・県支出金のほか、各種交付金等、地方交付税と、市の借入金である市債が該当します。

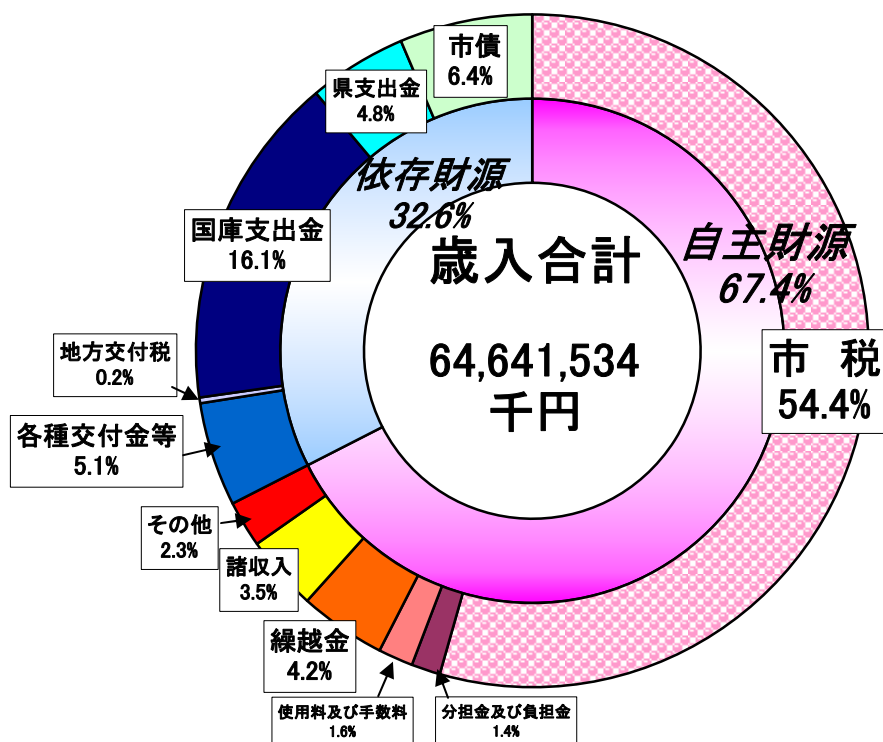
(単位:千円)

区 分		21年度		20年度		19年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源(※1)	市 税	35,195,245	54.4%	36,486,907	60.3%	36,623,691	62.5%
	分担金及び負担金	924,578	1.4%	903,515	1.5%	876,229	1.5%
	使用料及び手数料	1,018,423	1.6%	967,671	1.6%	914,634	1.5%
	繰 越 金	2,710,037	4.2%	3,234,766	5.3%	3,606,520	6.1%
	諸 収 入	2,241,105	3.5%	1,998,224	3.3%	2,332,555	4.0%
	そ の 他 (※ 3)	1,468,307	2.3%	1,850,721	3.1%	126,987	0.2%
	小 計 (A)	43,557,695	67.4%	45,441,804	75.1%	44,480,616	75.8%
依存財源(※2)	各種交付金等(※4)	3,285,006	5.1%	3,390,984	5.6%	3,560,395	6.1%
	地 方 交 付 税	132,184	0.2%	100,544	0.2%	131,879	0.2%
	国 庫 支 出 金	10,375,679	16.1%	4,854,064	8.0%	5,089,622	8.7%
	県 支 出 金	3,137,670	4.8%	2,840,658	4.7%	2,908,092	5.0%
	市 債	4,153,300	6.4%	3,866,700	6.4%	2,441,500	4.2%
	小 計 (B)	21,083,839	32.6%	15,052,950	24.9%	14,131,488	24.2%
歳 入 合 計 (A) + (B)		64,641,534	100.0%	60,494,754	100.0%	58,612,104	100.0%

※3：財産収入、寄附金及び繰入金

※4：地方譲与税、地方特例交付金、自動車取得税交付金及び地方特例交付金等

平成21年度歳入決算の構造



過去5年間の市税決算の状況

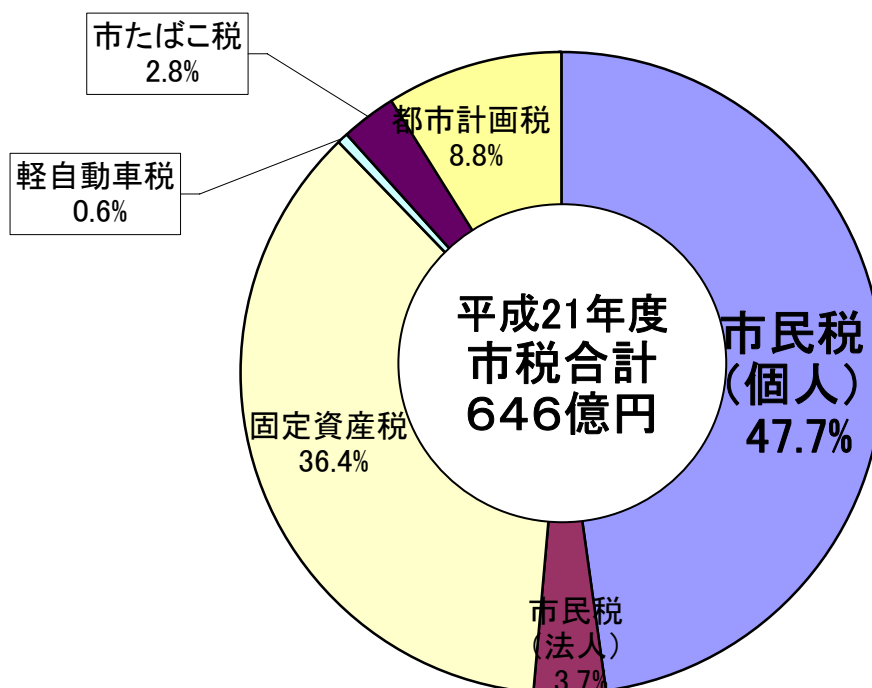
(単位: 億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	増減 (B)－(A)
市 民 税	155	173	199	194	181	△ 13
個 人	135	148	168	170	168	△ 2
法 人	20	25	31	24	13	△ 11
固定資産税	124	121	125	128	128	0
軽自動車税	1	2	1	2	2	0
市たばこ税	10	10	10	10	10	0
都市計画税	31	30	31	31	31	0
市 税 合 計	321	336	366	365	352	△ 13
歳 入 総 額	564	554	586	605	646	41
歳入全体に占める割合	56.9%	60.6%	62.5%	60.3%	54.4%	

平成21年度の市税収入は352億円で、前年度と比べて13億円の減収となっております。

本市の市税収入構造の特徴として、市民税の占める割合が歳入全体の54.4%を占めており、市民税の占める割合が高いことがあげられます。平成20年秋以降の世界的な景気後退の影響で市民税(法人)は約11億円の大幅な減収(前年度比約48.9%減)となっており、また、今後も大幅な歳入増を見込めないことから、事業の見直しを図る必要があります。

平成21年度市税決算の構造



3. 普通会計歳出決算の分析

(1) 歳出決算(性質別)の状況

平成21年度の歳出決算額は、約616億円で、前年度と比べ約38億円増加しました。

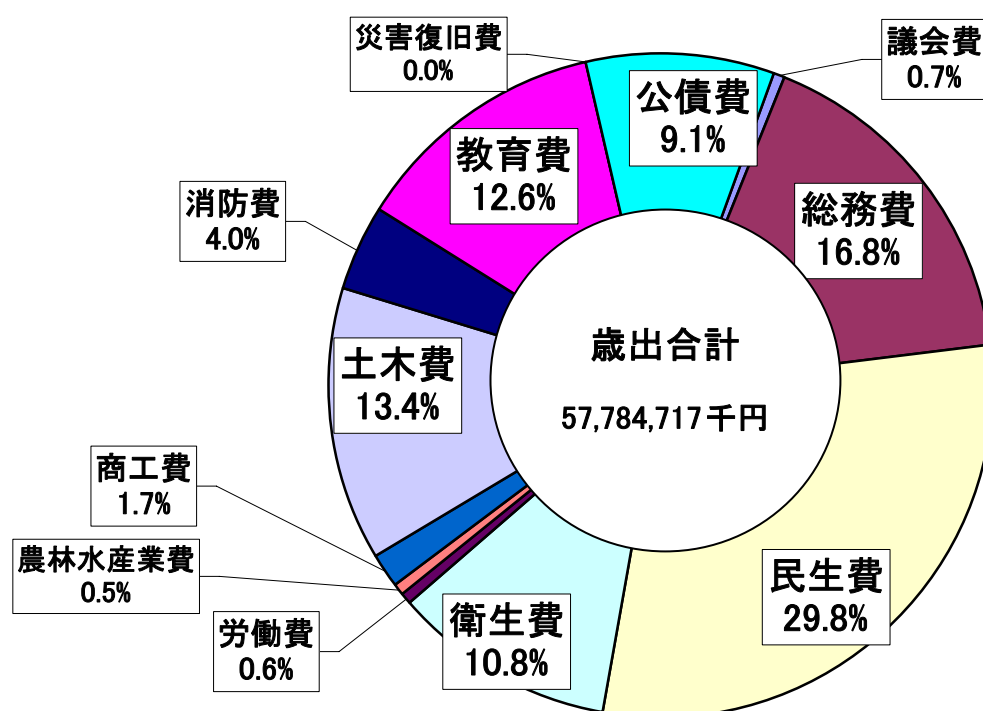
目的別経費においては、民生費が全体の29.8%を占め、次いで総務費が16.8%、土木費が13.4%、教育費が12.6%となっております。

増の要因としては、国の経済対策である定額給付金や扶助費及び特別会計への繰出金等の増などがあげられます。

(単位:千円)

区 分	21年度		20年度		19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	407,130	0.7%	402,216	0.7%	392,833	0.7%
総 務 費	10,340,692	16.8%	8,812,612	15.2%	8,413,983	15.2%
民 生 費	18,388,399	29.8%	16,502,270	28.6%	15,616,109	28.2%
衛 生 費	6,634,647	10.8%	6,106,386	10.6%	6,161,438	11.1%
労 働 費	358,049	0.6%	314,727	0.5%	322,290	0.6%
農 林 水 産 業 費	308,962	0.5%	345,455	0.6%	405,605	0.7%
商 工 費	1,043,278	1.7%	822,662	1.4%	678,116	1.2%
土 木 費	8,269,031	13.4%	7,381,094	12.8%	7,066,262	12.8%
消 防 費	2,482,419	4.0%	2,604,766	4.5%	2,535,825	4.6%
教 育 費	7,786,884	12.6%	8,482,353	14.7%	7,675,551	13.9%
災 害 復 旧 費	2,803	0.0%	0	0.0%	6,582	0.0%
公 債 費	5,586,456	9.1%	6,010,176	10.4%	6,102,744	11.0%
歳 出 合 計	61,608,750	100.0%	57,784,717	100.0%	55,377,338	100.0%

平成21年度歳出決算(目的別)の構造

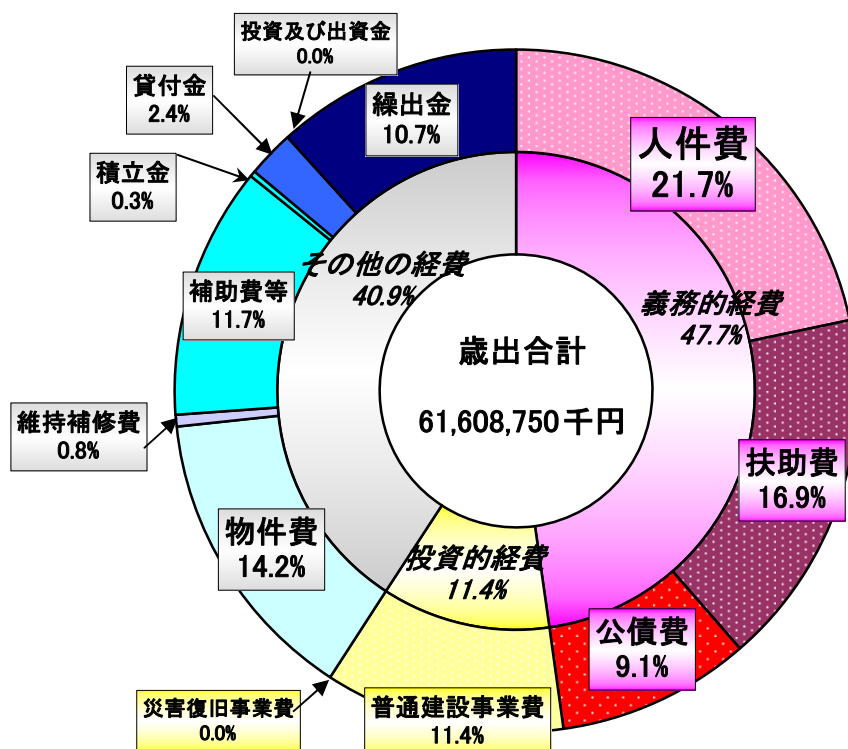


(2) 歳出決算(性質別)の状況

(単位:千円)

区 分		21年度		20年度		19年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	13,398,769	21.7%	13,428,661	23.2%	13,727,615	24.8%
	扶助費	10,388,853	16.9%	9,194,979	15.9%	8,816,185	15.9%
	公債費	5,586,456	9.1%	6,010,176	10.4%	6,102,744	11.0%
投資的経費	普通建設事業費	7,001,906	11.4%	7,086,633	12.3%	7,366,716	13.3%
	災害復旧事業費	2,803	0.0%	0	0.0%	6,582	0.0%
その他の経費	物件費	8,746,224	14.2%	7,695,013	13.3%	7,812,701	14.1%
	維持補修費	468,770	0.8%	591,395	1.0%	627,298	1.1%
	補助費等	7,237,103	11.7%	3,589,017	6.2%	3,231,294	5.8%
	積立金	182,633	0.3%	2,688,775	4.7%	139,271	0.3%
	投資及び出資金	0	0.0%	10,000	0.0%	2,499	0.0%
	貸付金	1,490,133	2.4%	1,319,862	2.3%	1,695,538	3.1%
	繰出金	7,105,100	11.5%	6,170,206	10.7%	5,848,895	10.6%
歳出合計		61,608,750	100.0%	57,784,717	100.0%	55,377,338	100.0%

平成21年度歳出決算(性質別)の構造



義務的経費と投資的経費

平成21年度決算における義務的経費(※1)は、約294億円で、前年度より約7.4億円増えております。

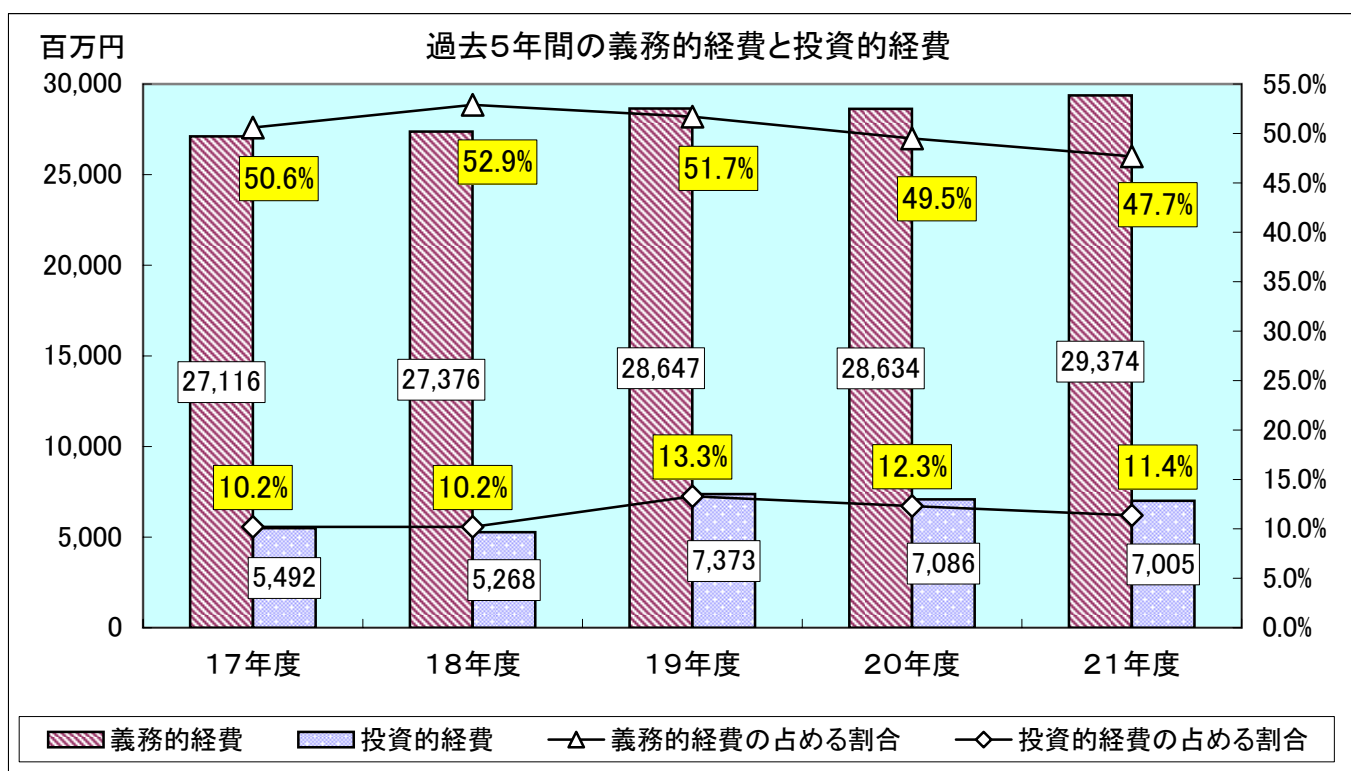
歳出全体に占める割合は47.7%で、平成18年度を境に減少しています。

それぞれの経費別を見てみると、人件費は約0.3億円の減、扶助費は約11.9億円の増、公債費は約4.2億円の減となっています。

扶助費の主な増加要因としては、生活保護扶助費約5億円の増があげられ、景気低迷の影響があらわれています。

平成21年度決算における投資的経費(※2)は、約70億円で、前年度と比べ約0.8億円減少しました。

歳出全体に占める割合は11.4%で、前年度より0.9ポイント減少しています。歳出額全体は伸びていますが、投資的経費は、ほぼ横ばいで推移しているため、その割合は減少しています。



※1 義務的経費とは...

職員等の人件費、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される扶助費及び市債の元金・利子を償還するための経費である公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いほど財政構造が硬直しているとされます。

※2 投資的経費とは...

道路や学校等の施設整備に充てられる普通建設事業費及び災害が起きたときに行う災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

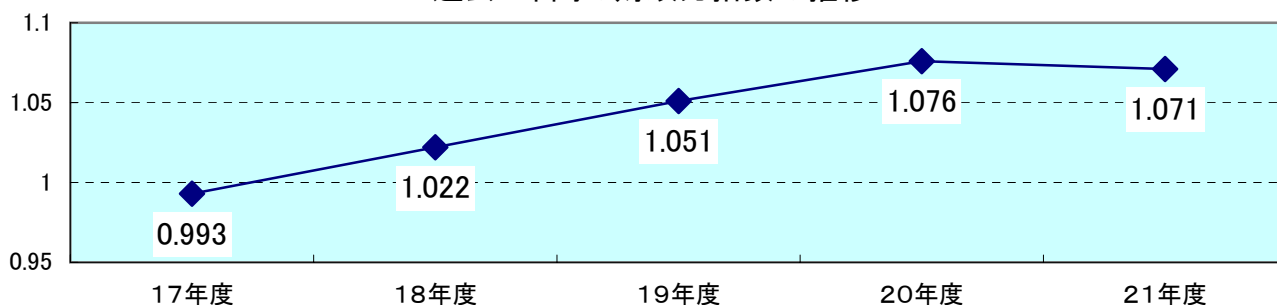
4. 財政指標等による財政状況の分析

(1) 財政力指数の推移

平成11年度から17年度まで0.9台で推移し普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度に1を超え、以降4年間、普通交付税の不交付が続いています。

平成21年度の全市町村の平均は0.56であり、本市は平均を大きく上回っていますが、平成14年度以来、7年ぶりに僅かながら減少に転じています。

過去5年間の財政力指数の推移



※ 財政力指数とは...

地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。

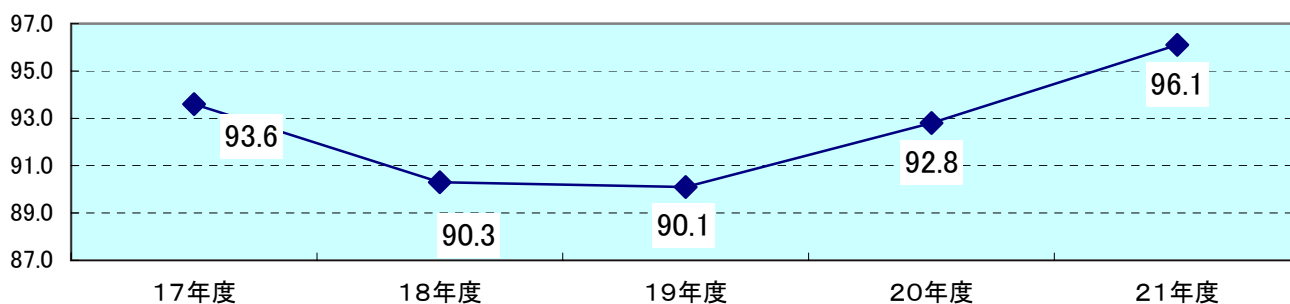
普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。(通常は3年間の平均数値を使用します)

(2) 経常収支比率の推移

地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額が経常一般財源の総額に占める割合です。この比率が低いほど、自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

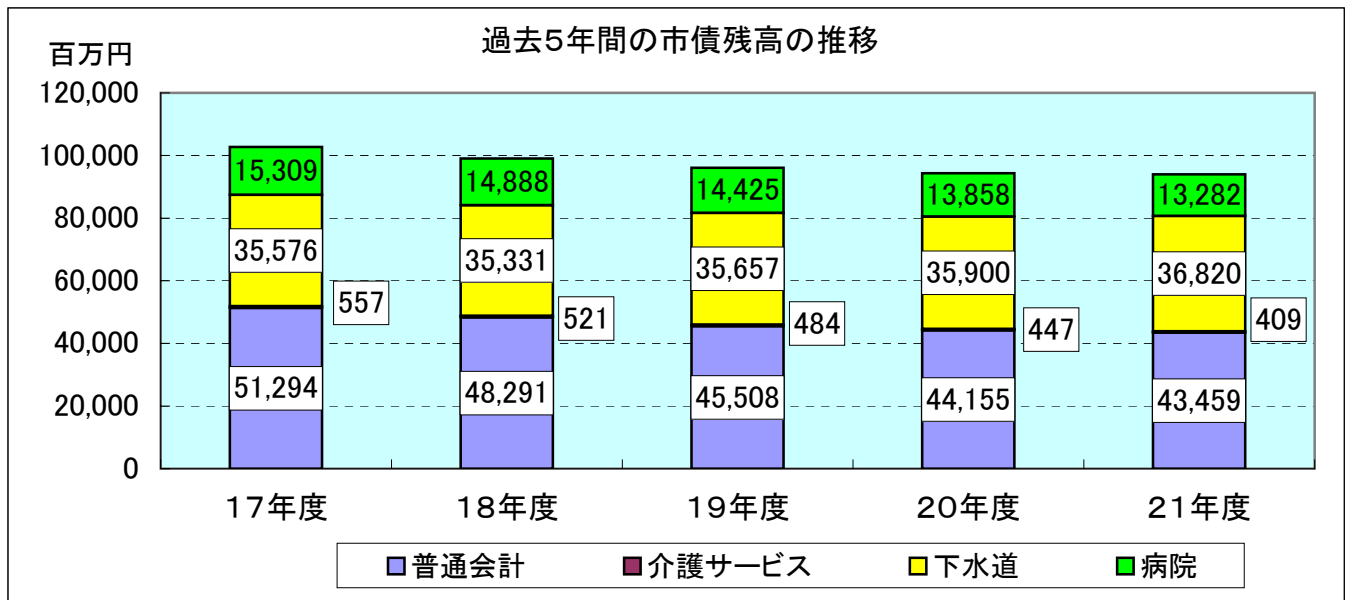
本市の経常収支比率は平成19年度から上昇に転じており、平成21年度は前年度より3.3ポイント上昇しています。

過去5年間の経常収支比率の推移



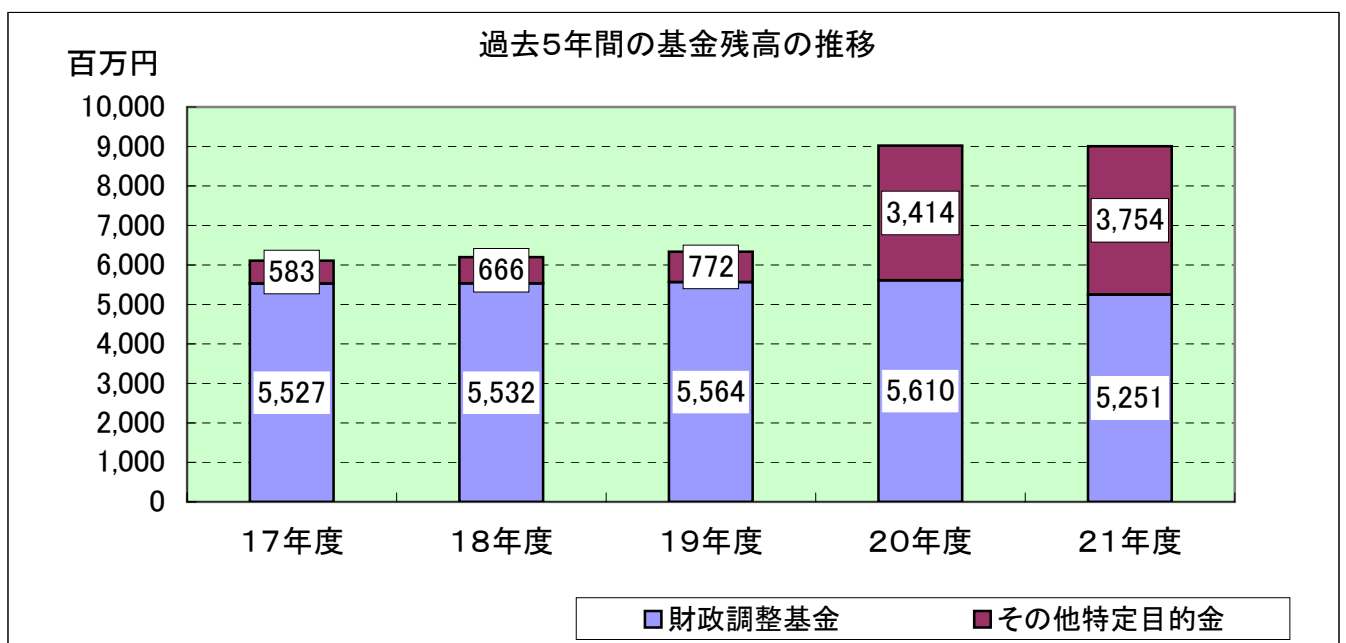
(3) 市債残高の推移

市債借入額を元金償還額以下に抑えることにより、総市債残高は5年連続で減少しており、平成21年度末の総市債残高は約944億円で、前年度と比べ約4億円の減となっています。
 総市債残高のうち、普通会計債の残高は約435億円で、全体の46.2%を占めています。
 平成21年度末の市民一人当たりの市債残高(普通会計)は約185千円です。
 政令指定都市を除く神奈川県内の17市の平均は約253千円であるため、本市は平均を下回る残高です。



(4) 基金残高の推移

経済不況などによる市税収入の大幅な減少、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加などに備え積み立てている財政調整基金や、公共施設等再編整備基金やごみ減量化・資源化基金等のように特定の目的のために積み立てている基金の残高は約90億円です。
 財政調整基金の平成21年度末の残高は約53億円で、市民一人当たりでは、政令指定都市を除く神奈川県内17市中2番目の残高です。



5. 財政健全化法による健全化判断比率の分析

財政健全化法とは…

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(通称:財政健全化法)が成立・公布されました。

地方公共団体は、国の算定基準に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と公営企業の経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられており、本市も平成19年度決算から指標の公表を行っております。

地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」(※1)、「財政再生段階」(※2)の3つの段階に区分され、4つの健全化判断比率のうちひとつでも基準を超えてしまった場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図っていくことになります。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率

～いずれの指標も早期健全化基準を下回る「健全段階」～

平成21年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

	本市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (黒字)	11.49%	20.00%
② 連結実質赤字比率	— (黒字)	16.49%	40.00%
③ 実質公債費比率	4.1%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	16.3%	350.0%	

(※1)早期健全化段階とは…

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。

また、財政健全化計画を定めている財政健全化団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

(※2)財政再生段階とは…

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣と協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている財政再生団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

なお、財政再生団体は、財政再生計画で総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができなくなります。

① 実質赤字比率について

一般会計等(本市の場合、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の合計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模(※3)に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の一般会計等の平成21年度決算の実質収支(※4)は黒字であったため、実質赤字比率は発生しませんでした。

(※3)標準財政規模とは…

人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、平成21年度の茅ヶ崎市の標準財政規模は、38,664,013千円です。

(※4)実質収支とは…

その年度の決算の歳入から歳出を差し引いた額から、繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額です。

② 連結実質赤字比率について

国民健康保険事業等の特別会計や公営企業会計である病院事業会計等を含む市の全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合、問題のある会計が存在することになるため、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の全会計の平成21年度決算の実質収支額及び資金剰余(不足)額を合計した結果は8,097,599千円の黒字で、平成20年度に引き続き連結実質赤字比率は発生しませんでした。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金(市が借り入れた借入金の返済に充てる資金)などの、標準財政規模に対する比率であり、借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

この指標が18%を超えると起債をする際に都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が制限されます。

平成21年度の本市の実質公債費比率は、昨年度の4.6%より0.5ポイント改善され、4.1%でした。

早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

④ 将来負担比率について

地方債や職員の退職金等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

対象となる会計及び団体は、公営企業を含む茅ヶ崎市の全会計、市が加入している広域連合、市が損失補償をしている公社・第三セクターです。

平成20年度の本市の将来負担比率は16.3%で、前年度の18.1パーセントから1.8ポイント改善されるとともに、早期健全化基準の350%を大幅に下回り、財政の健全性が保たれております。

第6章

統計情報

※ さらに詳細な統計データは、下記URLでご覧になれます。

<http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/profile/tokei/index.html>

第6章 統計情報

○ 土地・気象

市庁舎の位置

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

東 経 139度24分29秒

北 緯 35度19分50秒

資料:建設総務課

(注) 市庁舎は、茅ヶ崎市道路台帳整備事業における基準点測量の結果です。

面積及び広ぼう

面 積	周 囲	海 岸 線	東 西	南 北
35.76km ²	30.46km	5.95km	6.94km	7.60km

資料:都市計画課

(注) 都市計画基礎調査による面積です。

地目別面積

(単位:ha)

区 分	総 面 積	田	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	雑種地
平成19年	2,509	62	454	1,453	-	179	7	354
平成20年	2,509	61	447	1,464	-	177	7	354
平成21年	2,508	61	437	1,476	-	177	6	351

資料:資産税課

(注) この表は、固定資産概要調書により各年1月1日現在のものを表したものであり、免税点未満の面積を含み、非課税分は除いてあります。

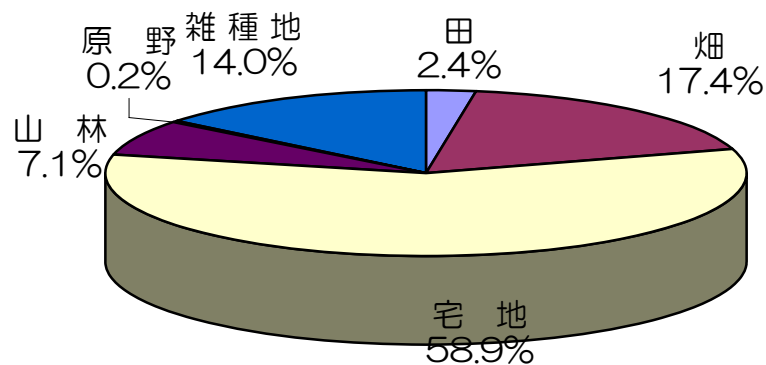
市街化区域・市街化調整区域

(平成22年3月31日現在)

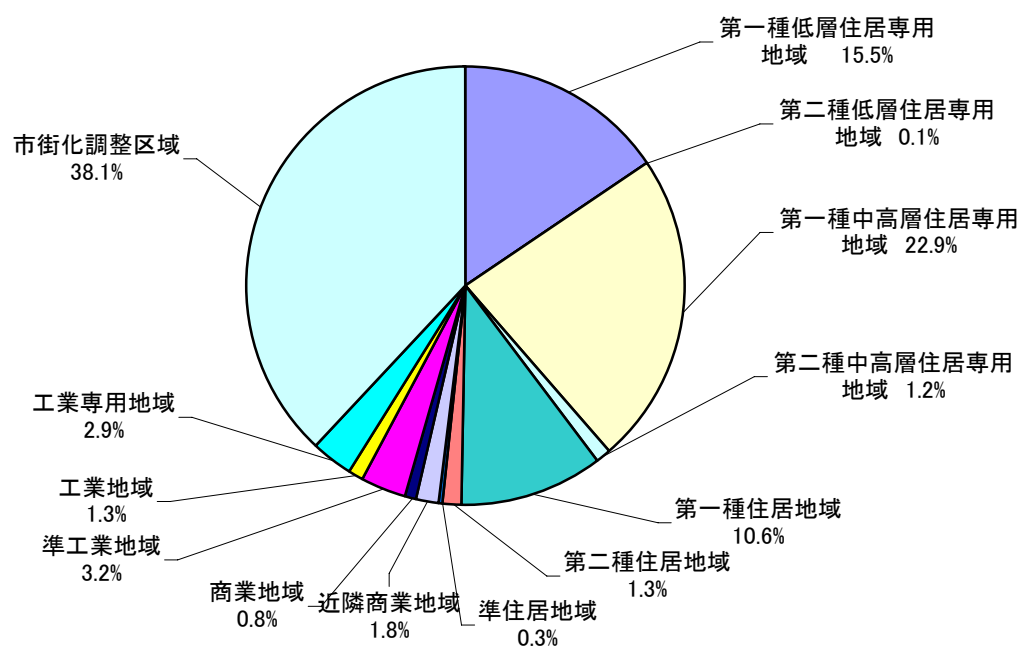
種 類		面積(ha)	構成比(%)
合 計		3,576	100
市 街 化 区 域	第一種低層住居専用地域	555	15.5
	第二種低層住居専用地域	5.3	0.1
	第一種中高層住居専用地域	819	22.9
	第二種中高層住居専用地域	43	1.2
	第一種住居地域	378	10.6
	第二種住居地域	47	1.3
	準住居地域	9.7	0.3
	近隣商業地域	63	1.8
	商業地域	27	0.8
	準工業地域	116	3.2
	工業地域	47	1.3
	工業専用地域	103	2.9
小 計		2,213	61.9
市 街 化 調 整 区 域		1,363	38.1

資料:都市計画課

地目別面積



市街化区域・市街化調整区域構成比



気象概況

区 分	気 温 (°C)			湿 度 (%)			風		降 水 量	
	平 均	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平均風速 (m)	最多風向	総量(mm)	最大量 (mm/日)
平成19年	16.2	34.4	-2.2	66.9	99.9	11.9	2.8	南南西	1,247.5	122.0
平成20年	15.9	34.8	-3.0	65.3	99.8	10.3	2.5	南南西	1,819.5	77.0
平成21年	16.8	34.6	-2.7	66.4	99.9	14.3	2.6	北	1,529.0	110.0

資料: 消防本部警防課

(注) 天気は、午後3時調べによるものです。

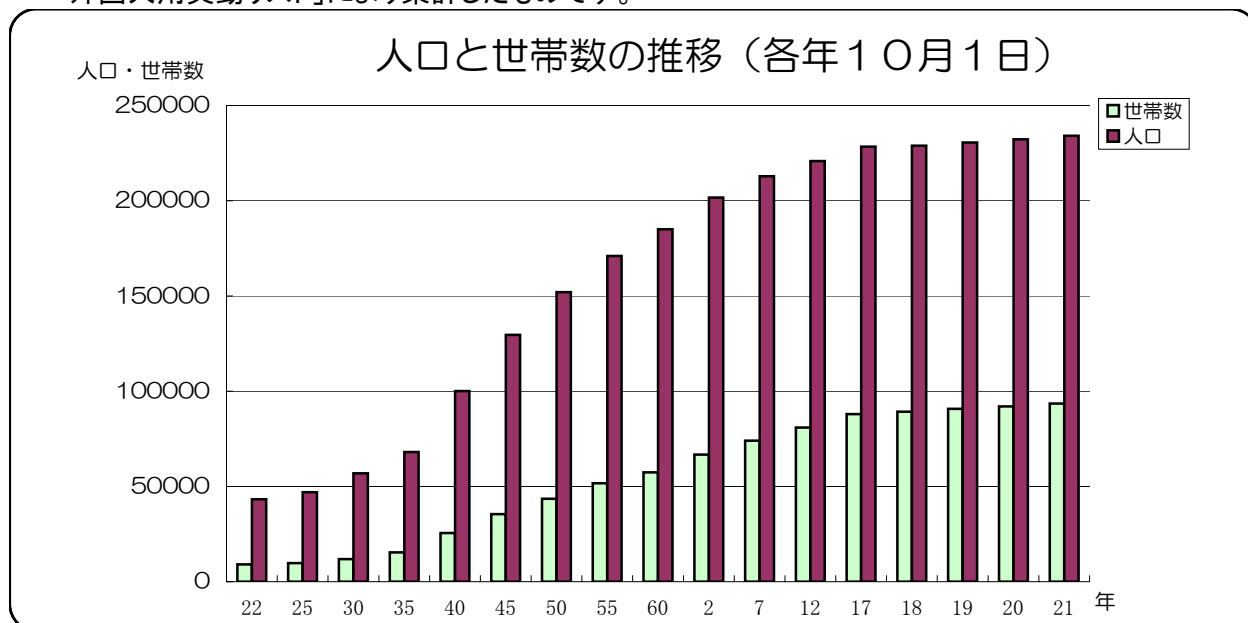
○ 人口

(各年10月1日現在)

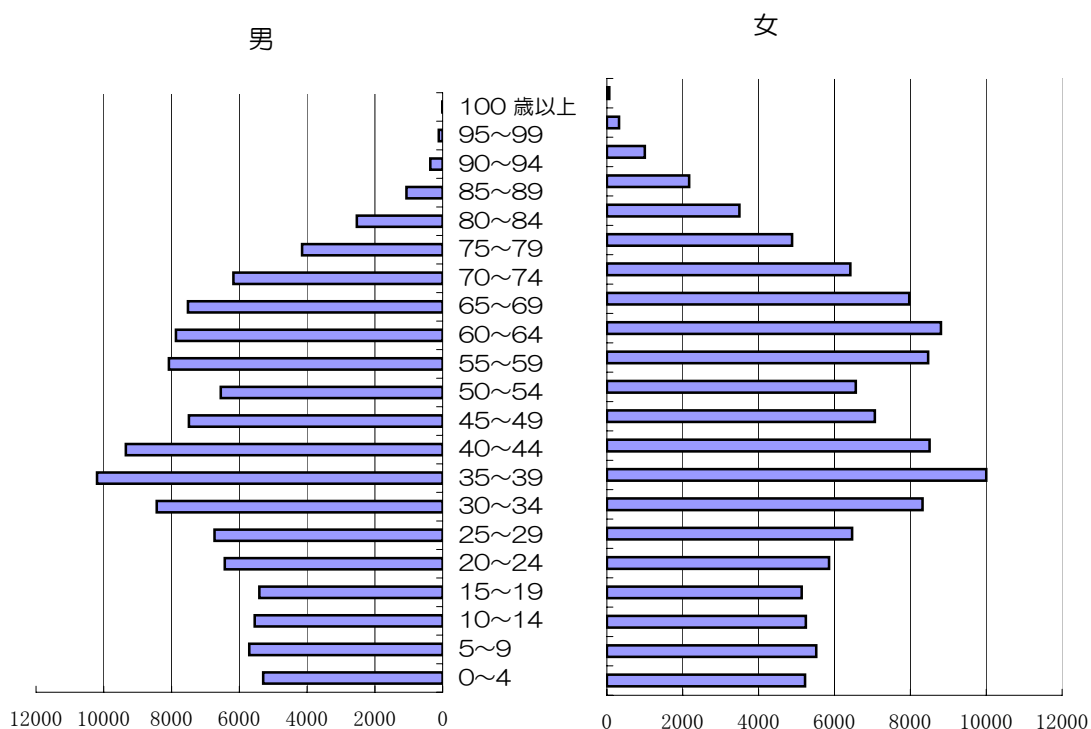
区 分	世 帯 数	人 口			1世帯当たり
		総数	男	女	
平成19年	90,732	230,565	114,292	116,273	2.54
平成20年	91,984	232,237	114,963	117,274	2.52
平成21年	93,505	234,114	115,740	118,374	2.50

資料:行政総務課

(注)人口及び世帯数は、国勢調査の確定値を基に、毎月の自然動態・社会動態を「住民異動届」及び「外国人用異動リスト」により集計したものです。



男女別・年齢別 (5歳階級) 人口 (平成21年1月1日現在)

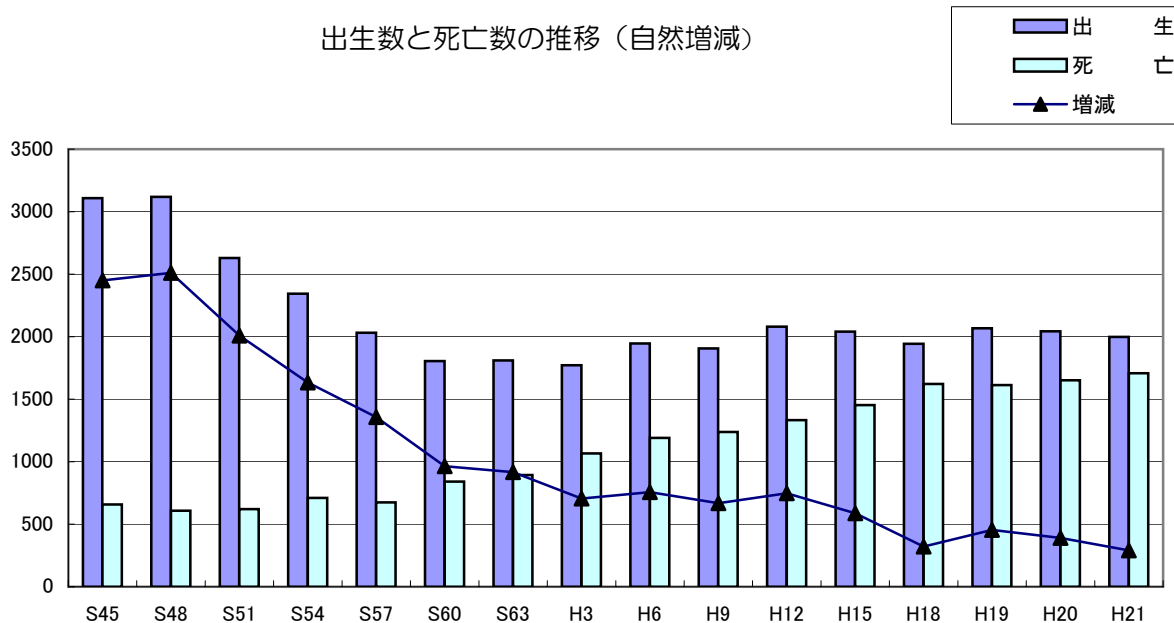


増加人口及び増加率

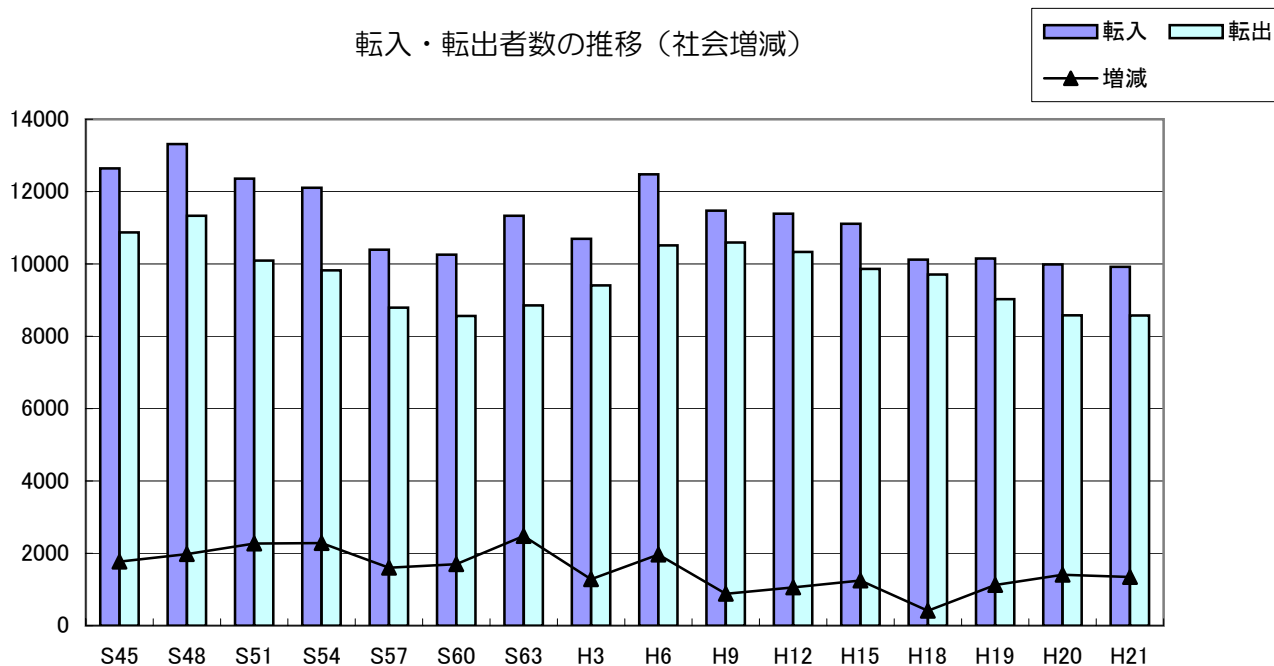
区 分	増加人口	自 然 増 減			社 会 増 減			対前年 増加率 (%)
		差 増	出 生	死 亡	差 増	転入等	転出等	
平成19年	1,692	501	2,104	1,603	1,191	10,237	9,046	0.74
平成20年	1,800	391	2,043	1,652	1,409	9,987	8,578	0.77
平成21年	1,635	290	1,998	1,708	1,345	9,920	8,575	0.77

資料:行政総務課・市民課

出生数と死亡数の推移（自然増減）



転入・転出者数の推移（社会増減）



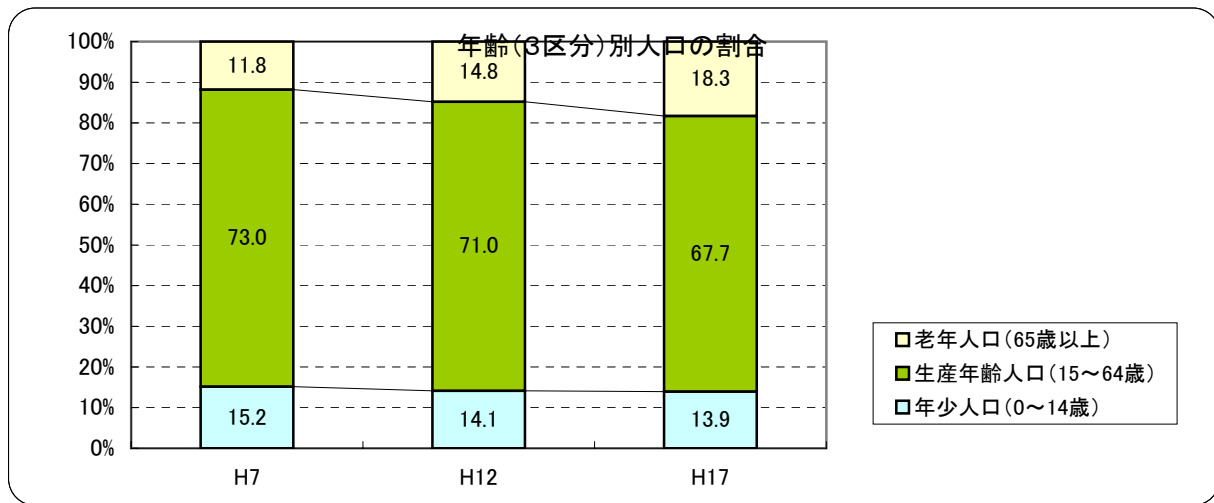
年齢(3区分)別人口の推移

(各年10月1日現在)

区 分	人口総数	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口	
				65歳以上	高齢化率
平成7年	212,874	32,285	155,401	25,159	11.8%
平成12年	220,809	31,210	156,869	32,623	14.8%
平成17年	228,420	31,761	154,643	41,721	18.3%

資料: 国勢調査

(注) 「人口総数」には「年齢不詳」を含むため、年齢別人口の合計とは一致しません。



労働力状態人口(15歳以上)

(平成17年10月1日現在)

区 分	15歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力人口
		小 計	就業者数	完全失業者	
平成12年	189,492	111,941	106,440	5,501	75,267
平成17年	196,364	113,268	107,413	5,855	76,114

資料: 国勢調査

(注) 総数には労働力状態「不詳」を含みます。

昼夜間人口と流出入人口

(平成17年10月1日現在)

区分	夜間(常在人口)	昼間人口	15歳以上就業者数及び通学者数		
			他市区町村からの通 勤・通学者(流入)	他市区町村への通 勤・通学者(流出)	流入・流出差
平成17年	228,125	179,952	22,347	70,520	△ 48,173

資料: 国勢調査

(注1) 夜間人口の総数…国勢調査時の人口のことです。ただし年齢不詳者(225人)を除いております。

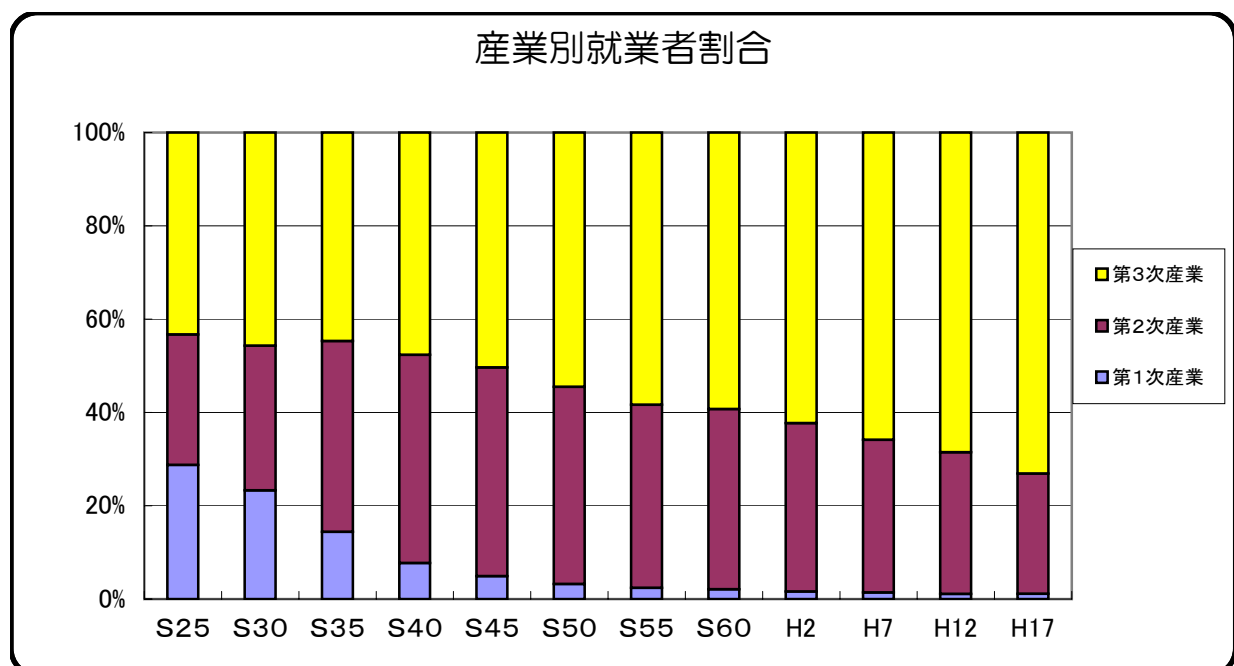
(注2) 昼間人口の算出方法…夜間人口-流出入口+流入人口

産業別(大分類)人口とその比率

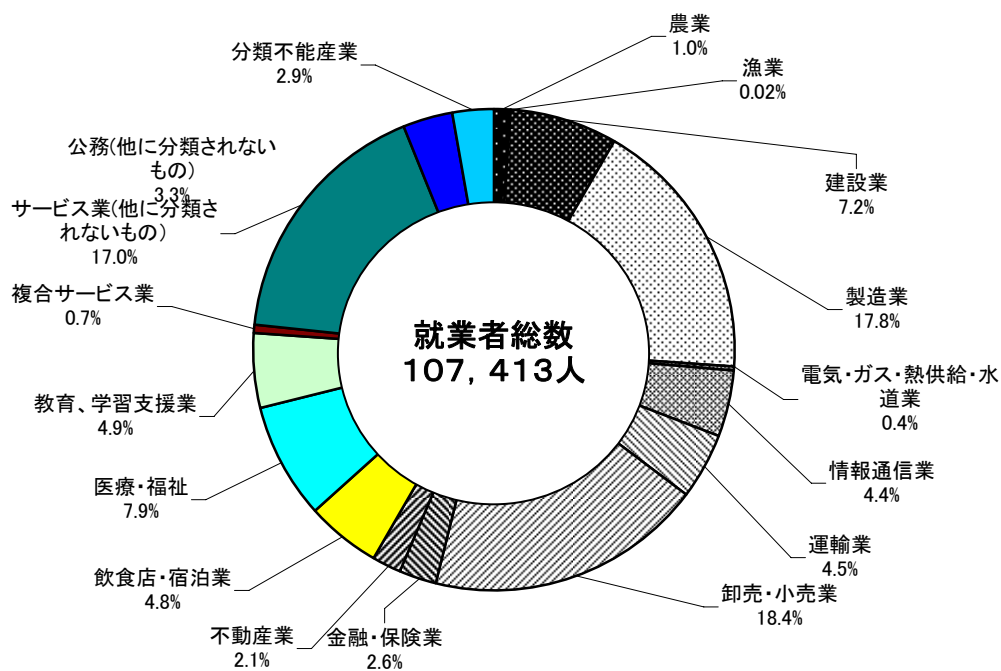
(平成17年10月1日現在)

区 分	平成17年					
	人口			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	107,413	65,617	41,796	-	-	-
第 一 次 産 業	1,148	699	449	1.1	1.1	1.1
農 業	1,122	682	440	1.0	1.0	1.1
林 業	2	1	1	0	0	0
漁 業	24	16	8	0	0	0
第 二 次 産 業	26,892	21,319	5,573	25.0	32.5	13.3
鉱 業	9	8	1	0	0	0
建 設 業	7,768	6,551	1,217	7.2	10.0	2.9
製 造 業	19,115	14,760	4,355	17.8	22.5	10.4
第 三 次 産 業	76,255	41,677	34,578	71.0	63.5	82.7
電気・ガス・熱供給・水道業	464	427	37	0.4	0.7	0.1
情 報 通 信 業	4,681	3,769	912	4.4	5.7	2.2
運 輸 業	4,802	4,082	720	4.5	6.2	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	19,803	9,779	10,024	18.4	14.9	24.0
金 融 ・ 保 険 業	2,804	1,372	1,432	2.6	2.1	3.4
不 動 産 業	2,226	1,480	746	2.1	2.3	1.8
飲 食 店 , 宿 泊 業	5,197	2,279	2,918	4.8	3.5	7.0
医 療 , 福 祉	8,466	2,142	6,324	7.9	3.3	15.1
教 育 , 学 習 支 援 業	5,297	2,333	2,964	4.9	3.6	7.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	750	466	284	0.7	0.7	0.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18,263	11,167	7,096	17.0	17.0	17.0
公務(他に分類されないもの)	3,502	2,381	1,121	3.3	3.6	2.7
分 類 不 能 産 業	3,118	1,922	1,196	2.9	2.9	2.9

資料:国勢調査



産業別人口比率
(平成17年国勢調査)



将来人口推計

区 分	人口総数	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口	
				65歳以上	うち75歳以上
平成22年	235,240	32,952	150,527	51,761	22,402
平成27年	239,600	32,558	145,068	61,974	28,814
平成32年	240,934	30,767	143,367	66,800	35,511
平成37年	239,430	27,933	143,012	68,485	42,106
平成42年	235,973	25,703	139,038	71,232	43,671

資料:企画調整課「茅ヶ崎市の人口について」(平成19年7月)より

○ 産業

(1) 農業

農家数

(各年2月1日現在・単位:戸)

区 分	総農家数	専業農家数	兼業農家数			自給的農家数
			総 数	第1種兼業	第2種兼業	
平成7年	817	174	643	165	478	247(内数)
平成12年	746	148	356	118	238	242
平成17年	689	167	278	79	199	244

資料:農林業センサス

(注)平成7年の専業農家数、兼業農家数は自給的農家数を含んだ数値です。

経営面積と農家数及び耕作放棄地

(各年2月1日現在・単位:戸、a)

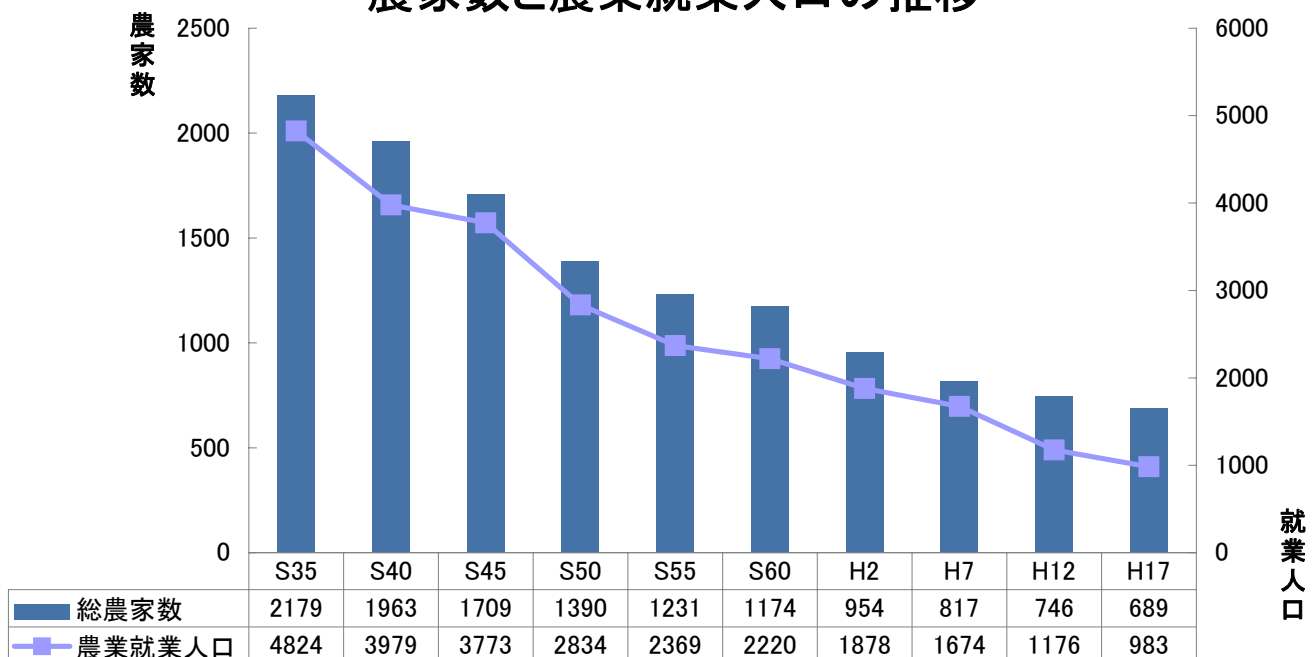
区 分	経 営 耕 地 面 積							調査日前 1年間作 付しなかつ た土地	耕作放棄 地面積
	総 面 積	田		果樹園		畑			
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積		
平成7年	44,912	452	9,063	154	3,677	799	32,172	3,825	3,063
平成12年	36,781	278	6,289	120	3,392	496	27,100	3,569	2,495
平成17年	31,523	230	5,348	118	3,067	434	23,108	3,848	1,327

資料:農林業センサス

(注1) 調査日前1年間作付けしなかった土地とは、災害や労力不足などの理由で過去1年間まったく作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地(休耕地)をいいます。

(注2) 耕作放棄地とは、過去1年間作付けせず、ここ数年再び耕作するはっきりした意思のない土地をいいます。

農家数と農業就業人口の推移



(2)工業(従業員4人以上の事業所)

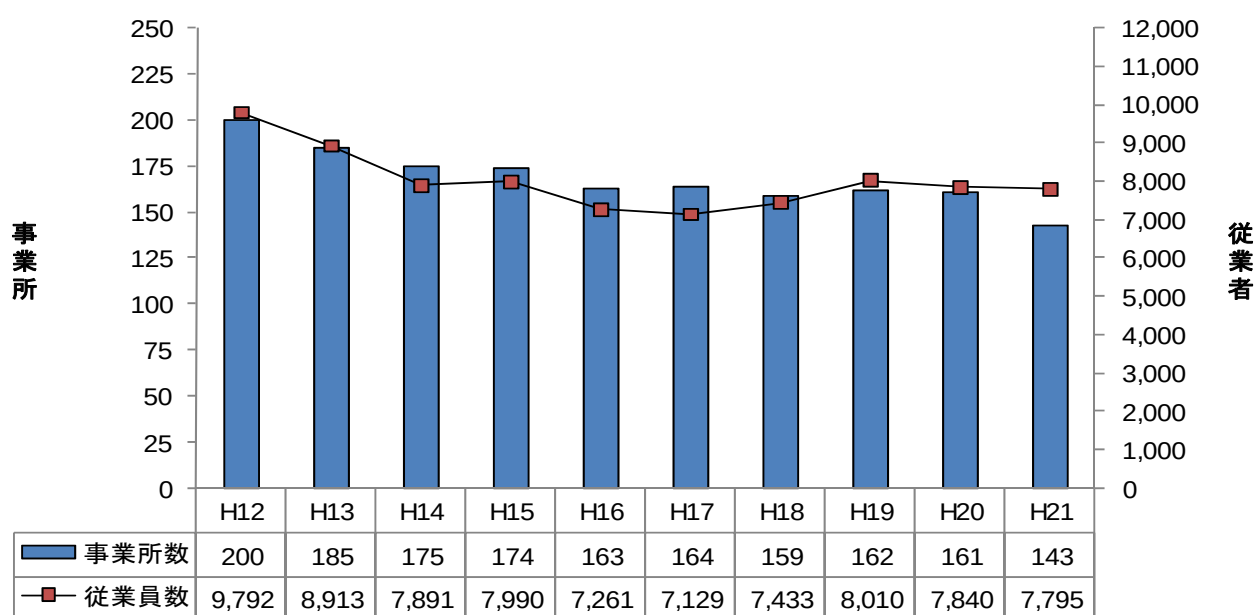
(各年12月31日現在)

区 分	事業所数	従業員数 (人)	原材料使用高 (百万円)	製品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
平成19年	162	8,010	201,651	402,376	188,942
平成20年	161	7,840	210,642	391,865	193,076
平成21年	143	7,795	—	266,618	84,976

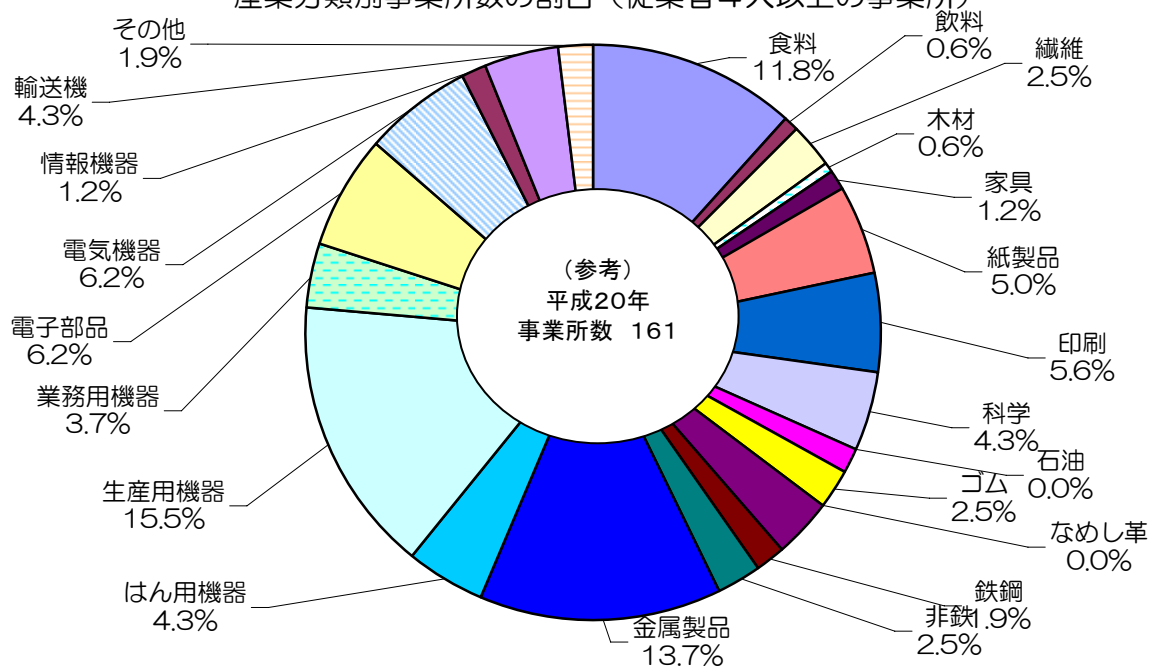
資料:神奈川県工業統計調査結果報告

(注)工業統計調査における従業員数の取扱いについて、平成16年の公表より秘匿が解除されました。

事業所数と従業員数の推移(従業員4人以上の事業所)



産業分類別事業所数の割合(従業員4人以上の事業所)



(3) 商業

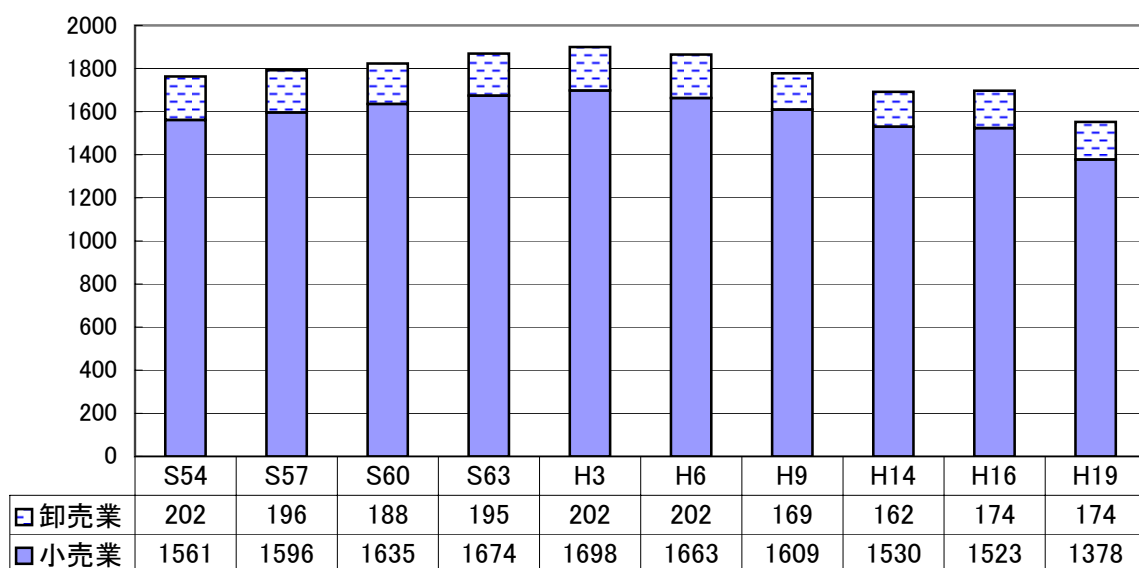
(平成19年6月1日現在)

区 分	事業所数	就業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
卸 売 業	174	1,162	4,814,735	-
小 売 業	1,378	11,135	16,330,260	175,964
合 計	1,552	12,297	21,144,995	175,964

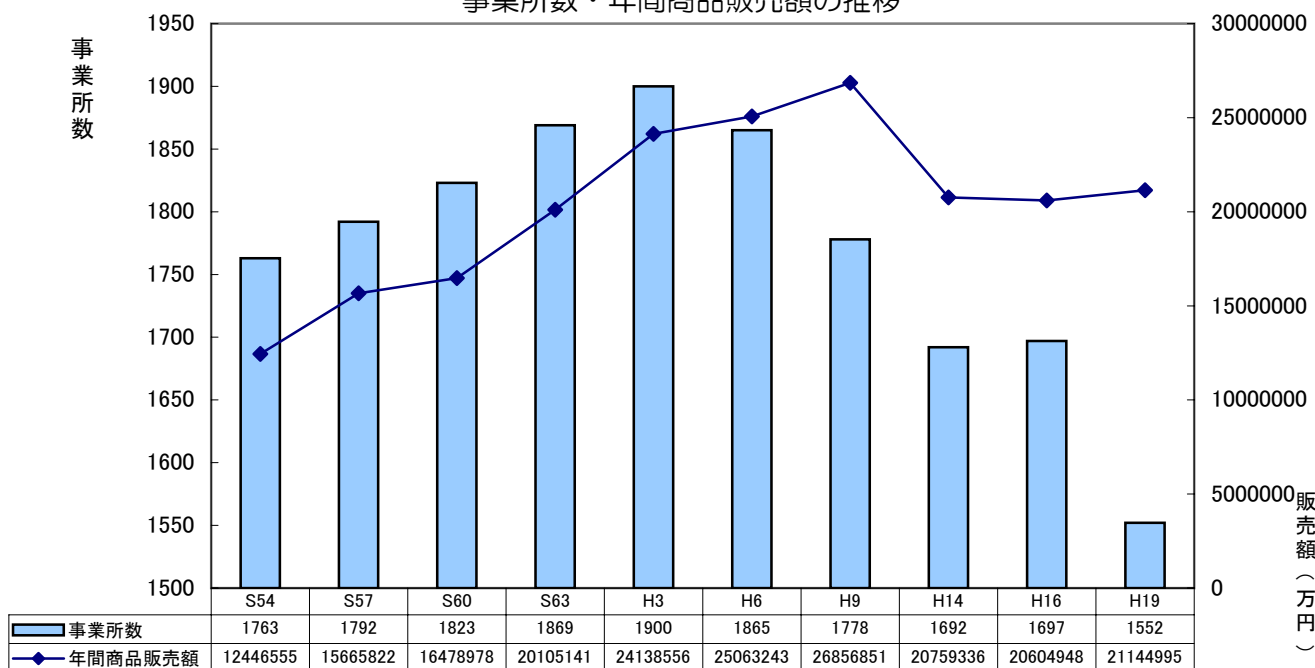
資料: 商業統計調査

(注) 就業者数…従業者数+臨時雇用者数+派遣・下請受入者数

卸売業・小売業事業所数の推移



事業所数・年間商品販売額の推移



○ 教育

(1) 小学校

(各年5月1日現在)

区 分	平成19年			平成20年			平成20年		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
学 校 数	19	18	1	19	18	1	19	18	1
学 級 数	400	394	6	407	401	6	412	406	6
教 員 数	580	555	25	598	573	25	623	599	24
児 童 数	13,028	12,870	158	13,173	13,020	153	13,315	13,166	149

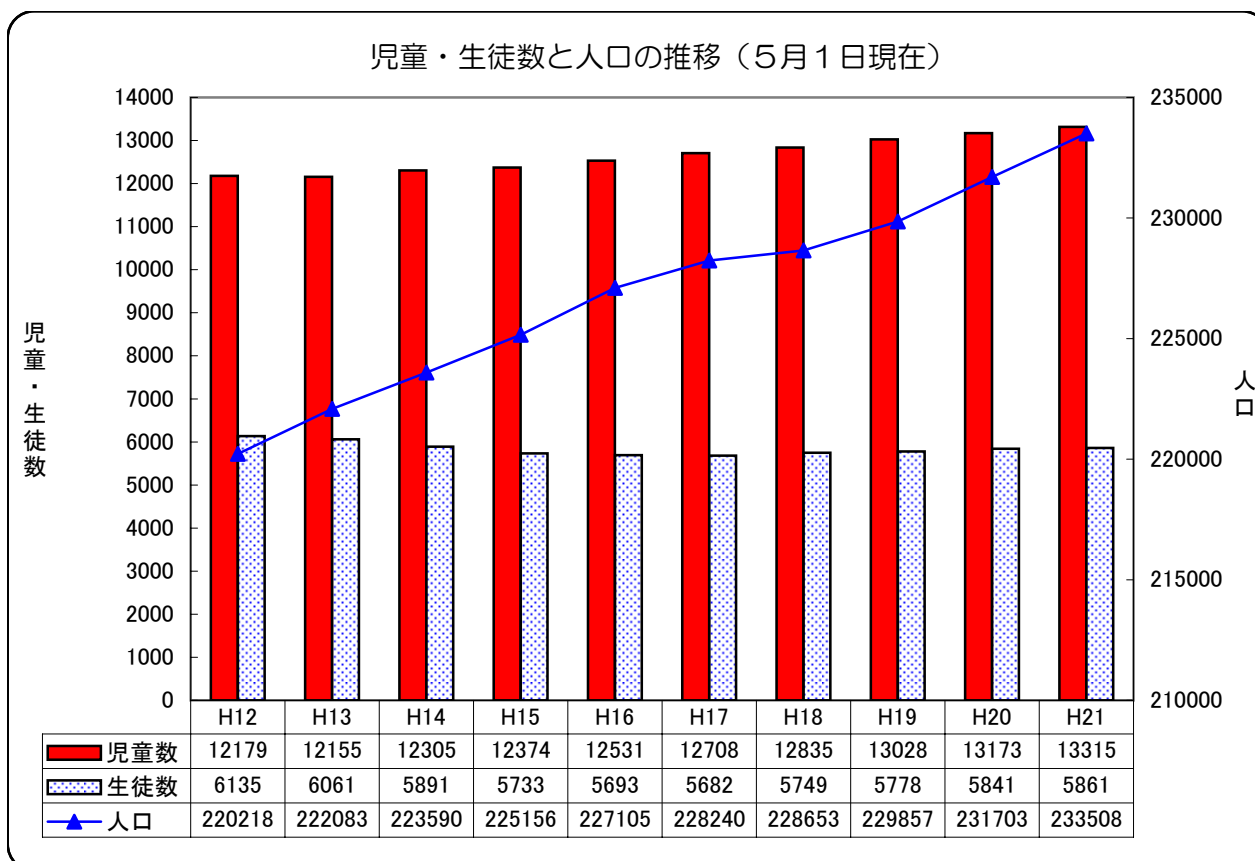
資料：平成21年度神奈川県学校基本調査

(2) 中学校

(各年5月1日現在)

区 分	平成19年			平成20年			平成21年		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
学 校 数	14	13	1	14	13	1	14	13	1
学 級 数	173	167	6	173	167	6	175	169	6
教 員 数	392	356	36	399	364	35	404	366	38
生 徒 数	5,778	5,655	123	5,841	5,712	129	5,861	5,724	137

資料：平成21年度神奈川県学校基本調査

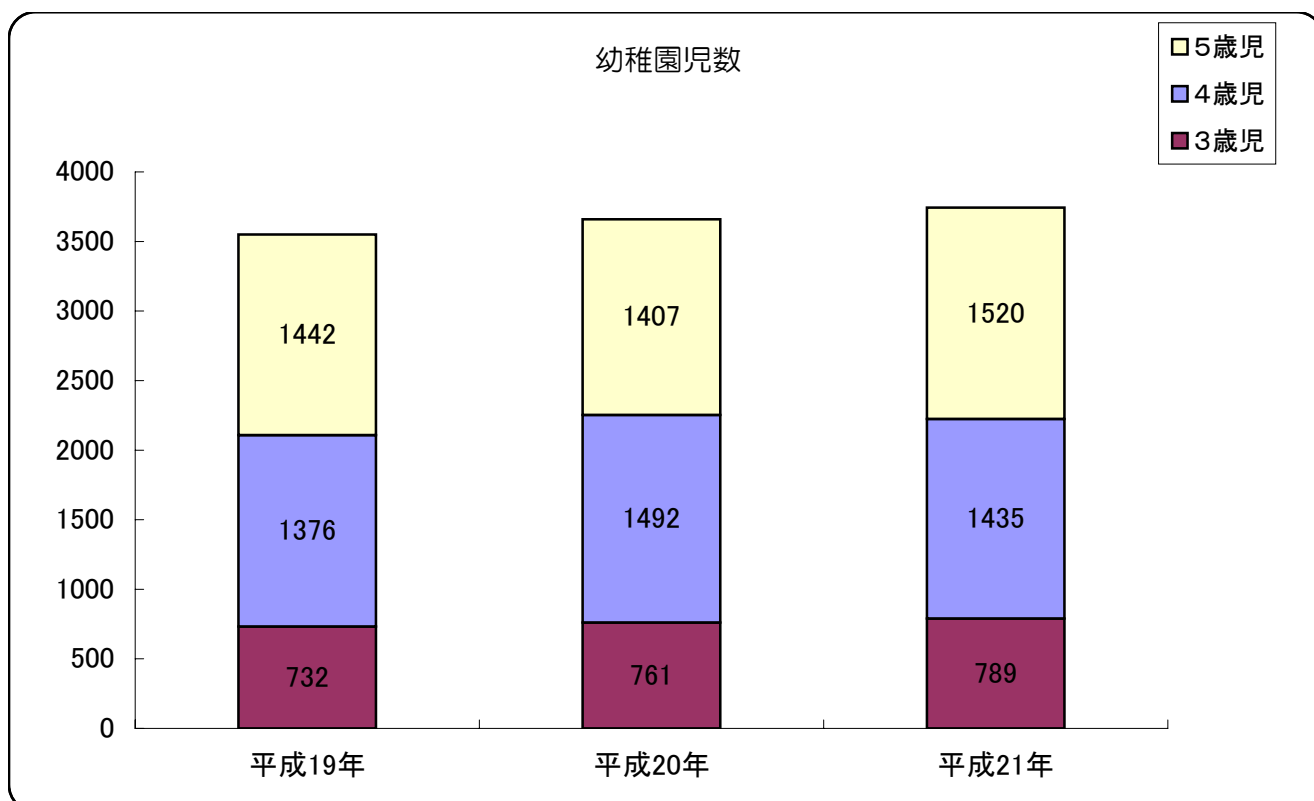


(3) 幼稚園

(各年5月1日現在)

区 分	平成19年	平成20年	平成21年
園数(私立)	18	18	18
学 級 数	133	136	137
教 員 数	204	209	213
園 児 数	3,550	3,660	3,744

資料:平成21年度神奈川県学校基本調査



(4) 保育所

(各年度初日在籍入所人員)

区 分	平成19年			平成20年			平成21年		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
入所者数	2,044	633	1,411	2,048	627	1,421	2,035	596	1,439

資料:保育課

○ 都市環境

市道の舗装状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	舗装道			砂利道	舗装率(%)
	コンクリート・アスファルト	簡易舗装	計		
延長(m)	10,264.74	515,868.06	526,132.80	127,446.10	80.50
面積(m ²)	77,679.01	2,513,659.05	2,591,338.06	307,562.35	89.39

資料:建設総務課

市道の幅員状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	合 計	6.5m以上	4.5m以上 6.5m未満	2.5m以上 4.5m未満	1.5m以上 2.5m未満	1.5m未満	橋りょう
延長(m)	653,578.90	86,209.39	133,915.53	304,551.03	114,766.40	13,018.66	1,117.89
面積(m ²)	2,898,900.41	853,530.56	736,515.58	1,055,494.73	231,147.16	14,494.52	7,717.86

資料:建設総務課

都市公園数及び面積

(各年度4月1日現在)

区 分	公園数	面積(m ²)	市民一人当たり面積 (m ²)
平成19年度	153	524,006.36	2.28
平成20年度	159	550,941.63	2.38
平成21年度	160	554,380.87	2.38

資料:公園みどり課

建築確認受付件数

区 分	総 数	茅ヶ崎市			指定確認検査機関		
		建築物	設 備	工作物	建築物	設 備	工作物
平成18年度	1,832	191(184)	20(20)	17(16)	1,556	31	17
平成19年度	1,580	280(322)	5(7)	11(12)	1,245	33	6
平成20年度	1,434	266(270)	7(7)	15(17)	1,108	27	11

資料:建築指導課

(注)指定確認検査機関とは、国土交通大臣・都道府県知事等の指定を受けた民間の確認・検査機関です。

(注)ここでいう件数は、計画変更を含みません。

(注)()内は受付件数を示しています。

○ 生活環境

水道普及状況及び給水量

区 分	給水区域内戸数	給水人口	普及率(%)	給水戸数	有収水量(m³)	無収水量(m³)
平成18年度	229,382	229,221	99.9	95,233	25,112,709	1,707,798
平成19年度	231,031	230,877	99.9	94,942	25,108,379	1,715,056
平成20年度	233,240	233,014	99.9	94,641	24,585,934	1,614,517

資料: 神奈川県企業庁茅ヶ崎水道営業所

(注) 無収水量は寒川町を含みます。

公共下水道普及状況

(単位: 千人)

区 分	行政区域内人口	事業認可(ha)	処 理 区 域				水洗化人口
			人 口	普及率(%)	面積(ha)	普及率(%)	
平成19年度	232.2	2,254.4	219.5	94.5	2,158.4	95.7	209.1
平成20年度	234.4	2,254.4	223.1	95.1	2,162.6	95.9	212.6
平成21年度	235.6	2,254.4	224.8	95.4	2,170.6	96.3	214.3

資料: 下水道総務課

収集稼働状況

区 分	排出ごみ量(t)	市収集量(t)	直接搬入等量(t)	1日平均処理量(t)	1人平均排出量(g/人日)	焼却灰等の発生量(t)
平成18年度	79,212	65,031	14,181	217	948	9,992
平成19年度	79,220	64,067	15,153	217	938	10,299
平成20年度	77,261	63,773	13,488	212	908	9,809

資料: ごみ対策課

(注) 発生量は不法投棄分を含みます。

資源物収集量

区 分	びん・かん	ペットボトル	新聞・チラシ	本・雑誌	ダンボール	衣類・布類	紙パック
平成18年度	2,961	804	994	3,631	1,973	932	40
平成19年度	2,883	798	1,130	3,616	2,231	1,044	42
平成20年度	2,923	794	1,368	3,869	2,533	1,035	44

資料: ごみ対策課

○ 治安・災害

刑法犯罪種別発生検挙件数

区 分		総 数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成19年	発生件数	2,680	13	130	2,104	86	11	336
	検挙件数	1,458	11	97	1,074	36	5	235
平成20年	発生件数	2,635	12	127	2,068	75	8	345
	検挙件数	1,081	7	71	707	44	7	245
平成21年	発生件数	2,585	12	111	2,098	43	6	315
	検挙件数	840	3	79	518	20	3	217

資料：茅ヶ崎警察署

(注) この数値は、茅ヶ崎警察署管内(茅ヶ崎市、寒川町)のものです。

検挙件数は、全国で発生した犯罪に対する茅ヶ崎警察署管内のものです。

交通事故発生取締件数

区 分	事 故 発 生			取 締
	件 数	死 者	負 傷 者	検 挙 数
平成19年	1,415	4	1,575	15,012
平成20年	1,349	2	1,545	13,601
平成21年	1,387	2	1,589	13,593

資料：茅ヶ崎警察署

(注) この数値は、茅ヶ崎警察署管内(茅ヶ崎市、寒川町)のものです。

火災発生状況

区 分	火災件数				損害額 (千円)	火災1件当たり の損害額(円)
	件 数	建物火災	車両火災	その他		
平成19年	74	39	12	23	43,001	581,095
平成20年	60	32	7	21	87,533	1,458,883
平成21年	58	30	10	18	197,241	3,400,707

資料：消防本部警防課

○ 行政の状況

普通会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(A) 歳 入 総 額	56,396,134	55,405,396	58,612,104	60,494,754	64,641,534
(B) 歳 出 総 額	53,593,006	51,798,846	55,377,338	57,784,717	61,608,750
(C) 歳入歳出差引額 (A)－(B)	2,803,128	3,606,520	3,234,766	2,710,037	3,032,784
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	213,110	279,458	635,253	752,853	956,275
(E) 実 質 収 支 (C)－(D)	2,590,018	3,327,062	2,599,513	1,957,184	2,076,509
(F) 単 年 度 収 支	△ 528,820	737,044	△ 727,549	△ 642,329	119,325
(G) 積 立 金	783,333	5,326	32,271	45,430	25,241
(H) 繰 上 償 還 金	0	27,670	0	0	0
(I) 積立金取崩額	0	0	0	0	383,550
(J) 実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	254,513	770,040	△ 695,278	△ 596,899	△ 238,984
(K) 標 準 財 政 規 模	34,030,479	35,922,127	37,209,621	39,573,036	38,664,013
(L) 臨時財政対策債発行可能額	2,046,345	1,902,434	1,725,924	1,616,593	2,508,997
(M) 実 質 収 支 比 率 (E)／(K) 19年度から(E)／(K＋L)	7.6%	9.3%	6.7%	4.8%	5.0%

財政用語の解説（５０音順）

（あ行）

○ 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理等、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 依存財源

国や県の政策により、使途や金額が定められ交付される国・県支出金や市債（地方債）等のことです。

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の１３予算科目がこれに該当します。

○ 衛生費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種等の健康維持・増進のための経費です。

（か行）

○ 会計の区分

地方公共団体の会計は、単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することすることとなると、予算の理解を困難にします。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の３種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、病院事業会計を企業会計で運営しています。

○ 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直しているとされます。

○ 教育費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館、体育館等の活動・運営のための経費です。

○ 繰上充用

繰上充用とは、会計年度（４月１日から翌年３月３１日）経過後に歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることです。

この場合は、必要とされる額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないとされ、会計年度独立の原則の例外とされています。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

他の会計からの繰り入れのほかに基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 繰出金

会計間で他の会計へ支出するための経費です。

茅ヶ崎市では、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ繰出しを行っています。

○ 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費…人件費・扶助費・公債費等）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源…市税・交付金等）の総額に占める割合で、この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

○ 公債費

市債の元利償還のための経費です。

○ 国庫支出金・県支出金

国（県）が特定の事務事業について公益性があると認めた事業に対して、用途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金等）、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金等）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

（さ行）

○ 債務負担行為

債務負担行為は、契約等で発生する債務の負担を設定する行為で、予算の「内容の一部」として、議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。

債務負担行為は、あくまでその時点でまだ歳出の予定が確定しているわけではないからです。

したがって、現実に現金支出が必要となった場合は、あらためて歳出予算に計上（現年度化）しなければなりません。

事業の大型化、複雑化等で、事業が複数年度にわたる場合、債務負担行為を利用するケースが増えていますが、当然将来の支出を伴うものであるため、財政運営上、適正な運用が求められます。

○ 財政調整基金

経済不況等による市税収入の大幅な減少や、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てている積立金です。

一般家庭の貯金に相当します。

○ 財政力指数

財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

通常は3年間の平均数値を使用します。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用を必要とするときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金です。

道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものの場合は、造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来茅ヶ崎市に住む人にも税金の負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方自治体の財源不足に対処するために発行できるようになった臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債は、返済が長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくなるように計画的に借り入れを行っています。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では（１）市民税、（２）固定資産税、（３）軽自動車税、（４）市たばこ税、（５）都市計画税が該当します。

○ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質的な剰余金です。

当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、自治体の財政運営の健全性を判断する基準となります。

○ 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で除したもので、目安として標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされます。

○ 使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金で、市営住宅や体育館、斎場等の使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のことで、住民票や印鑑証明、廃棄物処理等の手数料が該当します。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。

市税等の延滞金や貸付金の元金返還金等があります。

○ 人件費

市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給

与等の経費です。

○ 性質別分類

支出の経済的性質を基準とした分類法です。

財政の健全性、弾力性を測定するポイントとなり、地方自治体の財政の体質を分析する上で重要です。

○ 総務費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金等の経費です。（他の経費に該当しない経費も含まれます。）

（た行）

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税（交付税総額の94%）と特別交付税（交付税総額の6%）に分かれており、茅ヶ崎市は普通交付税が交付されていないいわゆる不交付団体です。（平成21年度現在）

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

○ 積立金

財政運営を計画的に行うための財政調整基金や市民活動推進基金

等の特定の目的を持つ基金に積立てを行うための経費です。

○ 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、(1)国民健康保険事業、(2)下水道事業、(3)老人保健医療事業、(4)後期高齢者医療事業、(5)介護保険事業、(6)公共用地先行取得事業の5つの特別会計があります。

○ 土木費

道路、街路、河川、公園等の整備・維持管理のための経費です。

(は行)

○ 標準財政規模

国から見た自治体の財政的な規模を表します。

標準的に収入されると見込まれる市税等の経常的一般財源の規模によって表します。

○ 扶助費

生活保護法、児童福祉法及び老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

○ 普通会計

全国の市町村を統一的な基準で財政比較するために、地方財政統計上で統一的に用いられている会計区分です。

茅ヶ崎市の普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

○ 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校等の施設の新增設のための建設事業に充てる経費です。

地域社会の発展のためには、最も積極的で効果的な事業といえます。

○ 物件費

市で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費等を支払うための消費的な経費です。

委託料や使用料及び賃借料も物件費に分類されます。

○ 分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただくものです。

保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金等がこれに該当します。

○ 補助費等

各種団体等に支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料等の経費です。

(ま行)

○ 民生費

生活保護や児童手当等の福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金、老人保健医療事業特別会計繰出金等の経費です。

○ 目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

本誌の作成にあたり、次の文献・資料等を参考にしています。

総務省

「新地方公会計制度研究会報告書」

「新地方公会計制度実務研究会報告書」

『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」

静岡県浜松市

「浜松市の財政のすがた」

「浜松市新公会計制度研究会報告書」

「浜松市公会計改革 アクション・プラン」

熊本県宇城市

「包括年次財務報告書」

株式会社ぎょうせい

「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)

「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)



 *Chigasaki City*

平成 21 年度包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～

平成 22 年（2010 年）10 月発行 100 部

発行 茅ヶ崎市

編集 財務部財政課

253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目 1 番 1 号

電話 0467-82-1111（代表）

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト
QRコード

